

〔 〕評価のための資料

〔資料1〕東北アジア研究センターの概要

本資料は、平成13年3月発行の『東北アジア研究センター自己評価報告書』のセンター全体に関わる部分（5頁～63頁）を基本とし、さらに外部評価の過程で外部評価委員の求めに応じてセンター側が作成した資料を補足したものである。

1 目的と理念

1.1 東北アジア研究センターの設置目的

本センターは、東アジア・北アジア・日本を含む東北アジア地域を対象に、文化・社会・経済・資源・環境等について、各地域の歴史的背景をふまえた現代的な共生・交流のあり方を、自然科学と人文社会科学的的手法を結合させて学際的・総合的に研究することを目的としている。

特に北アジアについては我が国における地域研究の空白領域であることに注目し、資源開発がもたらす環境問題や政治・文化摩擦等について、自然科学と人文社会科学とを結合させた研究を推進する。そして、トライアングルな相互関係を有する東北アジア各地域について、自然と人間の共生、国家や異文化社会間の交流と共生の視点を重視しつつ、各地域の社会・民族形成の歴史的解明等も含めて、多分野からなる学術的な調査・研究体制（アセスメント機関）を構築し、21世紀における東北アジア地域研究の確固たる基盤を築こうとするものである。

本センターの研究対象は極めて広範であり、また対象とするエリアも広大である。現在、国家・民族の枠組みを越えようとする人文社会科学研究においては、大小様々な設定された「地域」を研究対象とする地域研究と、人間関係に注目したネットワーク研究等が柱となっている。しかし、このような人文社会科学的な研究だけでは各地域の全体像と、各地域間の交流と共生の全体像を解明できない。資源・環境問題を含めた自然科学的研究が必要不可欠である。これが、人文社会科学と自然科学研究とを結合させた新たな地域研究を学際的・総合的に進めなければならない理由である。以上により、本センターの研究課題が明確化する。それは次の3点である。

（1）現在全く未開拓である人文社会科学と自然科学による学際的・総合的地域研究遂行のための研究方法の開発・確立である。これには様々な試行を余儀なくされるが、本センターにとって全力をあげて追究すべき課題であり、それによって我が国の学術レベルの高度化に寄与しようとするものである。

（2）現在、我が国においては必ずしも十分とはいえない北アジア地域の研究を全般的に深め、北アジアと東アジア・日本との交流・共生関係を解明する。これによってこの地域に関する学術的基礎を確立する。

（3）これらの研究遂行によって、現代的にもまた将来的にも活用できるデータベースを構築する。これによって東北アジア地域研究の研究拠点としての役割を果たす。

以上によって、学際的な地域研究の研究開発と 21 世紀における東北アジア地域研究の基盤の確立を行い、世界的研究拠点を形成しようとするものである。

1.2 東北アジア研究センターの設置の経緯

平成 5 年 10 月 18 日、シベリア研究の重要性を認識した東北大学が、「北アジア研究機関設置構想懇談会」を発足させて、具体化に向けての検討に入った。平成 6 年 9 月 20 日、評議会において総長のもとに、「新しい研究機関（東北アジア研究機関（仮称））設置構想検討委員会」が設置され、東アジアまで視野に入れた研究機関構想の具体化に動くことになり、平成 6 年 12 月 15 日総長に対して答申がなされた。その答申においては、「東北アジアの地域文化、歴史、経済、資源、環境等を主として日本とのかかわりから研究する機関の構想」が示された。

本答申を基盤として、平成 7 年度、全学的に「東北アジア研究センター」として概算要求した。なおこの要求には、文学部附属日本文化研究施設の発展的解消を含み、そこからの振替定員 10、客員 種 1、及び文学部日本地域史論講座の廃止に伴う振替定員 2 を基礎とした。

以上の経緯に示されるように、本学においては全学的な取り組みの下、従来の研究機関では不十分であった新研究を展開するべく、早くから準備を進めてきた。そして、平成 8 年度に 10 年間の時限で本研究センターの設置が認められた。本研究センターは、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう。）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行うことを目的とし、人文社会科学研究と自然科学研究とを同一の部門内に編成する、従来の研究機関には見られなかった極めて特色ある部門編成を構想した。その第一期分として、各部門の人文社会科学研究分野を中心とした研究分野を発足させることにしたものである。その部門・分野編成は以下のとおりである。

（平成 8 年度設置部門）

（基幹 3 部門）

地域交流研究部門	文化研究分野	教授 1	助教授 1
	政治経済研究分野	教授 1	助手 1
	科学技術研究分野	教授 1	助教授 1
地域形成研究部門	社会形成研究分野	教授 1	
	社会構造研究分野	教授 1	助教授 1
	北アジア社会研究分野	教授 1	助手 1
地域環境研究部門	環境社会経済研究分野	教授 1	助手 1
	社会生態学研究分野	教授 1	助教授 1

（客員 1 部門）

文化・社会経済			
政策研究部門	開発と社会変容（国内 種）	教授 1	
	東アジア・北アジア交流論（国内 種）		教授 1
	文化比較・交流（外国人）	教授 1	

平成 9 年度は、さらに一層の全学的協力を得て、人文社会科学研究分野のみならず、自

自然科学研究分野、及び情報資料関係、さらに研究補助・支援関係の整備充実をはかることとした。これによって、本年度は本研究センターを整備充実させるための整備要求としての概算要求をし、5 研究分野と 1 客員部門を設置した。

(平成 9 年度設置部門・分野)

(基幹 3 部門)

地域交流研究部門	言語研究分野	教授 1	助教授 1
地域形成研究部門	東アジア社会研究分野	教授 1	助教授 1
	地域生態系研究分野	教授 1	助教授 1
地域環境研究部門	資源環境学研究分野	教授 1	助手 1
	地球化学研究分野	教授 1	助教授 1 助手 1

(客員 1 部門)

資源・環境評価 研究部門	森林等の資源(国内 種)	教授 1
	自然科学的環境研究(外国人)	教授 1

平成 12 年度には東北アジアの環境問題に対するセンターの取り組みとして環境技術移転をとりあげ、産学官の緊密な連携による学際的な研究を行うことを目的とした寄附部門を設置した。

(平成 12 年度設置部門)

(寄附 1 部門)

環境技術移転 (NKK) 寄附研究部門	教授 1 助手 (相当) 1
---------------------	----------------

1.3 東北アジア研究センターの理念

21 世紀は、情報通信・交通網の拡大と高速化や、資源・環境問題の地球規模化によってグローバルズムが加速される一方、南北問題、民族問題、宗教問題などを背景とした地域紛争が激化すると予測される。それだけに、各地域や民族の相互理解と共生の在り方を追求する地域研究の重みが一層重要になってくる。

このような問題認識のもとで、本センターは、東アジア・北アジア・日本を含む東北アジア地域を対象にした地域研究を推進すべく、1996 年に設置されたものである。

この地域は、米国、ロシア、中国、日本という大国の接点であり、20 世紀に主役を演じた冷戦構造の影響を色濃く残していること、全地球的資源・環境問題の大きな要因であること、多種多様な民族が活動しているにも拘わらず、その実態が十分には解明されていないこと、朝鮮半島や台湾海峡などの国際的ホットスポットを抱えていることなど、さまざまな課題を抱えている。

こうした世界的課題に対して、本センターは、東北アジア地域の文化・社会・経済・歴史・資源・環境等の諸問題を、従来の学問分野の枠を越えた新しい手法により学際的・総合的に研究すると共に、その研究成果を積極的に社会に還元することを通して相互理解と問題解決に寄与し、地球社会の平和に貢献することを目指すものである。

1.4 東北アジア研究センターの目的

上述の理念を具体的に実践するために、本センターでは、以下の目的を掲げる。

(1)地域研究のための新しい方法論の開発

本センターの研究対象は極めて広範であり、また対象とするエリアも広大である。現在、国家・民族の枠組みを越えた地域研究は、主として人文社会科学分野において行われているが、資源・生態を含めた自然環境と社会との関わりを抜きに、地域の全体像と、各地域間の交流・共生の全体像を解明することはできない。そこで、地域研究を学際的・総合的に進める新たな方法論の開発を第一の目的とし、その有力な方向として、人文社会科学と自然科学研究とを結合させた、文理融合型の研究を発展させる。

(2)地域の実情・実態の学問的把握と解明

東北アジア地域の民族、歴史、社会、文化、言語、自然、資源、環境等について、個別に実態を明らかにし、それらの関係性を学問的に解明する。とくに北アジアについては、わが国における地域研究の空白領域であることに注目し、資源開発がもたらす環境問題や政治・文化摩擦等について、自然科学と人文社会科学とを結合させた研究を推進する。さらに、多様な相互関係を有する東北アジア各地域について、自然と人間の共生、国家や異文化社会間の交流と共生の視点を重視しつつ、各地域の社会・民族形成の歴史的解明等も含めて、多分野からなる学術的な調査・研究体制を構築し、東北アジア地域研究の確固たる基盤を築きあげる。

(3)データベースの構築と研究成果の社会還元

本センターにおける研究成果を中心に、現代的にもまた将来的にも活用できるデータベースを構築し、東北アジア地域研究の拠点としての役割を果たす。それと同時に、研究成果やデータベースを積極的に社会還元して、この地域の相互交流の推進と政策立案のための学問的基盤の提供に貢献する。

1.5 東北アジア研究センターの目標

本センターが東北アジアに関する世界的な地域研究の拠点となるためには、東北アジアの各地に、学术交流を促進し、研究情報を収集するための拠点が不可欠である。そのための施策として、当面、下記の課題に取り組む。

本センターは現在、海外研究拠点としてロシア連邦のノボシビルスクにシベリア連絡事務所を開設している。本事務所の運営経費は委任経理金に依存しているため、学术交流の実績を積んだうえで、駐在スタッフや運営経費について概算要求する。

海外連絡事務所としては、近い将来、上記のノボシビルスクのほかに、モンゴルのウランバートルにも開設し、学术交流の密度を高めることを目指す。

ロシア・モンゴル・中国などと、データの相互利用、情報交換、その他について、VSATやインターネット通信による学術ネットワークを構築する。

本センターが東北アジア地域研究の世界的拠点たりうるためには、豊富な資金に裏打ちされた共同研究を世界的に組織することが不可欠である。そうした基礎的条件を整備するために、中核的研究拠点(COE)化を進める。

本センターは学生をもたない研究機関だが、現在、協力講座等の形で大学院教育に関わっている。だが将来的には、総合的な地域研究の方法を身につけた人材養成のために、本センターの専任教員が一体となった研究科を設立することを目指す。

地域研究の成果は、社会に還元されることによって生きた成果となる。そのため、成果刊行物の出版や、研究会の公開、講演会の開催、民産学による共同活動の組織化など、社会還元のための各種活動を実践する。

2 運営

東北アジア研究センターは「東北アジア研究センター規程」に定められた運営委員会ならびにセンター長の下に置かれたセンター会議を以て運営を行っている。またセンター会議の下に設けられた各種委員会がその実務にあっている。

2.1 運営委員会とセンター会議

センターの組織、人事、予算その他運営に関する重要事項の審議のため、東北アジア研究センター運営委員会（略称：運営委員会）が設置されている。運営委員会はセンター専任の教授及び助教授ならびにセンターの研究に関連する分野の本学専任の教授又は助教授若干名で構成されている。センター以外の委員としては文学部、理学研究科、工学研究科および国際文化研究科から 1 名ずつの推薦された教員に加え、運営委員会の推薦として 1999 年度は経済学部、農学部、言語文化部、反応化学研究所より委員が参加している。これらは本センター専任教員が協力講座として参加している部局ならびに共同研究などを通じて本センターとの研究交流関係が深い部局が充てられている。

一方、センターの運営はセンター長の下に置かれたセンター専任の教授及び助教授で構成されるセンター会議と、センター会議の下に設けられた委員会によって行われる。センター会議に設けられた委員会は総務委員会、図書・資料委員会、広報委員会、共同研究委員会、情報委員会の 5 つである。センター運営に関する実務はこれら委員会が直接これにあっている。各委員会の構成員は原則として本センター専任教授・助教授があたるが必要に応じ助手に委託することもある。更にセンターの運営を円滑に行うため、センター会議構成員にセンター専任助手を加えたセンター全体会議が召集されている。

2.2 規則の制定

センター運営のための規則は「東北大学東北アジア研究センター規程」として定められている。またその他センターの組織及び運営に関し必要な事項は運営委員会の議を経てセンター長が決める。

2.3 各種委員会

センター会議の運営申し合わせにより、センター会議の元には次の 12 委員会が活動を行っている。

総務委員会： 総務・予算案作成など
図書・資料委員会： 図書・資料の購入、管理ならびにデータベース作成管理
広報・情報委員会： 広報・紀要の立案、配布、講演会などセンター活動の対外的広報。
VSAT・インター ネットの運用管理、ホームページの運営
共同研究委員会： 共同研究の推進ならびに取りまとめ
編集・出版委員会： センターの出版に関する総合的企画と連絡・調整、ならびに紀要「東北アジア研究」の編集・出版
全学教育委員会： センター専任教官が関わる全学教育に関する調整
百年史部局史編纂委員会： 部局史の編纂作業
VSAT 委員会： センターとシベリア連絡事務所との間に開設されている衛星通信回線の運用ならびに有効利用推進についての検討
セクシャルハラスメント防止対策検討委員会： センター内外におけるセクハラ防止のための規定作成ならびに運用と相談員担当
将来計画委員会： センターの将来構想についての検討
ニューズレター編集委員会： ニューズレターの編集・発行
日本館運営委員会： シベリア連絡事務所（通称：日本館）の運営に関わる諸業務ならびに運営に関する検討

この他、センター長直属の委員会としてセンター評価ならびに外部評価を行うための企画、運営担当として自己評価委員会が設けられている。

一方、センター共同研究遂行のためにセンターにおける共同研究の選考、評価及び成果等の事項について審議する共同研究推進委員会がセンター運営委員会の下に設けられている。更に、センターの活動を支援する目的で設立された東北アジア学术交流懇話会と連携しながら東北アジア地域におけるセンターの諸活動をセンター外部との協力関係をも増強しながら推進することについての検討を行うために東北アジア後援活動委員会が設けられている。

2.4 各種委員会の活動

<総務委員会>

総務委員会はセンター会議の運営に関する申し合わせとして総務委員会は総務・予算を担当する。現在3名で構成され、総務委員長、会計担当と役割分担をおこなっている。実務としてセンター内会議に先立つ議題整理会議を行い審議事項の原案作成に関わっている。また予算策定と執行の基本原案を策定している。

その他、センター公開講演会の企画の他センター公式行事の企画、運営全般を総務委員会が担当する。

<図書・資料委員会>

本委員会は「図書・資料・データベース等の管理担当」（申し合わせ）を任務としている。3名の委員で構成されている。附属図書館等との連絡・調整のほか、センター全体で

利用する共通図書・雑誌を選定・購入する実務に当たっている。今年度の購入予算は、図書 200 万円、雑誌 200 万円である。図書室には、和書 5000 冊、洋書 2000 冊を収めている。センター構成員以外にも利用を認めている。

< 広報・情報委員会 >

学術研究を主たる活動とする部局として、その活動状況を報じ、成果を公にしていくことは最大の責務と考えている。特に組織としての研究状況は、ホームページ、ニュースレター、シベリア便り、各種案内状等で行われ、またマスコミ等を通じた紹介もなされる。さらに、研究成果の公表は、年 1 回の紀要『東北アジア研究』をはじめ、『東北アジアアラカルト』、『東北アジア研究叢書』、『東北アジア研究センター共同研究報告書』、『Northeast Asian Study Series』等で行われる。

< 共同研究委員会 >

共同研究委員会は、センターの複数のスタッフ一つのテーマのもとに共同で遂行する共同研究のとりまとめと、その推進および成果発表のための環境を整えることをめざした活動を行っている。共同研究には、センター内のスタッフのみならず、学内・学外の研究者も参加している。

平成 12 年度の委員会の活動内容は次の通りである。

< 編集・出版委員会 >

編集出版委員会は、センターの研究活動成果を、出版物の形で公開する作業に当たっている。毎年、『東北アジア研究』を定期刊行物として出版するほか、共同研究成果を書物の形でまとめた『東北アジア研究叢書』、雑誌の形でまとめた『東北アジア研究シリーズ』（和文）、< Northeast Asian Study Series >（英文）それぞれを出すほか、東北アジアのさまざまなニュースを収めた『東北アジアアラカルト』を発行している。

< 全学教育委員会 >

教養部解体後、そこでの教育活動は、各部局に振り分けられ、全学教官の責任体制での取り組みが開始された。本研究センターでも一定量の科目を受け持ち、どのような体制で臨むべきかを考えながら、合理的・理想的なフォームを追究している。

一方、教育の質的充実を目指した F D（ファカルティーディベロップメント）への積極的参加を通して、全学教育の理念のみならず、新しい時代の要求・効果的教育方法（技術）等の理解に努め、部局への還元を推進している。

また、新たに進められている「転換教育」および「総合科目」に対する本研究センターの取り組み方を検討している。

< 百年史部局史編纂委員会 >

センター創設以後の基本的データの収集につとめるとともに、創設前史に関わる資料の収集、関係者からの聞き取り調査などの方針について協議している。

< VSAT 委員会 >

VSAT の運用ならびに効率的運用のための環境整備を担当している。平成 10 年の設置以来、実験局としてノボシビルスクのロシア科学アカデミー・シベリア支部との間での通信実験を行っている。また平成 11 年 8 月以来シベリアで受信したノアデータの転送と画像データベース化を進めている。さらに、このシベリア・ノアデータを用いたシベリアの一部とモンゴル地域を対象とした画像データベースをインターネットを通じて広く公開し、その運用実績をあげている。

<セクシャルハラスメント防止対策委員会>

セクシャルハラスメント防止対策委員会においては、まず、セクシャルハラスメントに関するセンター内での意識啓発を深め、該当行為の発生を未然に防ぐことを第一義の目的に活動している。そのため、委員による研修およびその結果のセンター内での広報等を行っている。さらに、センター内において何らかの問題がある時には、本委員会担当者へ気軽に相談できる体制づくりを行っている。

<将来計画委員会>

本センターの今後の活動や組織のあり方等について、中長期的視点から検討している。2006年に到来する時限をにらんで、単なる時限更新だけではなく、組織拡大のチャンスとして活かせるよう、本センターのパワーアップをはからなければならない。研究スタッフ充実のための概算要求はもちろん、事務スタッフの拡充も大きな課題である。また、本センターの教官は、各研究科の協力講座などの形で大学院教育に関わっているが、将来は、地域研究に関わる人材の体系的要請を可能とする教育組織の構築を目指している。

<ニューズレター編集委員会>

東北アジア研究センターのニューズレターは年 4 回発行され、その時々の特ピックス、発行日までの各種行事をニュースとして取り上げ、関係部所、関係者に配布する旬刊誌である。当委員会はその編集と発行を担当している。

<日本館運営委員会>

シベリア・ノボシビルスクに開設したシベリア連絡事務所を円滑、効率的に運営するための諸検討を行っている。主たる業務は派遣研究員の選抜、日程調整、連絡事務所運営のための登録手続き、税金支払いなどの業務管理、駐在員のアパートについての検討などである。

2.5 事務体制

平成 8 年 5 月の本センターの発足時、事務官の定員は手当てされなかった。そのため学内の措置による以外になく、また初年度の主要部分が文学部からの配置換えであったため、「当面」文学部事務が本センターの事務を所管することとなった。発足段階の体制は、文学部事務長の下、文学部の諸掛の支援を受けて、センター専任が専門職員 1 名のみによるものとなった。そのため、非常勤職員 2 名を手当てする形でようやく日常的事務に対処した。また、旧日本文化研究施設の図書と教官購入の図書管理にあたる図書室についても非

常勤職員 1 名による運営で対応せざるを得なかった。その後、平成 10 年度になり事務官 1 名を補充することができた。また建物施設の分散状況が事務の円滑な運営に大きな支障となっていたので、極力事務の合理化に務め、情報通信手段の改善を図った。分散している教官に対する FAX 連絡、ついで電子メールによる通信連絡体制をかなり早い段階で整え、教官にも全員に対して使用を求めた。現段階では、センターの主要連絡、書類申請等々全面的にコンピュータ通信に依っている。

平成 11 年の川北合同研究棟への移転後、文学部事務長の下、文学部事務の支援を受ける形は変わらないが、場所が離れたこともあり、いかに円滑に日常的業務を遂行するかが問題となった。この点、一層の事務処理についての工夫が求められ、改善の努力がなされた。人員面では、東北アジア担当の専門員 1 名の下に、2 名の事務官、さらに非常勤職員 2 名で対処し(平成 13 年度は 3 名)、図書室業務は 2 名の非常勤職員で対応することとなった。なお、シベリア連絡事務所運営に関わり、ポスト借用などにより教務職員 1 名を手当てしている。また、平成 13 年度には情報システムの運用に入り、各種文書の情報システム内掲示を行うことができるようになった。

しかし、本報告書の関係項目に見られるように、本センターの業務拡大、研究進展に伴う科研費などの運用額も増加しており、既に現状の事務体制で対応できる限界を乗り越している。また、大規模プロジェクトへの応募面でもかなり大きな制約になってきている。

このような、本センターの事務体制は、施設問題と並んで本センターの一層の発展を図る上で大きな障害となっている。これに対する何らかの形での打開策も、本センターにとって極めて重要な緊急性を要する問題であるとなっている。

2.6 予算

(【表 2】【表 3】参照)

本センターの予算は、平成 8 年の発足初年度、平成 9 年の 2 年次整備という段階を経て整備された。研究センターとしての研究部門として予算措置がなされ、また発足当初のセンター運営費についても配慮を受けた。それらについては、以下の一覧表に示してある。

しかし、国家予算の動向とそこでの文部省・文部科学省予算の動向により、経常費は微減傾向にあり、競争的資金獲得の努力が一層増している。【表 4】【表 5】(科学研究費補助金)及び【表 6】(委任経理金)の項に見られるように、この方面では本センターは 3 年目から顕著な増加を見せており、平成 12 年度で科学研究費補助金で 9,000 万円弱、委任経理金も含めると 1 億以上の金額となっている。

さらに COE などへの大型プロジェクトへの申請も行っており、その中で磯部教授を代表とする特定領域研究(A)「東アジア出版文化の研究」が平成 12 年度にスタートし、平成 13 年度から全面的に展開している。

2.7 建物・施設

平成 7 年の概算要求段階では、既存の文学部附属日本文化研究施設の面積と、川内北キャンパスなどに居住する教官の居室をそのまま転用することで対応することとした。同時に平成 7 年秋から平成 8 年度にかけて、川内北地区においては、留学生センターの新築問題(場所が確定されていたが、要求面積との未調整)、理科系研究棟(理学部の新研究棟

の見通し)の改築問題等々があり、それらの中で本センターも可能な範囲で川内北キャンパス内になんらかの形で場所を確保することを求めた。なお、本センターは同一研究部門内に文系と理系の分野を組みこむ画期的体制を採用したが、その点についての理解は平成7年度段階ではなかなかえられず、初年度発足部分に文系分野が多かったため、基準面積算定の際にやや低く押さえられたという面もあった。

平成8年5月のセンター発足段階では、結局、川北キャンパス内での確保はできず、日本文化研究施設の274㎡(11スパン分)を主として、川北キャンパスの文化系研究棟に居住していた4名分80㎡を借用することとした。さらに文学部2階に事務室約23㎡を借用した。また工学系の教官を迎え入れたことに伴い、工学部土木工学科に教授と学生の部屋を借用した(3室90㎡)。

この平成8年度段階、川北キャンパスの建物についての進展はあまりなかったが、本センターにとって大きな問題が生じた。それは東北大学が全体的計画の下、片平・雨宮地区の青葉山への移転を打ち出し、その計画の中に本センターが組み入れられたことである。この段階では、青葉山移転はかなり可能性があると思われていて、その後長期にわたる時間的経過が生ずるであろうことは予測されていなかった。しかし、現実問題として移転対象部局となったことによって本センターは恒久的建物については移転時まで概算要求することが困難となった。10年間という時限のついた本センターにはこれは大きな問題となっている。

それにしても、大変な困窮状況の打開を早急に図る必要があった。特に、理系諸分野が整備される平成9年度の二年次分の場所確保が緊急課題であった。そのため、第一に片平地区の遺伝生態研究センター(現在生命科学研究科)の古い部屋3室(合計75㎡)を本部事務局の多大な支援によって改装して居室を作ること、またちょうど学際科学研究センターが新しい建物に移ったため反応科学研究所(現在は多元物質科学研究所)3号館の1階の西側(9室178㎡)を借用して、居室・実験室とすることとした。そのうち、遺伝生態研の3室については平成8年度末から使用できるようになり、3名が入った。

平成9年度の第二年次分がスタートし、片平の反応研から借用している建物の利用と、理学部と工学部からの借用により、さらに川北キャンパスにおいては新たに言語文化部から配置換えになった4名分の居室を借用した。この結果、文学部7階の旧日本文化研究施設(274㎡)を中心として、同2階の事務室(23㎡)の借用、川内北キャンパス(8室160㎡)の借用、片平地区遺伝生態研の3室(75㎡)、反応研の9室(178㎡)、工学部土木工学の3室(90㎡)、同資源工学科の2室(50㎡)、理学部の地学専攻に4室(75㎡)、生物専攻に5室(152㎡)をそれぞれ借用した。合計で1077㎡となったが、教官の居室とわずかな実験室分であり、学部・大学院学生はそのわずかなスペースに収容した。そのため建物単位で計算して、8個所に及ぶ分散居住を強いられた。

文系と理系が絶えず連携して共同研究を進める本センターにとって、この施設面の困窮は極めて大きな問題を投げかけた。これを少しでも解決するため、研究室の電話についてはFAX共用のものを設置する。またできるだけ電子メールによる通信を可能とする、というような努力が求められたが、さまざまな面で制約が大きく事務的にも障害が大きかったし、会議・研究会開催についても場所・移動などに不便を強いられた。

この間、ロシア・ノボシビルスクのロシア科学アカデミー・シベリア支部とのデータ通信のためにVSATシステム導入を図り、概算要求が認められたため、その場所確保も平成9

年度に大きな問題となり、関係部局の協力を得て、最終的に川内北キャンパスの現在の川北合同研究棟屋上に設置することができた。これについては報告書「4.5.2VSAT 通信」に詳細な経緯を記してある。

平成 9 年度から 10 年度にかけては川北キャンパスの理科系研究棟の改修が具体的日程に上り、それへの関わりと調整をめぐって、川北キャンパスの 5 者協議会（国際文化研究科・言語文化部・大学教育研究センター・留学生センター・東北アジア研究センター）が設置されて、種々調整を行った。その結果、本センターはこの建物の 3 階を中心として 2 階及び 4 階に入ることが可能となった。その後平成 10 年度の後半から理系研究棟の改修工事が始まった。この改修に際して、建物内の教官は一時的移転をし、また理学部の新しい建物が完成したことによって平成 10 年度後半には理学部分属の教官がそれへの移転を終えた。平成 11 年度の改修工事の完成後、国際文化研究科棟などの改修工事に入るため、改修が終わった川北合同研究棟に移動し、その間、本センター所属教官の中で研究室を国際文化棟に置いていた教官と文学部の建物内に居室を置いていた教官及び事務室（同時に旧日本文化研究施設部分の改修も行ったため）も移動した。ただし、図書室などは使用できなかったため、大量の図書・資料を文学部その他に保管せざるを得なかった。同年の秋には国際文化棟などの改修工事も終了して川北合同研究棟から移動したため、ようやく 11 月には本センターの教官は全て川北合同研究棟に移転を終え、発足以来の 8 個所にわたる分散居住に終止符を打った。しかし、図書・資料移動などは平成 12 年度までずれこみ、運営に多大な支障をきたした。

こうして川北合同研究棟に移転することができたが、本センターの基準面積 3,202 m²には大きく不足した 1,853 m²（うち居室部分は 1,400 m²、共用部分は 453 m²）で、不足分は 1,349 m²であり、3 分の 2 弱しか確保できなかった。8 個所に分散し、最低の面積を確保していた段階では居室面積で 1077 m²であったから、居室部分で 323 m²の増加に過ぎなかった。青葉山移転部局としての制約の下いたしかたないところがあるにしても本センターの研究教育活動遂行には著しい障害となっている。なお、平成 13 年度にはさらに 3 室 80 m²を増加させたが、この厳しい状況には変わりがない。このため、研究遂行面の制約のみならず、理系分野で引き受けている学部・大学院の学生など合計約 40 名の収容に不便であるという教育面での困窮度の増加、客員研究員などの収容能力の限界に到達していることによる国際的学术交流の発展への障害などの問題が生じている。しかもこの面積不足は本センターが展開しようとする各種プロジェクト運用にも支障をきたすものとなっており、事務員の居住場所の確保もままならない状況にある。

本センターは、基本的に青葉山移転部局として本学内で位置付けられており、そのため独自の概算要求ができないし、川内・青葉山などの各団地にも概算要求面での面積要求がしにくい状況にある。しかし、これらの制約を超えて、この隘路を断ち切る早急な打開策が求められているといえよう。

3 研究活動

3.1 研究組織（【表 1】参照）

<地域交流研究部門>

(1)文化研究分野

文化研究分野では、東北アジア地域における東西文化の混在という文化状況を踏まえ、比較文化史の立場から、中国・日本・朝鮮、そしてモンゴル・ロシアシベリア地方の各文化を、文献と実地調査双方からのアプローチによって解明しようとする。

(教授)磯部 彰 東アジア文化史

東アジアの近世文化形成に大きく貢献した要因の一つに、印刷文化の確立がある。この印刷・出版という技術・情報伝達方法を研究基点として、中国においては写本から木版に移行する際の文化的影響を『文選』に窺い、『西遊記』などの版本分析から近世白話文芸の誕生と改変問題を検討する。また、山形・上山藩及び富山・富山藩の藩校旧蔵諸本の調査整理を行うとともに、中国・朝鮮・日本の文化交流の実態を、現存版本・文献と現地調査の双方から研究している。

(助教授)寺山恭輔 ソ連現代史

ソ連の現代史、とくに 1930 年代初頭のスターリン時代成立期における、外交（日ソ関係を含む）と内政を研究課題とする。極東地域が主たる関心の対象である。

(2)言語研究分野

本研究分野では、国境を越えた地域としての東北アジアにおける各民族の交流の歴史を踏まえつつ、言語と国家・民族・文化にまつわる複雑な関係を調査・研究する。

(教授)栗林 均 モンゴル系諸言語比較研究

モンゴル高原を中心にシベリア、中国東北部等に広く分布するモンゴル系諸言語の共時的、通時的研究に従事している。具体的には、モンゴル語をはじめブリヤート語、カルムイク語、ダグル語、土族語、保安語、東郷語、東部裕固語等の記述的研究を行い、それらを比較することにより、また同時に過去のモンゴル語文献資料を分析することにより、モンゴル語の歴史を明らかにすることをめざしている。

(助教授)柳田賢二 ロシア語学/音声学・音韻論

目下、音韻論の分野において、特にアクセント・声調・イントネーションという超分節的現象について、信号の直接性/間接性という観点からこれらの言語体系における位置付けを明確にし、これらが錯綜して現れる複雑なイントネーション現象の解明に近づくことを目指している。

(教授)佐藤武義 国語学 平成 10 年 3 月転出。

(3)政治経済研究分野

本研究分野では、東北アジア各地域の政治制度や経済システムの問題について、国際関係の問題なども考慮に入れながら研究する。

(教授)平川 新 日本近世史

東北アジア世界における政治経済制度の実態および交流・摩擦の展開を研究課題とするが、とくに日本という国家が 17 世紀以降の東北アジアの秩序のなかで、どのような展開をみせてきたのか、あるいは「徳川の平和」といわれる時代の国内政治や経済のありかたなどについて研究している。

(助手) 塩谷昌史 ロシア経済史

19 世紀前半にロシア綿工業が急速に発展すると同時に、ロシア綿織物はペルシア、中央アジア地域、中国等のアジア地域に広く輸出されるが、既存研究ではロシア製品がアジア地域に受け入れられた理由については焦点が当てられてこなかった。その理由を、現地の消費者の嗜好やロシアの企業家行動の視点から検討しつつ、19 世紀前半におけるロシアの工業化の特徴を明らかにしようとしている。

(助手) 堀江典生 ロシア経済学 平成 11 年年 1 月転出

(4) 科学技術研究分野

東北アジア地域の科学技術の基盤がどのような交流関係によって形成されたか、その歴史的経過を解明するとともに、現代の科学技術が直面する問題を、特に環境保全問題やエネルギー問題などを中心に、その要因を究明し、地域間・国家間の協力による技術移転および技術普及などの問題を中心に多角的に研究する。

(教授) 吉田 忠 科学技術史・洋学史

東アジア(日、中、韓)における西洋科学の導入の過程、ならびにそれを可能ならしめた科学技術制度史の比較研究を行っている。

(助教授) 明日香寿川 環境エネルギー問題の政治経済学

地球温暖化問題、越境酸性雨問題、環境分野での国際協力、中国の環境エネルギー問題、などのトピックを中心に、問題解決のための国内外での制度設計を研究課題としている。

< 地域形成研究部門 >

(1) 社会形成研究分野

北東アジア諸地域における社会形成のありかたについて、中国・ロシア・西欧など、巨大文明(統治システム)の受容と変容との関連に注目しつつ、国際的・学際的かつ具体的に考察する。

(教授) 入間田 宣夫 日本中世史

古代～中世・北日本をフィールドにして、社会形成の具体的なプロセスを追究している。京都を經由して移入された中国文明が、さまざまな摩擦を経ながら、在地社会との間に馴染みの関係を形作ってきた経過。そのなかで、平泉・鎌倉の武家政権が形成されてきた経過。などが興味の対象である。

(2)社会構造研究分野

本研究分野では、東北アジア各地域の各民族・各国家について、歴史・文化・経済・自然などの諸状況に規定された社会構造について、共生関係を視野に入れて、その形成過程と特質を比較的に研究する。

(教授)山田勝芳 中国古代中世史、東アジア社会・制度論

中国古代中世の歴史的特質を多方面から研究し、それを基礎として近現代までの中国の社会構造を規定している諸問題、及び日本などの東アジア地域の社会と制度との相互関係を研究している。「家」・地域社会・財政・貨幣・信仰・思想等々が具体的な研究対象である。

(助教授)岡 洋樹 モンゴル史

東北アジアにおける社会構造や統治制度を、清代モンゴルを中心に研究している。300年に及ぶ清朝のモンゴル等藩部支配が、その後の東北アジア世界に及ぼした影響を視野に収めつつ、とくに、清朝のモンゴル統治制度である盟旗制度を、清朝編纂の法制史料中と規定と旗文書史料に基づく旗現地における実態との両面から研究している。

(3)北アジア社会研究分野

シベリア、モンゴルそして中国北部を含む北アジアは、多様な民族と文化が入り混じる独特の共存状態を形成している。しかも、この地域は計画経済から市場経済体制への移行過程にあり、様々な課題が積み残され、あるいは新しく発生している。その中で、経済発展、産業振興のあり方を研究対象とし、例えば、社会主義時代に蓄積されてきた高度な科学研究の成果が、新しい制度の下でどのように活かされるかという視点からの技術移転、産業育成の問題を追求している。また、森林火災、水資源、核廃棄物汚染など、この地域に固有の環境問題の実体解明も重要な研究課題である。

(教授)工藤純一 環境情報学、デジタル画像理解学

シベリアを含む北アジア地域の自然環境問題を情報科学の視点から研究するために、ロシア科学アカデミーシベリア支部と共同でV S A Tシステムの構築および気象衛星ノア受信局の開設を行った。また、アラスカ大学との共同研究の成果を加味し、北半球のほぼ4分の3をカバーする広大な地域のリアルタイム画像データベースを構築して公開している。データの一部はNASAからも提供要請があり、研究成果の一部はFAOと共同で社会貢献を検討中である。さらに、文理融合の研究はITやノア衛星画像のような情報基盤利用の観点から推進している。

(教授)徳田昌則 環境工学 平成13年3月退官。

(教授)B・Islamov 国際経済学、中央アジア経済 平成10年3月転出。

(4)東アジア社会研究分野

中国北部東部少数民族社会及び朝鮮半島の民族文化に焦点を絞り、人文科学的側面のみ

ならず、社会科学・自然科学的視点をも導入して調査研究を実施中。特に本年度は学内歯学研究科から併任教授として刈田啓史郎教授を招き、また韓国から客員教授として徐淵昊高麗大学教授を招いて共同研究を繰り返した。その成果の公表も準備中である。

(教授)成澤 勝 朝鮮文学・東アジア基層文化論

中国からの文化的影響の中で朝鮮は如何にそれらを同化(或いは異化)し、また独自の文化を築いてきたかを実証的に調査・分析を進めている。特に、文学面での中国的エトスの展開、杜詩受容相、東アジア仮面文化における朝鮮仮面劇論、北朝鮮における朝鮮文学研究史を具体的テーマとする。

(助教授)上野稔弘 中国現代史、中国民族学

中国近現代史の中でも特に民族政策、民族関係の問題に関心を持って研究を行っている。中華帝国解体後の中国における国民国家形成過程の一環としての民族政策の流れを解明すべく、近年急速に公開の進む関連資料の整理と理論的分析を精力的に進めている。それと共に、辺疆の少数民族の民族政策に対する諸反応および民族間交流の増大による社会変容の実態を把握すべく、フィールドワークにも着手している。

(助教授)丸山宏 中国宗教史 平成13年3月転出。

(5)地域生態系研究分野

本研究分野では、日本を含む東北アジア地域に広く分布し、人間活動の影響を強く受けている干潟、沼沢、河川、水田などの低湿地生態系の構造と機能について比較・研究を行う。

(教授)菊地永祐 生態学

河口域生態系は干潟やラグーン、塩性湿地、感潮河川など多様な湿地帯を含み、また生物生産が最も高く、人間活動とも深く係わりを持つ地域生態系である。この河口域生態系を対象として、そこに生息する生物群集の動態、食物連鎖、物質循環などの生態系の構造と機能を幅広く研究・解析している。

(助教授)鹿野秀一 生態学

水界の微生物の群集構造とそれを取り巻く環境要因の関係について、干潟、塩性湿地、湖沼などを対象にして調査・研究を行っている。また自然環境だけでなく、生態系において生産者、消費者、分解者の機能を担う数種類の微生物からなる実験生態系マイクロコズムを用いて、環境攪乱に対する生態系の応答を生物間相互作用との関わりから研究・解析している。

<地域環境研究部門>

(1)環境社会経済研究分野

東北アジアの開発途上地域では、急激な経済発展に伴い、従来からの公害問題に加えて、

都市化や自動車交通の増加などによる様々な環境問題が発生している。複雑化する都市環境問題には、環境対策施設をはじめとする社会資本整備のハード面と、規制や税制等に代表される制度施策のソフト面の分析が必要である。これら両面に対応した総合的分析のための方法を实地調査もふまえて研究している。

(教授) 宮本和明 地域計画・地域調査

都市の基本的な構成要素である土地利用・交通・環境に関する総合計画のための理論モデル、実務的な分析のための地理情報システムを構築するほか、政策および制度分析、さらに社会資本整備財源についても国際的な比較分析を行う。特に環境政策に関わる社会資本整備と経済的政策の複合政策手段について検討する。

(助手) 北詰恵一 地域計画

社会資本整備をはじめとする公共政策一般の効果計測に関して、理論的検討を踏まえ、特に実務的な計測手法の開発を行う。さらに、効果の受益と費用負担の観点から世代間で見えた受益と負担のあり方に関して、世代会計の概念を援用しつつ実務的な政策判断資料を提供する手法を開発する。

(2) 社会生態学研究分野

本研究分野では、東北アジアの多様な民族集団の環境適応、生業形態、社会組織、信仰儀礼体系などの相互比較をおこなうとともに、個々の文化・社会の通時的变化や相互関係のプロセスを明らかにし、それらの共生の動態を解明する。

(教授) 瀬川 昌久 文化人類学

フィールドワーク、文献研究双方に立脚しながら、中国の多数民族を構成する漢族の伝統的社会組織(宗族、村落、村落連合等)や伝統的な儀礼(祖先祭祀、神祇祭祀等)を明らかにするとともに、漢族の中のサブグループごとの文化伝統の相違、漢族以外の少数民族の文化的な異質性が、現代社会の中でどの様な変容を生じつつあるかを解明する研究を行っている。

(助教授) 高倉 浩樹 社会人類学、シベリア民族誌学

シベリアおよび北アジア諸民族の伝統的生業・世界観などを対象に、民俗的環境適応論という視点から接近し、東北アジア地域住民の基層文化のあり方を解明する。また旧ソ連圏における「社会主義」および「ポスト社会主義」文化・社会の諸相を住民の経験という視点から分析し、当該地域の社会理論の構築に寄与する。

(助教授) 佐々木 亨 文化人類学、博物館学 平成 12 年 3 月転出。

(3) 資源環境学研究分野

電磁波応用計測の新たな展開と、東北アジア地域への適用を通じ、人間の営みと資源環境との関わり合いについて研究する。

(教授) 佐藤 源之 電磁波応用計測

東北アジア地域における資源環境計測対象は水資源、凍土、エネルギー・鉱物資源や植生分布等多様である。マイクロ波リモートセンシング、地中レーダ・電磁法による地下計測、ポラリメトリックボアホールレーダ等の開発とロシア、中国、モンゴル、韓国等の研究者と共同現地計測を含む研究活動を行っている。

(助手) 海老原 聡 地下電磁計測工学

主にシベリア地域における凍土や地下水分布の調査などを目的として、坑井を利用したレーダ計測であるボアホールレーダに超解像的な信号処理法を導入することにより、坑井からの計測距離を高めながらも地下に存在する物体の 3 次元位置推定やイメージングを高分解能に行うアレー型指向性ボアホールレーダを開発している。

(4)地球化学研究分野

本研究分野では、東北アジア地域の地球科学的自然、とりわけ火山、地殻変動や環境などに関する諸現象、及び岩石、鉱石や鉱物などの地球構成物質に焦点をあてて研究を行う。

(教授) 谷口宏充 火山学

カムチャッカや千島など東北アジア地域に分布する活動的な火山の地質学的な研究を課題としているが、とりわけ爆発的な火山活動の機構解明や災害予測、そしてそれらを左右する重要な要因であるマグマの物性と構造についての研究も行っている。

(助教授) 北風 嵐 金属鉱床学

東北アジア地域に分布する金・銀・鉛・亜鉛・銅鉱床の鉱床学的調査を行い、それらの中に含有されている硫化鉱物について X 線解析、鉱石顕微鏡及び EPMA などを用いて研究を進めている。同時にこれの硫化鉱物間の相平衡関係についての研究を行っている。これらの結果を基にして、金属鉱床に産する硫化鉱物の生成環境、冷却過程などについても考察している。

(助手) 後藤 章夫 火山物理学

東北アジア地域を含めたプレート沈み込み帯に見られる、火山噴火様式の多様性が何によってもたらされるかを明らかにすることを目指している。マグマの性質が噴火様式を大きく左右すると考えられることから、マグマ物性の測定を行っている。

(助手) 宮本毅 火成岩岩石学

東北アジア地域に広く分布する火成岩(主に朝鮮・中国東北部・モンゴル)について、岩石学的・地球化学的な研究を行い、主に大陸地域からなる東北アジアにおける火成活動の成因について明らかにすることを課題としている。これらとの比較として島弧火成活動(霧島火山)についての同様な研究を行っている。

(助手) 長谷中利昭 火山学 平成 10 年 9 月転出。

<文化・社会経済政策研究部門>

(1)開発と社会変容研究分野（客員 種）

本研究分野では、開発・経済発展が東北アジアの諸地域で引き起こしている社会変容と、それに対する各地の政府や民間レベルでの対応などを専門に研究する。

(2)東アジア・北アジア交流論研究分野（客員 種）

本研究分野は、東アジアと北アジア両地域間の歴史的・現在的な交流を、政治・経済・文化などの諸側面から多角的に研究する。

(3)文化比較交流研究分野（客員 種）

東北アジア地域の文化、政治経済、社会構造などを分析する際、中国・韓国・ロシアなど当該地域の優秀な専門家の協力は不可欠である。本分野は、外国の著名な専門家を客員教授として招聘し、本センター教官との共同研究・学際研究交流を行うことによって、東北アジアを含むアジア世界の文化・社会構造等の研究を一層推進することを目指している。

<資源環境評価研究部門>

(1)森林等の資源研究分野（客員 種）

東北アジアは広大な面積を有し、特にシベリア地域は世界有数の森林資源を誇っている。また、石油・天然ガスや各種鉱産資源を含む地下資源も豊富な地域である。本研究分野では、衛星データなどにより、資源情報の解析を行い、また資源開発についての環境アセスメントをも学術的な立場から行っている。

(2)自然科学的環境研究分野

自然科学の分野から、東北アジア地域の環境全般にわたって研究している海外の専門研究者を招聘し、本センターの他の研究者と積極的に共同研究を行うことにより、学術レベルでの国際交流の促進と、先端的研究テーマの発掘を図る。

<環境技術移転（NKK）寄附研究部門>

東北アジア地域における産業と社会の実状に照らして、適切な環境マネジメントシステムを整備する上で必要な、環境負荷低減技術、マテリアルリサイクル技術 マテリアルリユース技術に関する研究開発の実施を目的とする。各国間にまたがる、あるいは、大学と企業とにまたがる技術移転の実現に向けてのプロジェクトの起案、調整も本研究部門の主要な課題である。

（教授）渡辺 之 環境技術学

東北アジアの産業と社会に適合した環境負荷低減技術、マテリアルリサイクル技術 マテリアルリユース技術に関する研究開発を行う。

（助手）甞 叶（スエー） 環境政策

中国の環境問題を中心に、環境の現状、環境技術の動向などについての情報の収集を行

い、省エネルギー、資源リサイクル、環境緑化などの分野を対象に、これまで日本で蓄積された環境技術の移転の可能性について研究を進めている。

3.2 客員教授

カザンツェフ、セルゲイ・V.

文化比較・交流研究分野 客員教授

在任期間：1996.10.1 ~ 1996.12.31

ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝（セキ ショウユ）

文化比較・交流研究分野 客員教授

在任期間：1997.1.1 ~ 1997.6.30

中国、中国社会科学院大学院教授

オチル、アユーダイ

文化比較・交流研究分野 客員教授

在任期間：1997.10.1 ~ 1998.3.31

モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠（リ インウォン）

自然科学的環境研究分野 客員教授

在任期間：1997.12.1 ~ 1998.3.31

韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ、ピアチェスラフ

文化比較・交流研究分野 客員教授

在任期間：1998.4.1 ~ 1998.6.30

ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ、タマラ

自然科学的環境研究分野 客員教授

在任期間：1998.5.1 ~ 1998.8.31

ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏（キョ シコウ）

文化比較・交流研究分野 客員教授

在任期間：1998.8.1 ~ 1998.11.30

中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル、オチル

自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間：1998.9.1 ~ 1998.12.25
モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來（パク ソンネ）
文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：99.1.1 ~ 99.3.31
韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ、フョードル、A.
自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間：99.1.1 ~ 99.3.31
ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳（リュウ セトク）
文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：99.4.10 ~ 11.7.9
中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ、ヴィクトル
自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間：99.5.1 ~ 99.8.31
ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克（チョウ コク）
文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：99.8.1 ~ 99.10.31
中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス、ユダヤ ガミニ
自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間：99.9.1 ~ 99.11.30
スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞（チョン ジェジョン）
文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：99.12.2 ~ 2000.3.5
韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック、ジョン アンドルー
自然科学的環境研究分野 客員教授

在任期間：99.12.1 ~ 2000.3.31
オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン

文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：2000.4.1 ~ 2000.6.30
ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン、ミハイル

自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間： 2000.4.1 ~ 2000.7.31
ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊（ソ ヨノ）

文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：2000.7.1 ~ 2000.9.30
韓国高麗大学教授

イローヒン、ゲナディ

自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間： 2000.8.1 ~ 2000.11.30
ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部

確精扎布（チョイジンジャブ）

文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：2000.10.1 ~ 2001.1.15
中国内蒙古大学教授

高 哲煥（コー チュルワン）

自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間： 2000.12.1 ~ 2001.2.28
韓国、ソウル大学校海洋学部教授

馬 建釗（マー チエンチャオ）

文化比較・交流研究分野 客員教授
在任期間：2001.2.10 ~ 2001.5.31
中国広東省民族研究所所長

劉 嘉麒（リュウ ジャーチ）

自然科学的環境研究分野 客員教授
在任期間： 2001.4.1 ~ 2001.6.30

中国科学院地質学地球物理学研究所所長

下村 恭民（しもむら やすたみ）
開発と社会変容研究分野 客員教授
96.8.1 ~ 99.3.31
埼玉大学大学院政策科学研究科教授

安田 靖（やすだ おさむ）
東アジア・北アジア交流論研究分野 客員教授
96.8.1 ~ 99.3.31

横山 隆三（よこやま りゅうぞう）
森林等の資源研究分野
97.7.1 ~ 2000.3.31
岩手大学工学部教授

渡邊 幸治（わたなべ こうじ）
開発と社会変容研究分野 客員教授
99.4.1 ~ 2000.3.31
経済団体連合会特別顧問・前在ロシア連邦日本国特命全権大使

小谷 凱宣（こたに よしのぶ）
東アジア・北アジア交流論研究分野 客員教授
99.4.1 ~ 2000.3.31
名古屋大学人間情報学研究科教授

江夏 由樹（えなつ よしき）
東アジア・北アジア交流論研究分野 客員教授
2000.5.1 ~
一橋大学大学院経済学研究科教授

和田 春樹（わだ はるき）
開発と社会変容研究分野 客員教授
2001.4.1 ~
東京大学名誉教授

3.3 客員研究員

ハルメン、ボイケルス
科学技術研究分野
在任：96.8.1 ~ 96.9.30、 97.4.19 ~ 97.5.18
オランダ、ライデン大学医学部教授

王 宜庭（オウ ギテイ）
文化研究分野
在任：97.5.20 ~ 97.9.30
中国、北京中華女子学院教養部副教授

李 先漢（リ センカン）
東アジア社会研究分野
在任：97.7.1 ~ 98.3.31
中国、北京大学朝鮮文化研究所副教授

汪 立珍（オウ リッチン）
東アジア社会研究分野
在任：98.10.16 ~ 99.11.10
中国、中央民族大学講師

陳 春林（チン シュンリン）
北アジア社会研究分野
在任：99.6.1 ~ 2000.5.31
中国

周 正舒（ツオ ツエンシュ）
資源環境学研究分野
在任：99.12.1 ~ 2000.3.31
中国、華中師範大学情報管理学科講師

アルタンザヤ、ライハンスレン
社会構造研究分野
在任：2000.12.1 ~ 2001.3.31
モンゴル国立師範大学講師

呼日勤巴特尔（フレルバートル）
言語研究分野
在任：2001.4.1 ~ 2002.3.31
日本学術振興会外国人特別研究員

ポロノエヴァ、ダリーマ Ts.
文化研究分野
在任：2001.5.14 ~ 2002.5.13
ロシア、プリアート国立大学文化学部講師

3.4 研究機関研究員

七海 雅人	(1997.7.4.1-1999.3.31)	歴史学
周 輝	(1997.7.22-1999.3.31)	地中レーダ
コンスタンチン リタソフ	(1999.6.21 - 2001.3.31)	火山学
徳永昌弘	(1999.4.1 - 2001.3.31)	経済学
伊賀上 菜穂	(2001.1.1 -)	民族・人類学
アントニオ パエス	(2001. 2.1 -)	地理情報システム
ライハンスレン アルタンザヤ	(2001. 4.1-)	モンゴル史
サムエル エイキンス	(2001. 4.1-)	水圏生態学

3.5 共同研究

センター共同研究はセンター内外の研究者が学際的な地域研究を展開するためにももうけられた制度であり、2年から5年程度の継続期間とし、計画や進捗状況についてはセンター内に設置された共同研究推進委員会に対して報告を行い、委員会が審議ならびに成果の評価を行う。

中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究

(1996年度～1997年度、代表者：瀬川昌久、研究分担者：吉田忠・岡洋樹)

中国とモンゴルにおいて、自然環境の相違が各地域社会のもつ自然観、環境観のあり方にどのような影響を与えてきたか、また各地域社会のもつ環境観、基礎的適応技術の内容的な相違が、周囲の環境にどの程度異なるインパクトを与えてきたかを総合的に解明することを目指して進められました。平成8年度には、モンゴルおよび中国での現地調査が行われ、関連の文献資料が収集されました。成果としては瀬川昌久「漢民族のつくる地域客家の移動と華南地域社会の形成」(松本・山田編『地域の世界史5・移動の地域史』、山川出版社、1998年)、岡洋樹「清代ハルハ＝モンゴルの教訓書の一側面：プレヴジャヴ布告文を中心に」(『内陸アジア史研究』第12号、1997年)などがあります。

近代化過程における東北アジア諸地域の変容の諸問題

(1996年度～1998年度、代表者：吉田忠)

東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題

(1996年度～1999年度、代表者：宮本 和明)

東北アジア地域における環境には、地球規模の国際的なものから、各都市の環境や個々の工場公害等の局地的なものまで様々な問題が存在し、多様であるが故に、関連する学問領域は広範囲なものとなっている。従来の環境研究は、主として経済的または技術的側面を中心に、個々の学問分野において捉えられがちであった。しかし、環境問題が各地域の歴史や文化的背景、住民の意識などにも大きな影響を受けていることから、このような観

点をも含んだ地域研究が求められる。本研究では、まず、日中2カ国をとりあげ、総論的な環境問題および政策の経緯を追った。日本における環境問題への取り組みのうち、都市居住者に対する環境対応型ライフスタイルの提示や環境負荷を考えた都市開発の必要性や早期における自動車排出ガス規制の強化などを含めた多くの施策が中国環境問題にとって重要な経験として整理された。これらを踏まえて、さらに、経済や産業のみならず日常生活や交通などの非生産活動の環境負荷を抑制することも重要であるという認識から、都市の自動車保有・利用問題に焦点をあて、韓国を含む3国間での、環境意識と行動について研究を進めた。具体的には、東アジア4都市において主観的評価を考慮したアンケートデータを実施し、環境に対する社会意識と自動車保有・利用の実態を調べた。主観的評価のみ、実態把握のみの同様の調査は多数行われているが、本研究はこれらを同時に対象として、詳細な調査を行っている点で先駆的な研究であり、貴重なデータを収集することができた。そして、このデータを用いて、共分散構造分析手法により、自動車保有・利用行動と交通機関や環境に対する社会意識の間の因果関係を定量的に明らかにしたモデルをそれぞれの都市について構築し、都市による違いを明らかにした。

日本における北方交流史料の調査と分析

(1996年度～1999年度、代表者：入間田 宣夫)

東北アジアにおける交易拠点の比較研究

(1997年度～1999年度、代表者：山田 勝芳)

研究内容：東北アジア研究センターの共同研究をベースにして、人・物・情報・資金の移動を媒介する交易関係について、特にその結節点となる海域の港湾都市、陸域の拠点都市に焦点を当てて、その歴史・文化・社会・言語等々を多面的に解析し、それらを比較することによってこの地域の交易拠点の特色を解明した。科研費報告書あり。また、『東北アジア研究叢書』第1号として平成13年3月発行。その内容は以下の通りである。

山田勝芳：共同研究「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」序説

岡 洋樹：乾隆期中葉ハルハ・モンゴルにおける漢人旅蒙商の商業活動

佐々木亨（現在北海道大学文学研究科助教授）：オロチョンの毛皮獣猟と北満洲における毛皮取引

丸山 宏：福建深滬宝泉庵における対外宗教文化交流

成澤 勝：朝鮮側拠点“東萊”を通じた日本観・日本人観の形成 その定式的表現をめぐって

柳田賢二：ロシア高麗人の源流

塩谷昌史：19世紀前半のニジニ・ノヴゴロド定期市における綿織物取引

堀江典生：西シベリアの開発拠点と地域主義

瀬川昌久：香港新界の地場交易拠点・「墟市」と英国統治以前の地域社会構造

山田勝芳：広州と香港 歴史と信仰から見た交易拠点としての相互関係

メンバー：山田勝芳（研究代表）、吉田忠（本センター教授）、入間田宣夫（同）、平川新（同）、瀬川昌久（同）、成澤勝（同）、岡洋樹（本センター助教授）、佐々木亨（同）、丸山宏（同）、柳田賢二（同）。これら当初のメンバーに加えて、後に堀江典生（富山大学

経済学部助教授) 塩谷昌史(本センター助手)が加わった。

東北アジア研究のためのデータベース構築とシベリア・東北大学衛星ネットワーク利用についての研究(1997年度~2001年度、代表者:佐藤 源之)

本センターとロシア科学アカデミーシベリア支部(ロシア・ノボシビルスク市)を直接結ぶ専用衛星回線によるデータ通信システムが1998年に開設され、両研究機関の間で大量データの転送、データベースや計算機資源の共有等が可能となりました。本共同研究はVSATシステムを最大限に有効利用するためのソフトウェア開発およびその利用に関する研究を行うことを目的としています。現在、両研究機関を結ぶビデオ会議システム、画像情報伝送システム、更にネットワークの特徴を生かす分散型データベース等についての研究を行っています。

東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在の研究
(1997年度~1999年度、代表者 山田勝芳)

研究内容:中国の長い歴史の中で神としての地位を高めてきた三国時代の英雄関羽は、明清代に「帝」号を与えられて関帝として広く祭られ、中国国内のみならず東アジア全域、さらには華僑居住区全域に広がりを見せ、現在においてもその信仰はいよいよ厚い。その歴史的現在の状況を歴史学・文学・文化人類学・宗教学について考え、しかも中国・日本・モンゴルなど広い地域について、多面的な考察を行った。科研費報告書あり。さらに研究成果報告書の刊行を予定している。

東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究
(1997年度~1999年度、代表者:磯部 彰)

近年、東アジアの社会は、儒教文化圏もしくは漢字文化圏などの文化単位から見直しされつつあります。その中心地域は、儒教が起こり、漢字が作られた中国であることは言うまでもないことですが、その文化圏は必ずしも等質的ではありませんでした。その理由の一つは、国や地域によって印刷の普及の度合いが異なり、それらを通して伝達される知識情報の量と質にかなりの差があったためでした。本共同研究は、東アジアの出版文化の形成とその盛衰が、地域文化にいかなる作用を与えたかについて、多角的な手法で分析し、東アジア文化の同質性と異質性を明らかにします。

東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象
(1997~1999、代表者:成澤 勝)

内容:東アジア文化圏の特に中国の少数民族、朝鮮、台湾における儀礼と芸能の領域に注目し、以下のような身体の二重の意義を解明する。すなわち、第一に、見える形を持ち、有限で生物的限定を受ける生理的自然的身体のイメージがある。第二に特定の社会的役割を典型的に体現するような身体、あるいは社会組織が一つの身体に喩えられるような社会的身体のイメージがあると考えられる。

メンバー:成澤 勝(代表者)、丸山 宏、浅野春二(國學院短期大学)、二階堂善弘(茨城大学)、金 敬雄(福島大学)、潘立波(東日本国際大学)

モンゴルの草原に関する総合研究

(1999年度～2000年度、代表者：岡 洋樹)

本共同研究は、理系・文系研究者の学際的総合的研究により、市場経済化の進むモンゴルの遊牧社会の自然環境と経済・社会環境の相乗的影響変化の動態を解明し、その効率的開発や環境保護のあり方を展望することを目的とする。このために、植物学の観点からの植生の再生産構造の解析や、地下水理構造の研究、リモートセンシング技術を用いた観測やデータベースの構築を実施するとともに、環境維持に関わる諸問題を取り上げる。文系では、移行期における言語の変化や、牧地利用の実態とその歴史的変遷、宗教観や死生観の変化等に関する調査を実施し、現代モンゴルの社会変容の全体像の把握を目指す。また、研究会ではモンゴルの現地研究者を招聘し、モンゴル研究の最新の成果や情報を逐次獲得していく。

文化のディスプレイと伝統の再編

(1999年度～2000年度、代表者：瀬川 昌久)

20世紀後半の交通情報網の発達と市場経済の浸透のもとで、「伝統的」民族文化は急速な変化にさらされている場合が少なくありません。こうした中で、それらの保存に対して各地の観光産業や博物館の存在が無視できない役割を果たすようになってきました。それらは単純に旧来のものを旧来のかたちのままで保存するばかりではなく、むしろ他者の眼前でのディスプレイという過程を通じ、新たな意味づけを「民族文化」「伝統文化」に与えつつあることも少なくありません。本研究では、東北アジア各地の事例をもとに、こうした文化のディスプレイを通じた文化の再編・再定義の過程の実態を分析して行くことを目指しています。

古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証

(1999 2001、代表者：成澤 勝)

歴史的に、漢族の東北方にありながら時にそれと混居しつつ、独特の生活形態をとってきた扶余・勿吉・靺鞨・渤海国・金・女真(満州)をツングース系とする見方は定着している。こうしたツングースは、朝鮮半島・日本との文化的同系要素も多く指摘され、基層の共通性すら語られてきた。そうしたものを点検しようとしても、アカデミズムは「見えるもの」しか、或いはそれに基づいてしか言うことができないが、文献面でも考古学的にもその「見えるもの」がこの地域に関してはけっして多くなかった。その「見えるもの」を今以上に確保するには新たな視点がどうしても必要になり、それが現代の科学技術を活用したアプローチによって可能になる。

メンバー：成澤 勝(代表者)、入間田宣夫、谷口宏充、菊地永祐、北風 嵐、鹿野秀一、丸山 宏、岡 洋樹、柳田賢二、海老原聡、宮本 毅、刈田啓史郎(歯学研究科)、菅野均志(農学研究科)

ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究

(2000年度 2004年度、代表者：山田 勝芳)

本センターは、ロシア科学アカデミーシベリア支部との共同研究の一つとしてシベリア

を含む北アジア地域の環境モニタリングのためにノボシビルスクに米国 NASA が運用する気象衛星ノアの受信局を設置した。現在、受信データは VSAT システムを利用してリアルタイムで本センターに毎日転送されている。このデータは改良型高分解能放射計(AVHRR)から得られる可視から遠赤外までの5チャンネルの情報で、東北大学大型計算機センターと共同で画像データベースを構築している。画像に写し出される陸、海、雲(都市のスモッグや火山の噴煙等も)、雪、氷、森林(伐採と火災等)、湖、川(洪水その他)、農地(水田・穀物その他)、都市(スプロール現象等)等が研究対象となるため、極めて広範囲の研究者にとって重要なデータベースとなる。

ノア・データは1点約1平方キロであり、資源衛星データなどに比べて対象地域を広く設定する必要があるが、広い地域について長期的データ蓄積によって環境変動を解析するには利用価値が高いデータである。大型計算機センターを始め他の研究者がこれまで収集した10年間分の受信データとシベリアでの受信データを組み合わせることで、日本・中国・ロシア・モンゴルなど東北アジア全域をカバーできることになった。

そこで本共同研究では、文系・理系の研究者がそれぞれの研究目的を持ってノア・データをどのように利用できるか、またどのような形で長期的視点からデータベースを構築していくべきかを総合的に研究することを目的とする。

平成12年8月にシンポジウム View of Siberian from NOAA Satellite を開催し、そのプロシーディング及び当日の講演を集成してセンターの英文研究シリーズの一冊として平成13年度早々に刊行する予定である。

メンバー：山田勝芳(代表者。全体の統括)、工藤純一(大型計算機センター助教授。平成13年4月本センター教授就任予定。技術統括)、菊地永祐(本センター教授)、谷口宏充(同)、明日香壽川(本センター助教授)、岡 洋樹(同)、寺山恭輔(同)、鹿野秀一(同)、堀江典生(富山大学経済学部助教授)、海老原聡(本センター助手)、徳永昌弘(本センター講師(研究員))

中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史効果

(2000年度 2002年度、代表者：谷口 宏充)

白頭山は北朝鮮と中国との国境に位置する一大活火山であり、10世紀の初期～中期にかけても過去2000年間で世界最大級の火山爆発をおこし、噴出物は日本にまで到達している。しかし、地質学的に信頼のおけるデータがあるにもかかわらず、古文書や伝承などに噴火記録は一切見出しされていない。この活動によって当時中国東北部から朝鮮半島にかけて栄えていた「渤海王国」が滅亡し「遼」に政権交代をもたらした、という仮説が提案されている。しかし、その詳細な研究は行われていない。

本研究では「10世紀噴火」と「王朝変遷に対する影響」に焦点を絞り、解決のために10世紀噴火活動の経緯と噴出物分布範囲の解明、そして「渤海王国」晩期および「遼」初期の勢力圏など関連事項の把握を行う。代表者：谷口・分担者11名

東北アジアにおける民族移動と文化の変遷

(2000年度～2001年度、代表者：徳田 昌則)

東北アジア地域の少数民族のうち最も大きな勢力を持つ3つのグループとしてモンゴル系諸民族、テュルク系諸民族、ツングース系諸民族の名を挙げることができる。本研究で

はこれらの少数民族の過去から現在に連なる移動・拡散・他民族との接触・交流にともなう文化の形成と変遷に関わる諸問題について通時的および共時的に、本センター・本学他部局・他大学の多方面にわたる分野の研究者の参加を得て多角的・学際的な共同研究を行う。

モンゴル系少数民族に関しては、今回はロシア・中国・モンゴルの3カ国にわたって分布し、いずれの国においても少数民族となっているブリヤート族に的を絞り、テュルク系、ツングース系とあわせて3つの研究班を編成する。

通常の研究会は各班ごとに行うが、各班の間の連絡を緊密に取ることとし、年に1/2回程度は全体の合同研究会を催す。

《各班の研究内容》

(ブリヤート研究班)

ブリヤート族は、主としてシベリア南部に居住するモンゴル系の民族で、言語も「ブリヤート語」という独自の言語を有している。

ロシア連邦内のバイカル湖東・南岸にこの民族の名を冠した「ブリヤート共和国」があり、ここに約25万人のブリヤート族が居住するが、これは同共和国の全人口の24パーセントに過ぎない。このほか、モンゴル国の北部に約3万人、中国の内蒙古自治区の北部に約8万人のブリヤート族が居住しているが、モンゴル国の場合にはモンゴル族に対して、中国の場合は漢族に対して「少数民族」という立場に置かれている。3国いずれの場合にも、ブリヤート族は周囲の「有力な」言語と文化にさらされて、自らの言語と文化の伝統をいかに保持していくかという共通の問題に直面している。

本研究では、上記3ヶ国でそれぞれ異なった環境に置かれているブリヤート族の歴史と言語・文化を、歴史学、政治学、民族学、言語学といった様々な視点から研究することをめざす。

(テュルク研究班)

ユーラシア大陸を東から西へ斜めに貫く乾燥地帯を中心に、イスラムを信仰しテュルク系諸語を話すという共通の文化基盤を持つテュルク系民族が居住している。従来は冷戦構造の中でイデオロギーが地域の統合原理として機能していたが、ソ連邦崩壊後、新たなる統合原理として民族文化の果たす役割が大きくなっており、ユーラシア大陸の将来を展望する際に、とりわけテュルク系諸族は重要な分析対象となりうる。本研究班では、19世紀から現在にかけて、テュルク系民族が、彼らの内部で、あるいは他の隣接諸民族との間に、どのような関係を築いてきたかを歴史・経済・社会・文化などの諸点から明らかにする。

(ツングース研究班)

歴史的に東北アジアの少数民族はモンゴル系・チュルク系・ツングース系と大きく3分されるが、この研究班ではツングース系の研究を進める。有史以来、現在の中国東北地方からシベリヤにかけて多く同系諸族が生活した。その中から代表的なものを採りあげ、移動の経路を歴史的に追い、同地域における文明形成相を調べていく。特に研究の視角としては、精神風土の形成、言語体系の構造、自然環境との関係、形質変異等の側面からアプローチを試みる。

東アジア出版文化の研究

(2000年度～2004年度、代表者：磯部 彰)

中国で開始された木版印刷とその出版事業は、知識の獲得と伝達を飛躍的に促進し、東アジア諸国それぞれの文化構築に多大な影響を与えた。しかし、1000年に亘る出版を基軸とする東アジア諸国の文化・社会などの研究は皆無に等しく、学問領域として未熟な分野であった。

本研究は、東アジア世界の近世から近現代に到る出版文化が、地域社会の形成や社会変革の歴史などと如何なる関係にあったのか、将来、知識伝達システムと出版とはどのような関係をたどっていくのか、などの諸問題を、

(A) 出版機構 (B) 出版物 (C) 出版環境 (D) 出版文化論 (E) 出版政策 (F) 出版交流 (G) 出版情報・書目という7つの細目から解明するとともに、人文・社会科学系における新しい学問ジャンルの確立を目指す。

前近代における日露交流資料の研究

(2000年度～2002年度、代表者：平川 新)

本研究は、いわゆる鎖国体制下にあった17世紀から19世紀半ばまでの日露交流のあり方に焦点をあて、第一に、ロシアに漂着した日本人漂流民の記録や、日本に來航したロシア人の日記・記録等を集中的に調査・収集すること、第二に、それらの再検討によって前近代の日露交流史を新たな段階に引き上げることが目的とするものである。

共同研究者は以下の通り。吉田忠(東北アジア研究センター教授)、寺山恭介(東北アジア研究センター助教授)、塩谷昌史(東北アジア研究センター助手)、青山隆夫(言語文化学部教授)、田中継根(言語文化学部教授)、ゾング・マン・フリーダ(東北学院大学教養学部教授)

3.6 出版物

(【表9】参照)

センターの研究成果を広く公表するために各種の出版物を刊行している。また目的に応じた出版形態をとり、5種類のシリーズとしている。

3.7 シベリア連絡事務所(日本館)

東北アジア研究センター・シベリア連絡事務所(以下、日本館)は、1998年5月にロシア・ノボシビルスク市郊外のアカデミータウンに設置された。1992年に東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との間で締結された学術交流協定に基づいて、本学とロシア科学アカデミー・シベリア支部の学術交流を深化させる目的で、ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所の協力を得て、センターは無機化学研究所内の一室に日本館を開設した。

その後1998年12月にロシア連邦科学技術省により、日本館は東北アジア研究センターの代表機関として正式に登録された。この登録を受けて1999年3月には、日本館はノボシビルスク市から外国の法人として認可され、独自にレターヘッドと公印をもつことが許

可された。レターヘッドは1999年3月に、公印は1999年7月に作成され、現在では日本館独自の公的文書を発行することができる。2000年12月にはロシア連邦科学技術省およびノボシビルスク市に対し登録延長手続きを行った。

ロシアでは今のところ学術団体であっても、あらゆる外国の法人に対して納税義務が課せられる。日本館も例外ではなく、ロシアで法人として認可された以上、税金を支払う義務が生じる。そのため1999年9月よりロシアの税務監督局で日本館に関わる税金の登録手続きを始め10月に完了した。また、ロシアの税金は銀行口座を通じて納める必要があるため、12月にシブアカデム・バンクに日本館の口座を開設した。現在、納税申告書作成は無機化学研究所の会計士ユシュコーヴァさんに謝金を払って御願している。

・日本館運営

(駐在員)

日本館には常時センター研究者が駐在し、必要に応じて研究者及び教務職員が派遣されることになっている。1998年度は初代日本館代表として、本センターの堀江典生助手が派遣され日本館開設や運営業務を行った。1999年度からは塩谷昌史助手が二代目日本館代表として派遣され運営業務に従事した。また、適時徳田由佳子教務職員が派遣され日本館運営業務を行っている。2000年度は寺山恭輔助教授が新たに日本館に派遣された。2001年度は柳田賢二助教授、北風嵐助教授、高倉浩樹助教授らが新たに駐在員となった。

(日本館業務) 日本館では駐在員1名が日本館業務を全て行っているために、効率的に運営する必要がある。しかし、日本館とセンター、現地諸研究所との連携や、地域交流をスムーズに展開するためには駐在員一人の力では困難な面もあり、この点については、日本館が所在する無機化学研究所のスタッフに適時協力していただいている。

日本館の業務は次の三つの軸で行われている。

・運営管理軸

VSATシステム、電子メール、電話などを利用して、駐在員がセンター教職員および事務室との間で緊密に情報交換を行うことにより、日本館の運営がなされている。施設管理、招聘状発行業務、来訪者の送迎などについては、全面的に無機化学研究所スタッフの協力を得ている。また、駐在員宿舎は日本人研究者の宿泊施設としても利用されている。

・研究・プロジェクト軸

主に科学アカデミー・シベリア支部の諸研究所およびノボシビルスク州にある諸大学との学術交流・情報交換を行っている。日本館開設後、多くの研究所の代表者および研究者を迎え、情報交換およびプロジェクト提案の受理を行っている。

・地域交流軸

駐在員はノボシビルスクの様々な研究所、大学等を積極的に訪問し、日本館の広報活動を行うだけでなく、日本文化に関心をもつ諸団体の活動への協力を行っている。2000年度も日本語を教える団体「エブリカ」、日本文化を教える「北海道文化センター」と積極的に文化交流を行った。

(日本館への来館者) 日本館が開設されて以来、科学アカデミー・シベリア支部の諸研究所およびノボシビルスクにある諸大学の研究者が日本館に多数来館したが、2000年度もその傾向は変わらず、触媒研究所、有機化学研究所、細胞・遺伝学研究所、歴史研究所、ノボシビルスク大学、ノボシビルスク工科大学等から研究者を迎え情報交換を行った。

東北大学からの来館者は、佐藤源之教授(本センター)、工藤純一助教授(大型計算機センター)、明日香壽川助教授(本センター)、桑島裕子氏(東北大学院生)であった。2000年度も学内よりも学外からの来館者の方が多数を占めた。学外からは、藤木健一郎氏(新日本製鉄株式会社)、渡辺常唱氏(NHK)、坂本吉一氏(ネットエリートジャパン)、景山知喜氏(JICAテクニカル・コンサルタント)、坂下雅雄氏(JATIS)、田村信一氏(JATIS)、町田敏暢氏(国立環境研究所)、渡井智則氏(地球・人間環境フォーラム)、山村理人氏(北海道大学・スラブ研究センター)、尾崎純一氏(群馬大学)、宝田恭之氏(群馬大学)、堀江典生講師(富山大学)、森岡裕教授(富山大学)、向井正次郎氏(愛媛県青少年育成リーダー連絡協議会)、今村栄一氏(名古屋大学院生)、金築圭一氏(大阪外国語大学学生)、前田みゆき氏(仙台市民)の方々が来館された。2000年度は昨年と比べ民間からの来館者が増えた。

(東北アジア懇話会の企画) 2000年度には徳田昌則教授(本センター)と岩山健三氏(本センター)を中心に「東北アジア懇話会」事業として企画された「第三回ノボシビルスク調査団」が派遣された。同様の調査団は1999年度に2度企画されている。参加者は主に東北大学関係者と民間企業に勤務する方であった。今回の調査団は10月22日-26日にノボシビルスクに滞在し、企業・展示会場の見学を精力的に行った。参加者は深谷英夫氏(東北大学)、高橋秀一氏(東北大学)、二階堂俊郎氏(東北アジアセンター)、佐藤金一氏(トラスト株式会社)、馬橋幸夫氏(エリーズカンパニー)、渡辺之氏(日本鋼管)、玉川徳男氏(玉川電気)、山崎努氏(アクソソデータマシン)、千葉信夫氏(エンジニア・サイエンス)の方々がであった。

(今後の課題) 現在のところ日本館運営は駐在員一人により行われているため、遂行できる業務には限りがあるが、今のうちから将来を見据え日本館が軌道に乗り機能を拡大する時期がくる場合に備えて、日本館の役割に対する明確なビジョンを準備しておくことは重要であると思われる。今後は駐在員一名の他にロシア人の方に事務を謝金で御願いし、常に外部と日本館が連絡可能な体制を整えることが望ましいと思われる。

3.8 VSAT 通信

(設置経緯) 1992年に行われた東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部(以下「シベリア支部」と略称する。)との学術交流協定締結前後、本学では、毎年、西澤潤一前総長を団長とする学術訪問団が組織され、シベリアや中央アジア各国との学術交流を展開していた。しかし、それによって参加者によるそれぞれの研究分野の個別的な学術交流は進んだものの、本学とシベリア支部との交流は大きなネックの存在により、本格的な進展は遅れた。そのネックの一つは交流全体を継続的に進めてゆく責任ある部局が本学側に

存在しなかったこと、そして二つめは、共同研究交流のインフラストラクチャである通信事情がシベリアでは極めて悪かったことである。本センターが平成 8 年 5 月に発足することによって第一の問題は一定の解決がなされ、本センターはシベリア支部との交流の窓口としての役割を果たし始めた。同時に、シベリアとの学术交流促進には、この第二のネックの打開が重要だという認識が、データの相互利用などを必要とする専門分野の研究者の間で、このころ非常に強くなった。

本センターではこのような事情を勘案して、発足段階から、シベリア支部との通信状況の改善を進めることを追求した。当時、シベリア支部のあるノボシビルスク市郊外の学園都市（アカデムゴロドク）では光ファイバーの通信網も完備しておらず、高速・大量のデータ通信を行うことは容易ではなかった。また、たとえそれが可能になっても、高速・大量のデータ送受信の経費が高額になること等の理由により、通常の回線による通信は困難であると考えられた。そこで、安定したしかも安価な通信システムとして、衛星通信実現を模索することとした。種々検討した結果、将来的にノアデータ等の大量のデータ通信を実現するためには、ロシア国内におけるメンテナンス問題の解決もできる、ロシアの通信衛星を利用した直接通信システム構築が有利であるとの結論を得た。しかし、問題は山積していて、ロシア側の対応も未知数であったが、関係方面・関係各位の協力によってそれらに一定の解決が得られ、実現の方向性が見えてきてので、平成 9 年度文部省の特別設備費として VSAT システムを概算要求することとし、幸いにもそれが認められた。

この間、本学におけるアンテナ設置場所については、電波障害を避ける必要があるので、種々関係部局の協力を得て候補地を探したが、建物の強度問題や通信上の技術的な問題が多く、決定を見るまでは難航した。そして、最終的に川内北地域の旧理科研究棟（現在本センターのある川北合同研究棟）屋上設置が可能となった。しかし、可能になったとはいえ、柱の強度の問題によって屋上の中でも一ヵ所だけが設置可能だったのであり、幸運であったといえる。また、ロシアの衛星（当初の使用衛星はゴリゾント）を使用する必要があり、外国衛星を利用した直接通信体制構築が、これまで我が国では認められていなかったため、本件を管掌する郵政省・東北電気通信監理局との交渉も必要であった。これについても、関係各位の格段の協力を得て解決することができた。学術研究の重要性を認識した郵政省が特別に、外国の衛星を使用する実験局として設置することを認める方針を示したのである。

一方ロシア側においても、ウラジオストックに本拠のあるポストークテレコム（VTC。日露合弁企業）のサポートによってロシア側の許認可問題をクリアし、またシベリア支部・無機化学研究所の格段の好意により、同研究所屋上でのアンテナ設置、VSAT 機器類の据えつけなどが進み、同研究所内に平成 10 年 5 月設置予定の本センターの連絡事務所（通称「日本館」）を VSAT システム構築の拠点とすることができるようになった。

こうした経緯により、平成 9 年度末の平成 10 年 3 月には本学での VSAT システム構築がほぼ完成し、この間、郵政省・東北電気通信監理局から予備免許が与えられて電波利用の国際調整も順調に進み、ついで同年 4 月 1 日に、学術研究用のデータ通信を行う実験局として 5 年間の期間で認可され、免許状が交付された（免許番号：東実第 55 号。識別信号：JS8B）。特筆すべきは、このような外国の衛星を利用した直接通信は、国際電信電話会社（KDD。現在は KDDI）などの特殊企業を除いて認可されてこなかったが、郵政省が特に本実験局の可能性と重要性を認めて認可したことである。この点、郵政省及び東北電

気通信監理局に対して、厚く感謝したい。

一方、ロシア側のシステム構築は若干遅れたが、平成 10 年 6 月 23 日に VTC の管理の下、回線がつながり、24 時間利用可能な状態になった。これによって、本センターはノボシビルスクとの間で専用のデータ通信回線を有することになったのである。システムの通信速度は片側 128kbps、双方向 64kbps である。早速、コンピュータによるテレビ会議などの利用を開始した。

以上によって VSAT システムの立ち上げは完了したが、ロシアの衛星を利用した衛星通信であるだけに種々問題の発生も予想されたので、データ送受信など各種通信実験を積み重ねる必要があった。次の（現状と課題）でも述べるが、実際、ロシア衛星の交換が衛星の所有者によってロシアの衛星通信企業である VTC にも予告なく突然行われるなどの事態がその後生じている。そのため、郵政省・東北電気通信監理局にも迷惑をかけることにもなっている。

またこの間、VSAT システムの有効な利用を行うためのアプリケーションとして、本システム充実のためにノア・データ保存解析装置を中心とする VSAT2 - 2 として平成 10 年度概算要求をし、認められた。これに基づいてロシア側でのノア・データ受信に全力を尽くし、ノボシビルスクの無機化学研究所屋上に設置されたノア・データ受信装置によってデータが得られ、それを VSAT システムによって本センターに転送するシステムを平成 11 年 8 月以降整備した。総長特別経費の援助などにより、シベリア（ノボシビルスクを中心とした部分）とモンゴルについて、ノア・データを専用サーバによって公開することができた。

この VSAT システムを通じてリアルタイムで本センターに送られてくるノア・データは（転送時間は 30 分以内）、世界的にも注目されており、雲・海・陸・森林・森林火災・河川・水害・火山噴火・都市など環境問題全般に広範なデータを提供できるものであり、自然科学的解析と人文社会科学的解析とを統合した学際的研究の進展が、これによって見込まれるものであり、極めて大きな学術的意義を有する。

さらにこのノア・データの研究利用を促進するために、研究用のサーバも設置した。それによって、従来、東北大学大型計算機センター屋上で受信してきた日本・東アジアをエリアとするデータの利用も含めて、広範な地域をカバーする研究体制を構築しつつある。

（現状と課題）平成 10 年 6 月末の通信回線接続以来、テレビ会議、データ通信、及び通信安定度実験等々を実施してきた。その結果、安定度は高くデータ転送に適的であること、テレビ会議の場合は、現在使用しているソフトの関係もあってデータ量が増加した場合、若干音声にひずみが生ずることなどの問題点も分かった。この間、平成 10 年 10 月初めの片平祭りでは、ノボシビルスク市の小学生と仙台市の小学生とが、テレビ会議システムによって対面交流を行い、多くの参観者を集め好評であった。また本センターの連絡事務所との間では回線が常時通じているため、様々な連絡通信が実施されている。

運営面では、システム運用体制構築の問題があるが、シベリア支部との間で VSAT 委員会を設置して円滑な運営を行ってゆくこととした。これについては双方で検討を終えて後、委員会が設置された。この委員会は、東北アジア研究センター・シベリア連絡事務所に関する日露の顧問委員会の下に置かれ、運用全般について責任を負うものである。

これに対応するセンター内の委員会として VSAT 委員会を平成 11 年度に設置した。委

員は 3 名前後である。日常的メンテナンスと緊急事態への対応、あるいは VTC との連絡調整、本学内及び日本国内の関係方面との折衝、その他にあたり、ノア・データの運用についても管掌している。

本システム稼動以降の大きな問題として、本センター教官の居室が分散し、VSAT 装置のある場所には誰も居住していないという問題があった。しかし、平成 11 年 11 月に本センターが川内北キャンパスの川北合同研究棟に移転して、専用の VSAT 室を使用できることになり、センターの担当者が近隣の部屋に常時居住していることによる安定したメンテナンスと、センター内外の研究者による多角的・多面的なシステムの利用が可能となった。テレビ会議システムについても、より圧縮度の高いソフトを使用することで安定した通信状態を保つことが可能になりつつある。

VSAT システム使用による研究上の可能性は大きく、ノボシビルスクと仙台というような離れた場所での分散型データベースの構築が可能となること、それによるデータベースの相互利用促進、またヴァーチャル・ラボラトリーの構築等々、今後、共同研究の進展に大きく寄与するものと見込まれ、ヴァーチャル・ラボラトリーについては本学の大型計算機センターのスーパーコンピュータをシベリア支部の研究者が利用することができる共同研究等、進められつつある。

また、現在、シベリアから送信されているノア・データは、現在上述の本学大型計算機センターで受信されているバイカル以東の範囲のデータと合わせることによって、ヨーロッパシヤ以東の東北アジアの広い範囲をカバーすることができ、その学術上の価値は高い。そのため、国内外の関係研究機関・研究者からデータベースの構築とその利用が可能となることが期待されており、既に米国のアメリカ航空宇宙局 (NASA) のゴダード宇宙航空研究所から正式なデータ利用申請がなされる (2000 年 7 月 19 日付け) など、若干の国際的機関からデータ提供の依頼などもきている。VSAT システムについてはこのように、ノアなどのアプリケーションを開発する可能性も大きい。さらにこの研究の発展としてロシア国内で受信した地上 1m ~ 7m クラスの高分解能リモートセンシングデータの送信システムとして利用する計画が提案されている。

安定した専用回線の存在は、シベリア地域研究のインフラストラクチャとして、シベリア連絡事務所ともども本学のみならず他研究機関など、多方面の学術研究促進に貢献している。また、これは本センターが東北アジア地域研究の中核的拠点としての役割を果たす上でも、大きな意味を持っている。

今後の検討課題としては、さらに通信量を増加させ、多様な通信実験を行ってゆく必要があるが、本学のネットワークのティーンズとは切り離されているので、学内関係部局の利用促進が困難なところがあること、通信速度は片側 128kbps、双方向 64kbps であり、さらに大きなデータ通信、あるいは本システムを通じた大量のコンピュータ処理については無理がある、ということがある。現在以上の高速化、ないしチャンネル数の増加、いずれも通信経費が高額化する問題があり、その場合は本センターだけでは対応しきれないと予想される。また、衛星通信では、衛星の交換が避けられないので、その場合、国内外の諸問題をいかに無理なくスピーディーに処理できるかも大きな問題としてある。このような諸問題を解決し、様々な解決法を積み重ねること自体が、実験局として大きな意味を持っているのである。また、本センターの劣悪な施設状況が VSAT 室の効率的利用によるテレビ会議開催などを制約しており、ノア・データの安全な保管問題ともども大きな問題点

としてある。また、この運用については、独自の情報システム管理運用者の定員を得られなかったため、センター専任教官に大きな負担がかけられている。これについても、できるだけ負担軽減の措置を講じていく必要がある。

このロシア衛星を使用することによる諸問題については、衛星通信がもつ宿命である食による通信不調はどの衛星を使用しても起こるものであるが、それ以上に衛星交換の問題が大きい。現在、使用している衛星はヤマール 100 である。この衛星の使用前、日本からは全く知り得ないロシア国内の諸事情によって変更問題がたびたび起こり、その結果として、現在この衛星を VTC が回線利用しているものである。通常、日本の国内法的手続きでは衛星交換の半年前くらいから電気通信監理局・郵政省への申請を行わねばならない。しかし、ロシアの衛星所有機関は突然衛星の変更を通知してくるのであり、それについては通信回線の利用者である VTC などにも全く知らされていないことが多い。この点は大きな不安定要因であり、この衛星交換に伴う手続き面で電気通信監理局・郵政省に多大な迷惑をかけており、ロシア側に対して静止軌道上の衛星配置など衛星通信における利用環境の整備と、できるだけ早い変更通知連絡とを強く求めていく必要がある。

また、今後、新たな通信システムの開発・利用により、先発のメリットが失われる可能性もある。しかし、衛星通信は高速データ送受信システムに有利なものとして、国際的に推進する動きが強まっており、我が国でも郵政省を中心とした大規模な衛星国際通信体制を構築する計画があり、既にヨーロッパとの間で実験が始まっているという。このような中で、本実験局が多様な送受信実験を行っていく意義は大きい。また、V S A T システムは、アンテナを設置することで通信事情が悪い地域での通信も可能となるので、そのような地域に拡大して行くことが可能であり、研究拠点を東北アジア各地域に展開する上で、極めて有用なシステムでありつづけるものと思われる。

ノア・データについては、大型計算機センターの工藤純一助教授が、同センター受信の日本データと本センターのシベリアデータとを組合わせた画像データベース作成を行いつつある。さらにそれにアメリカのアラスカ大学で受信したアラスカデータとを組合わけて、西はサントペテルブルクから、東はアラスカまで、ほぼユーラシア大陸北部全域をカバーする画像データを構築できるようになりつつある。これには、アラスカ大学、特に同大学附属国際北極圏研究センターとの学术交流が前提としてあり、工藤助教授が平成 13 年 4 月に本センター教授として着任することが予定されているので、今後一層の交流関係の拡大が見込まれるものである。

このノア・データはデータそのものが貴重であり、データを数年から数十年蓄積することによって、東北アジアの環境の変遷を解析する重要なデータとなるものであるから、いかに安全に保管し、また利用しやすい形にするかが問題である。この点については、新たなシステム構築を考える必要がある。また現在公開して好評を得ているシベリア・モンゴル画像データベースについては、さらに拡充して国内外の広範囲の需要に応えてゆく必要がある。ここで、アラスカ画像データベースは本センターのサーバから公開する準備が整っており、中国画像データベースについても公開のための整備を進めている。なお、画像データの利用状況を見ると、本学の研究者の利用は当然として、国内外の研究機関・研究者からのアクセスが多い。これをさらに多くの人々が利用できる形にもっていく必要があるが、そのためのセンター内共同研究として「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」を平成 13 年度に立ち上げた。この共

同研究会の成果の一つとして、平成 12 年 8 月に国際シンポジウムを開催した。今後はさらに、シベリアの沼地低湿地の変動解析、モンゴルの雪害の観測システムの構築、中国東北部の環境変遷解析などが具体的な研究テーマとして浮上してきているので、その実現を目指す。

以上のように、VSAT 通信とそのアプリケーションの一つとしてのノア・データについては、本センターが展開している国際的研究活動としても極めて重要であり、国際的貢献度も高いものといえよう。

3.9 講演会

センターでは教官の研究成果や、国際共同研究などを通じた研究活動の内容を広く一般市民にも理解していただくことを目的とし、1年に一度定期的な公開講演会を開催している。これに加え時事的な話題、外国からの研究者招聘に合わせて、様々な公開講演会を開催している。ここには平成 12 年度開催された講演会を以下にまとめる。公開講演会については 6.2 項で述べる。

1. 「草原と遊牧の国モンゴル」(JICA と共催)

2000 年 5 月 13 日

仙台国際センター 3 階中会議室

久保田真司 (前駐モンゴル特命全権大使)

岡洋樹 (東北アジア研究センター助教授)

後藤仁 (元 JICA 専門家・モンゴル家畜感染症診断プロジェクト・リーダー)

入場者数 : 80 人

2. 「白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」

2000 年 5 月 27 日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階会議室

成澤勝 (東北大学東北アジア研究センター教授)

劉永大 (韓国・高麗大学教授)

魏海泉 (中国・中国地震局地質研究所助教授)

入場者数 : 30 人

3. 「中国東北部における地熱構造とエネルギー」

2000 年 6 月 9 日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階会議室

金旭 (中国・長春科技大学応用地球物理系深部地球物理研究所教授)

入場者数 : 20 人

4. 「遣日使節レザノフの日本語辞典にみられる仙台弁」

2000 年 6 月 20 日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階会議室

ボンダレンコ・ペトロビッチ（天理大学客員教授）

入場者数：50 人

5. 「モンゴルの草原に関する総合的研究：モンゴルの草原に関する国際学術研究-草原の環境維持、放牧と経済発展の関係」中間報告会

2000 年 6 月 23 日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階会議室

広瀬忠樹（東北大学大学院理学研究科教授）

佐藤源之（東北アジア研究センター教授）

鈴木岩弓（東北大学大学院文学研究科教授）

栗林均（東北アジア研究センター教授）

岡洋樹（東北アジア研究センター助教授）

入場者数：20 人

6. 「老子とトルストイ」

2000 年 6 月 24 日

仙台市戦災復興記念館 5 階会議室

キム・レチュン（東北大学東北アジア研究センター客員教授・ロシア科学アカデミー世界文学研究所首席研究員）

入場者数：80 人

7. 「宿主・寄生者の軍拡競争における行動的防御」

2000 年 6 月 28 日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階会議室

M. P. モシキン（ロシア科学アカデミー・シベリア支部・動物分類生態学研究所副所長）

入場者数：40 人

8. 「生理学から見た東北アジアの諸民族」

2000 年 7 月 25 日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階会議室

刈田啓史郎（東北アジア研究センター兼任教授・大学院歯学研究科教授）

入場者数：20 人

9. 「21 世紀におけるモンゴル研究の課題」

2000 年 8 月 19 日

仙台国際センター 3 階小会議室

徳田昌則（東北アジア研究センター教授）

J. バトイレードイ（モンゴル国立大学教授）

A. オチル（モンゴル科学アカデミー教授）

フフバートル（京都大学）
栗林均（東北アジア研究センター教授）
吉田順一（早稲田大学文学部教授）
広瀬忠樹（東北大学大学院理学研究科教授）
佐藤源之（東北アジア研究センター教授）
Ts. プレブドルジ（岩手大学工学部）
岡洋樹（東北アジア研究センター助教授）
D. バタルジ（モンゴル国立技術大学学長）
入場者数：50人

10. 「東北アジア地域研究の現状と将来 — 飛躍の21世紀へ —」(ISRE2000)

2000年8月20日

仙台国際センター3階中会議室

徳田昌則（東北大学東北アジア研究センター）
V. モロディン（ロシア科学アカデミー・シベリア支部副総裁）
A. オチル（モンゴル科学アカデミー・歴史科学研究所所長）
山田勝芳（東北大学東北アジア研究センター）
L. シュー（吉林大学・副学長）
D. バダルチ（モンゴル技術大学学長）
K. リー（ソウル国立大学学長）
N. ディカンスキー（ノボシビルスク国立大学学長）
入場者数：70人

11. 「ノアから見たシベリア」

2000年8月22日

仙台国際センター小会議室

山田勝芳（東北大学東北アジア研究センター）
徳田昌則（東北大学東北アジア研究センター長）
V. モロディン（ロシア科学アカデミー・シベリア支部副総裁）
N. ディカンスキー（ロシア・ノボシビルスク国立大学学長）
F. クズネツォフ（ロシア科学アカデミー・シベリア支部、無機化学研究所所長）
赤祖父俊一（アメリカ・アラスカ大学国際北極圏研究所所長）
川村宏（東北大学大学院理学研究科教授）
C. エルビジ（アメリカ・NOAA 国立地球物理学データセンター）
R. マホニー（アメリカ・NASA ゴダード宇宙航空研究所）
横山隆三（岩手大学工学部。東北大学東北アジア研究センター客員教授）
串田圭司（北海道大学低温科学研究所教授）
鷹尾元（森林総合研究所北海道支所）
鈴木力英（地球フロンティア研究システム）
近田朝子（千葉大学環境リモートセンシングセンター教授）
丹波澄雄（弘前大学総合情報処理センター教授）

小沢憲秋（東北大学大学院情報科学研究科教授）
河野公一（東北大学大学院情報科学研究科教授）
李宇炯（東北大学大学院情報科学研究科）
G.イローヒン（ロシア科学アカデミー・シベリア支部リモートセンシングセンター長。東北大学東北アジア研究センター客員教授）
工藤純一（東北大学大型計算機センター助教授）
入場者数：60人

12. 「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」

2000年10月6日

東北アジア研究センター セミナー室

徐淵昊（東北アジア研究センター客員教授）

丸山宏（東北アジア研究センター助教授）

成澤勝（東北アジア研究センター教授）

入場者数：10人

13. 「変動するアジアと地域研究の課題」(日本貿易振興会 JETRO (アジア経済研究所 IDE) と共催)

2000年10月14日

東北大学川北キャンパス国際文化事務棟3階大会議室

明日香寿川（東北大学東北アジア研究センター助教授）

成沢勝氏（東北大学東北アジア研究センター教授）

大西康雄氏（アジア経済研究所主任研究員）

山口博一氏（文教大学国際学部教授）

入場者数：50人

14. 「モンゴルの草原に関する総合的研究」

2000年11月18日

東北大学川内北キャンパス大学教育センター講義棟 B-200 教室

小貫雅男（滋賀県立大学人間文化学部教授）

伊藤恵子（滋賀県立大学非常勤講師）

入場者数：80人

15. 「二十一世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割」

2000年11月10日

仙台市国際センター「白樫2」

崔相龍（駐日本国大韓民国特命全権大使）

和田春樹（東京大学名誉教授）

毛利和雄（NHK解説委員）

全民済(チョンコーパレーション代表)

岡崎智政（河北新報編集次長兼報道部長）

太田誠（経団連国際協力本部員）

入場者数：60人

16. 「中国における地熱利用のポテンシャルと実践例」

2000年12月8日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階会議室

金旭（吉林大学地球物理系教授）

池内研（地熱エンジニアリング企画営業部部長代理）

入場者数：20人

17. 「白頭山10世紀の巨大噴火とその歴史的効果」

2000年12月9日

宮城県民会館

谷口宏充（東北大学東北アジア研究センター教授）

金旭（吉林大学地球物理系教授）

鄭永振（延邊大学教授）

入場者数：90人

18. 「韓国の干潟：地形学、生態学と人間の利用」

2000年12月18日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階会議室

高哲煥（ソウル大学海洋学部教授）

入場者数：30人

19. 「19・20世紀中国東北部における地域形成」

2001年2月19日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階会議室

江夏由樹（東北大学東北アジア研究センター客員教授・一橋大学経済学研究科教授）

20. 「新世紀の東北アジア：日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来」

2001年2月9日

住友生命仙台ビル16階第一会議室

渡邊幸治（東北アジア研究センター客員教授、元駐ロシア大使）

B.N.スラヴィンスキー（ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所日本・太平洋研究センター上級研究員）

V.L.ラーリン（ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古学・人類学研究所長）

入場者数：150人

21. 「モンゴルの草原に関する総合的研究」

2001年2月13日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階会議室

ナリギル（東北大学東北アジア研究センター研究生）
ナンザド・ツェブエグスレン（モンゴル国立大学教授）
トウムルバートル・ディサン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所研究員）

22. 「東北アジアにおける民族移動と文化の変遷」

2001年2月24日

東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階会議室

高倉浩樹（東北アジア研究センター助教授）

赤坂恒明（早稲田大学）

（その他の講演会等）

2000年開催

4/20, 共同研究会, 『東北アジアにおける民族移動と文化の変遷』「ツングース研究班」第1回研究会

5/20, 共同研究会, 「東北アジアにおける民族移動と文化の変遷」(テュルク班)第1回研究会

6/17 共同研究会 『ノアデータの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する研究』第1回研究会

7/14, 共同研究会, 『古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証』第8回研究会

11/18 「モンゴルの草原に関する総合的研究」第6回研究会「四季・遊牧」上映会・講演会

12/17, 共同研究会, 『古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証』第11回研究会, 朝鮮文学会と共催

2001年開催

3/5, 講演会, 東北アジアにおける民族移動と文化の変遷

3.10 東北アジア学術交流懇話会

東北アジア学術交流懇話会は、東北アジア研究センターが行う、東北アジア地域の学術機関および科学技術機関等との交流を助成し、その発展に寄与することを目的として1999年に設立された。本会は、前条の目的を達成するために次のような事業を通じて、センターの研究活動を支援している。

東北大学東北アジア研究センターにおける研究の援助促進、およびその成果の活用。

東北アジア地域の学術、文化、科学技術に関する共同研究と研究者交流の支援。

東北アジア地域の学術、文化、科学技術に関する研究会、講演会および講習会等の開催。

東北アジア地域に関する学術情報のニューズレター等による提供。

1999年度には徳田昌則教授（本センター）と徳永昌弘講師（本センター）を中心に「東

北アジア懇話会」事業として企画された「ノボシビルスク調査団」が二度派遣された。これはノボシビルスクのポテンシャルを民間の方々に広く知っていただくという趣旨で募ったものであるため、参加者は主に民間企業に勤務する方であった。第一回目の調査団は6月6日 10日にノボシビルスクに滞在し、企業・展示会場の見学を精力的に行った。参加者は赤坂正義氏（みちのく銀行）、市岡篤氏（三井物産）、小倉悦子氏（東京税務署（アルバイト））、清野守氏（みちのく銀行）、前田みゆき氏（仙台ガス）、門伝孝男氏（モンデックス）の方々であった。

第二回目の調査団はノボシビルスク市の主催するシンポジウム「21世紀の岐路に立つノボシビルスク」の期間に合わせたものであり、9月21日 25日に現地に滞在し商機を探った。参加者は石橋忠克氏（トラスト株式会社）、市岡篤氏（三井物産）、馬橋幸夫氏（株式会社エー・エヌ・シー）、佐藤金一氏（トラスト株式会社）、中村淳氏（三井物産）、山河嘉久氏（東山商会株式会社）の方々であった。この二回目の調査団のノボシビルスク訪問時には、同時に「シベリア定期市」でセミナー「日本との国際関係の発展：中心地としてのノボシビルスク」が開催されている。講演者は芝本英一氏（ジェットロ・モスクワ出張所）、徳永昌弘講師（東北アジア研究センター）、中村淳氏（三井物産貿易経済研究所）、古城義隆氏（仙台都市総合開発機構）、堀江典生助教授（富山大学）、岬暁夫教授（政策研究大学院大学）の方々であった。二度の調査団派遣については、日本館がノボシビルスクにおける準備交渉の中核となり、無機化学研究所スタッフと協力しプログラム作成にあたった。

3.11 外部研究資金の受入

< 科学研究費補助金 >

（ 【表4】【表5】参照 ）

< 委任経理金 >

（ 【表6】参照 ）

< 受託研究費 >

（ 【表6】参照 ）

4 教育体制とのかかわり

4.1 全学教育

東北アジア研究センターは、東北大学の一部局として多くの全学教育科目を担っている。平成12年度現在、週1コマ・1セメスターの授業を15コマとした場合、東北アジア研究センターの教授および助教授の計21人が1年間に担当した授業は延べ395コマにのぼり、その授業科目は以下のように多岐にわたる。

転換教育科目

- ・ 中国 – 文化と環境
- ・ 地球の科学
- ・ 地球のための工学入門
- ・ 生物学へのアプローチ I
- ・ 生物学へのアプローチ II
- ・ 暮らしと技術
教養教育科目
- ・ 東北アジアの社会・文化・自然（総合科目）
- ・ 言語表現と文化 B
- ・ 文化人類学 A
- ・ 歴史と文化 A
- ・ 歴史と文化 B
- ・ バイオサイエンス I
基礎教育科目
- ・ 地学実験
- ・ 地球物質科学 II
外国語教育科目
- ・ 中国語基礎演習
- ・ 朝鮮語基礎演習
- ・ ロシア語基礎演習
- ・ ロシア語演習 A1
- ・ ロシア語演習 A2

4.2 学部教育

< 理学部 >

地域形成研究部門、地域生態系研究分野の菊地教授と鹿野助教授は理学部生物学科を兼任し、同学科の学生の教育に、講義や実習、また課題研究（卒業研究）の指導の面からたずさわっている。また地域環境研究部門地球化学研究分野の谷口教授と北風助教授は、理学研究科地学専攻地球物質科学講座の協力教官として、同講座の学生教育に、講義、実習や課題研究（卒業研究）の指導の面からたずさわっている。

理学部生物学科

菊地永祐（兼任）	開講科目	陸水生態学（2 単位） 動物生態学実習（1 単位） 課題研究 6 単位
鹿野秀一（兼任）	開講科目	微生物生態学（2 単位） 生態学実習（3 単位） 動物生態学実習（1 単位） 課題研究 6 単位

谷口宏充 地球の物質とダイナミクス 2単位
火山物理化学 2単位

北風 嵐 鉱物組織学実習
セミナー
課題研究

<工学部>

本センターでは現在宮本和明教授が土木工学専攻、佐藤源之教授が地球工学専攻の協力講座担当として工学研究科の教育活動に携わっているが、一部学部講義も担当している。

宮本 和明 地域計画概論 1単位
環境工学概論 2単位 / 4 教官分担
都市計画 2単位

佐藤 源之 電磁気学 2単位
地球計測工学 2単位

4.3 大学院教育

(【表 9】、【表 10】 参照)

<国際文化研究科>

本センターの専任教官のうち、現在 8 名が協力講座教官として大学院国際文化研究科にかかわっている。具体的には、入間田教授、山田教授、平川教授、瀬川教授、岡助教授の 5 教官が同研究科の「アジア社会論講座」を構成し、また栗林教授、丸山助教授の 2 教官が「言語文化交流論講座」、徳田教授が「国際資源政策論講座」のそれぞれ一部を構成している。これらの協力講座教官は、同研究科の基幹講座教官と同様に、博士課程前期・後期課程の大学院生の教育指導に当たるほか、研究科内各種委員会活動、全学委員会活動等、同研究科にかかわる学内運営活動にも、可能な限り携わっている。本センターからの協力講座教官がこれらの講座において開講している科目は以下の通り。アジア社会論特論、東アジア社会・制度史論、北アジア社会・制度史論、東アジア文化人類学、日本社会形成史論、日本社会展開史論、アジア社会論総合演習（以上「アジア社会論講座」）、言語文化交流論特論、中国言語文化論、北アジア言語文化論、言語文化交流論総合演習（以上「言語文化交流論」）

<文学研究科>

大学院重点化にともない、文学研究科に平成 12 年度から協力講座として、歴史科学専攻比較文化史学講座（教授磯部彰、助教授寺山恭輔）、人間科学専攻科学技術論講座（教授吉田忠、助教授明日香寿川）が新設され、前記 4 名が担当している。

なお開講科目（各 2 単位）は以下の通りである。

ユーラシア文化史特論 I, III	磯部彰
同 II	寺山恭輔

ユーラシア文化史研究演習 I, II	寺山恭輔
同 III	磯部彰
科学技術論特論 I, II	明日香寿川
同 III	吉田忠

なお平成12年度以前は、文学研究科担当教授として磯部彰が中国文学講座で、また吉田忠が日本思想史学講座で開講した。

< 理学研究科 >

地域環境研究部門地球化学研究分野の谷口教授と北風助教授は、理学研究科地学専攻地球物質科学講座の協力教官として、同講座の院生教育に、講義、セミナーや課題研究(修士論文、博士論文)の指導の面からたずさわっている。

谷口宏充	マグマ物理化学特論	4 単位
	固体地球化学特殊講義	4 単位
北風 嵐	鉱物成因論特論	
	鉱物学特殊講義	
	セミナー	
	課題研究	

< 工学研究科 >

本センターでは現在宮本和明教授が土木工学専攻、佐藤源之教授が地球工学専攻の協力講座担当として工学研究科の教育活動に携わっている。

宮本 和明	地域システム分析	2 単位
地域システム工学	2 単位 (情報科学研究科)	
佐藤 源之	波動工学	2 単位
	地球電磁波計測学	2 単位
	地球計測工学特論	2 単位

< 生命科学研究科 >

地域形成研究部門、地域生態系研究分野の菊地教授と鹿野助教授は、平成13年度より生命科学研究科の協力教官として、同専攻の院生の教育に、講義やセミナーのほか、課題・特別研究(修士論文および博士論文)の指導の面からもたずさわっている。

5 社会とのかかわり

5.1 広報活動

< ホームページ >

当センターでは、センター開設の翌年にあたる 1997 年夏よりホームページを公開し、順次項目を増やしつつ同年冬にはスタッフの個人情報収録を完了した。2000 年 5 月には初めての全面更新を行い、それ以降のアクセス件数は一日平均およそ 30 件である。

現ページの内容はスタッフの紹介、公開講演会の案内、研究プロジェクトなどといったセンターの活動紹介のほか、ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所の紹介や東北アジア情報リンク集など、研究対象地域に関する情報を広く発信している。

その効果はリンクページへの追加希望のほか、本センターで発行しているニュースレターの送付希望が寄せられるといったかたちで現れている。また海外からも注目されており、本ページを見た学生より留学希望の問い合わせが来たこともある。

現在日本語、英語によるページを運営中であるが、東北アジア地域へのより広い情報発信を目指し、中国語、ロシア語、モンゴル語、ハングル語ページを公開する計画もある。

5.2 公開講演会

本センターでは研究者を主体とした各種講演会の他に、毎年 1 回、一般市民を対象とした公開講演会を開催している。本講演会では東北アジアに関する学術、研究成果を外国人研究者やセンター教官が講演することで、センターの活動を知っていただくと同時に、東北アジア地域への市民の関心を高めようという目的をもっている。これまでに開催された講演会のテーマと講演者は以下の通りである。

(1)1998 年 3 月 シベリアの科学と自然

ロシア科学アカデミーシベリア支部ドブレツォフ総裁、ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所クズネツォフ所長

(2)1998 年 12 月 モンゴルの歴史と自然

モンゴル技術大学ゲレル教授、東北大学東北アジア研究センター岡助教授

(3)1999 年 12 月 モンゴルの科学技術教育

モンゴル科学アカデミーチャドラー総裁、モンゴル技術大学バダルチ学長

(4)2000 年 12 月 白頭山 10 世紀の巨大噴火とその歴史効果

中国吉林大学金教授、東北大学東北アジア研究センター谷口教授、延邊大学・鄭教授

(5)2001 年 12 月 東北アジアにおける共生とユートピア

東京大学名誉教授（東北大学東北アジア研究センター客員）和田春樹教授、本センター山田教授

5.3 成果報告会

センターにおける研究活動の内容を内外に成果報告する報告会を 2000 年度より企画した。初回である 2000 年度報告会では、平成 12 年度までの期間に東北アジア研究センターで企画・運営された共同研究の成果を紹介し、これからの共同研究のあり方を探るため「共

同研究報告会」として開催した。

日時：2000年3月13日（火）午後1時～5時半

場所：川北合同研究棟4階会議室

- ・中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究
 - - - 研究代表者 瀬川昌久
- ・近代化過程における東北アジア地域の変容の諸問題
 - - - 研究代表者 吉田忠
- ・東北アジアにおける交易拠点の比較研究
 - - - 研究代表者 山田勝芳
- ・東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題
 - - - 研究代表者 宮本和明
- ・東アジア出版文化史を通してみる社会変容の研究
 - - - 研究代表者 磯部彰
- ・東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在の研究
 - - - 研究代表者 山田勝芳
- ・東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象
 - - - 研究代表者 成澤勝

5.4 寄附講座

2001年1月、日本鋼管株式会社からの寄附により、新たに寄附講座が発足した。本講座は東北アジア地域に対して環境技術を移転することで環境問題の解決を実践的に行うこと、またそうした活動を通じた地域研究のありかた自体について研究することを目的としている。なお、本寄附研究部門の設置は、本センターの研究活動が社会的にも広く認められていることを端的に示し、かつ東北大学にとって大きな意義のあるものである。

<設置の理由>

東北アジアの安定は、世界平和の維持にとって、重大な要素の一つである。その中で、中国の動向は、際だった影響力を持つが、その中国にとって、環境問題が近未来の最大の課題になりつつある。深刻な大気汚染は既に、重大な国内問題として、緊急な対応を取らざるを得ない状況になっており、水資源の枯渇は致命的な問題をもたらすと予想されている。廃棄物発生量の急増も、早急な対応策の実行を迫っている。

大気汚染に関する問題点は、一方では、エネルギー利用の問題点と重なる。二酸化硫黄に起因する問題は、石炭の利用方法の改善により、また二酸化炭素の過剰排出の抑制はエネルギー利用効率の抜本的改善を前提とする。

日本は、これらの分野では、世界的に群を抜いた技術を保有しており、環境技術として、移転することにより、大きな貢献をなしえると期待されるが、現実の成果は、期待される水準に達しているとは言えない。

それは、当然の事ながら、技術移転という問題が、技術の適正さのみならず、経済性は勿論、様々な社会的条件、政治的条件等にも影響されるため、環境技術の移転には、ことのほか、技術以外の条件が大きな要因となり得る。

従って、環境技術移転に関しては、個々の事例ごとに、産学官の緊密な連携による学際的な検討が必要であり、民間にあって技術移転の実務に経験の深い人材を大学に登用し、学の立場から、産学資源の十分な活用体制を確立する事により、従来の隘路を乗り越えた活動を意図するものである。

< 研究の内容 >

1. 新世代の製鉄プロセスを用いた石炭のクリーンエネルギー化プロセス導入の、地域を特定した具体的な実用化可能性調査とその実効策の検討
2. 石炭を原料とする DME 製造プロセスの導入に関する地域を特定した具体的な実用化可能性調査とその実効策の検討
3. 製鉄所などの大量廃熱利用による廃棄物有効利用プロセスの導入に関する地域を特定した具体的な実用化可能性調査とその実効策の検討
4. 多様なエネルギー利用に関する個別技術情報データベースの構築とその活用法の開発

< 期待される成果 >

1. 地域開発研究の新しい事例の蓄積と新しい方法論の提示
2. 環境技術移転の新しい手法の開発
3. 実際に達成される環境改善の直接的成果

5.5 リフレッシュ講義

佐藤 源之教授は 1998 年度、工学研究科において公開講座リカレント講座「電磁波による地下計測技術」を開講した。本講義では電磁波応用計測技術の一例としての地下計測をとりあげ、電磁波の利用、解析技術、不均質媒質の非破壊的計測手法、信号処理、逆問題へのアプローチなどについて体系的に論じた。地中レーダという具体例を通しての講義を行い、大学院学生その他、約 20 名の一般聴講生が参加した。本リカレント教育については履修証が授与され、更に工学研究科大学院社会人コースに入学した場合、本講義の単位が認定される。

5.6 片平祭り

「東北大学附置研究所等一般公開 片平まつり」は、東北大学に附置された 9 つの研究所・研究センターが、その研究内容を広く市民に公開することを目的として平成 10 年度より隔年で開催されている。本センターは、これまでに開催された第 1 回、第 2 回のいずれも参加し、センターにおける日頃の研究成果の一部を、一般市民向けにわかりやすく展示・公開した。本センターは、「片平まつり」の会場となった片平キャンパスには施設を有していないが、反応科学研究所等の協力を得て、展示・公開を実施した。平成 10 年 10 月に行われた第 1 回「片平まつり」では、モンゴルの住居「ゲル」の屋外展示や、VSAT を利用した日露の小学生の対談などを実施し、また平成 12 年 10 月の第 2 回「片平まつり 2000」には、大ミニ故宮展、中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火と王朝変遷、南北交流の中の平泉文化、シベリアのトナカイ飼育等についての展示、ならびに地中レーダによる地下探査、都市のコンピュータ図面情報の検索などのデモンストレーションを行った。いずれも、本学附置研究所・研究センターの中では唯一人文社会科学系主体の研究機関の研究内容紹介として、多くの市民の関心を集めた。なお、「片平まつり 2000」における本センター展示への入場者数は、平成 12 年 10 月 27 日午後、28 日全日を合わせた合計で 520

人であった。

5.7 その他広報活動（新聞等のメディア）

1999年10月9日、「火山災害予測で新手法」、河北新報，資料1

2000年6月22日、「地下10-30メートルで爆発」、北海道新聞，資料2

2000年8月，時事通信社を通じて有珠噴火の記事を配信

2000年10月7日、「火山の噴煙，火薬の爆発で再現」，朝日新聞，資料3

2000年12月22日，「火山内部で起きる衝撃波モデル構築して解明へ」．科学新聞，資料4

2000年12月，旧石器の水和法による年代測定の可能性について記事掲載，朝日新聞

1999年～2000年にかけてNHK，民間放送のニュース番組で，岩手山の災害予測図及び有珠噴火のエネルギー推定などについての研究内容が3回紹介された。（以上谷口教授）

2000年11月19日 「南北朝鮮との交流問題」インタビュー出演、東北放送‘週間パパラビソール’（成澤教授）

6 国際活動

6.1 教官の海外渡航、外国人研究者の招聘

（ 【表7】【表8】参照 ）

6.2 大学間協定

東北アジア研究センター発足以来、大学間協定に世話部局として直接関与したのはアラスカ大学、モンゴル科学アカデミー、吉林大学、モンゴル技術大学であり、センター発足以前の成立であるがセンター活動と密接に関係しているのがロシア科学アカデミー・シベリア支部である。

6.3 国際共同研究

モンゴルとの学術交流：

東北アジア研究センターでは、モンゴル科学アカデミーおよびモンゴル技術大学との間にそれぞれ学術協定を締結する運びとなった。両協定には教官・研究者の交流、学生交換、学術資料・刊行物の交換、共同研究、国際研究会議、セミナー、シンポジウムの推進等が織り込まれる。

モンゴル国立科学アカデミーとは本センターならびに理学研究科の共同研究が母体となって大学間学術交流協定が締結される。1997年、モンゴル国立科学アカデミー歴史研究所所長アユーダイ・オチル教授が東北アジア研究センター客員教授として招聘された。歴史研究所とは本センター岡助教授を中心とした共同研究が盛んである。また1997年理学研究科生物学専攻ではモンゴル草原植物群集の生産構造に及ぼす気候と遊牧の影響について同アカデミー生物学研究所と研究を開始し、1999年モンゴル国内3地点に実験調査区を設置、調査を開始した。

一方、東北アジア研究センターはモンゴル技術大学・ジオサイエンスセンターと部局間の学術交流協定を締結する。Gerelセンター長は1998年に東北アジア研究センター客員教授として本センターに滞在した他、本学教官のモンゴルでの地質調査に協力いただい

る。また 1999 年、2000 年、本センター佐藤教授らはウランバートル周辺において地中レーダによる地下水理計測をモンゴル技術大学の協力を得て実施している。また 2001 年佐藤教授はモンゴル技術大学において地中レーダ計測に関する集中講義を実施し、またこのとき同大学より一連の共同研究、教育活動に対して同大学名誉博士号を授与された。

本センター教官を中心とするモンゴル研究、共同研究ならびに学术交流が両協定の締結により、更に活発に行われることが期待される。(佐藤)

吉林大学との共同研究：

中国吉林省の白頭山において、国際共同研究「白頭山 10 世紀の巨大噴火が中国東北地方の王朝変遷に与えた影響」のための地質調査を中国吉林大学金旭教授らとともに 2 週間行った。費用は平和中島財団アジア地域重点学術助成によった。また、公開講演会「白頭山 10 世紀の巨大噴火とその歴史効果」開催のため、中国吉林大学の金旭教授を招聘し、講演をして頂いた。費用は平和中島財団アジア地域重点学術助成によった。(谷口)

中国社会科学院との共同研究：

中国社会科学院との共同研究として、中国ホロンバイル地域の調査、情報交換、研究成果検討(2000 年 9 月 8 日～9 月 13 日)を実施した。参加者は、本学から成澤勝、丸山宏(以上本センター)、刈田啓史郎、鈴木敏彦(以上、本学歯学研究科)。また中国社会科学院から郝時遠(民族研究所長)、朝克、黄行(以上同教授)。(成澤)

6.4 ISRE2000

大学間国際交流フォーラム「東北アジアの学术交流の現状と将来」:

2000 年 8 月、「21 世紀の研究と教育に関する国際シンポジウム」 大学間学術・学生交流の役割(ISRE2000) が仙台国際センターをメイン会場に開催された。本シンポジウムは東北大学が学術協定を締結している大学を中心に、大学間の連携について討議を行うことを目的として企画された。シンポジウムの中核である大学間国際交流フォーラムでは全体会議と 10 の専門分科会が開催され、本センターでは 8 月 20 日に「東北アジアの学术交流の現状と将来」を主催した。本分科会にはセンター教官に加え、モシキンロシア科学アカデミーシベリア支部副総裁、オチルモンゴル科学アカデミー歴史学研究所所長、バダルチモンゴル技術大学学長、李ソウル大学校学長、裘吉林大学副学長、デカンスキーノンボシビルスク国立大学学長が参加した。各参加者からは各国における大学や研究機関の置かれている現状と問題点について報告があり、今後の国際協力を行いながらいかに研究・教育を発展させるかについて議論された。特にアジアを対象とする地域研究のありかたについて話題が絞られ、関係した諸国が連携した研究体制をとること、本センターが中核となり専門の研究者を養成する組織作りを進めること、またこうした会議を今後定期的で開催することなどについて合意をみた。本分科会の討議内容は徳田センター長によって全体会議に報告され、国際シンポジウム共同宣言の内容にも盛り込まれた。また 70 を越える各専門分野での個別シンポジウムが前後して開催され、本センター関連では「21 世紀におけるモンゴル研究の課題」、「地球環境変動に関わる国際ワークショップ(ノアから見たシベリア)」の 2 つについて、活発な発表と討議が行われた。

6.5 VSAT

(VSAT システムの設置の経緯その他の詳細については、「3.8 VSAT 通信」を参照のこと。)

本センターとロシア科学アカデミー・シベリア支部との間で、具体的な共同研究・共同作業の成果として、ロシア・日本相互のみならず、世界的にも大きな意義を有する学術的インフラストラクチュアを構築できた。具体的な装置・システムの設置と運営体制を整えたという実績を示したことは、相互の信頼関係構築に大きな役割を果たしている。

そして、VSAT システムの構築は日露の学術交流においても画期的意義を有するものであった。なぜなら、「日本館」とともに、ロシア国内にこのようなインフラストラクチュアを構築した我が国の研究機関は、全くなかったからである。ロシア人もまた、この困難を克服して実現にこぎつけた本センターの努力を高く評価している。これは日露交流にも多大な貢献を果たしたものといえよう。

この VSAT システムの構築には、最初の事例であったため国内外において多大な困難に直面したが、相互の率直な意見交換と可能性追求の努力によって、ようやく実現できたものである。この困難に満ちた実現過程そのものが、国際化への本センターの強い意志を表明したものといてよい。また、このプロジェクトを積極的に支援してくれた国内外の関係企業や関係官庁の存在なくして実現はできなかった。そして、このような多方面との連絡・交渉を通じて本センターに対ロシアのノウハウの一つが蓄積されたことは、我が国のロシアとの学術交流にも大きな寄与となるであろう。また、VSAT 通信に関わる諸実験を行うことによって、国際的な衛星通信そのものが抱える諸問題を明かにし、我が国の通信政策立案にも寄与するところがあるであろう。

本センターが掲げる東北アジアの地域研究にとって、なによりも関係各国の研究機関・研究者との相互理解と信頼関係構築こそが、最も重要な学術研究の基盤となることはいうまでもない。そして、相互に構築した VSAT システムの運用による学術研究成果をあげ、それを関係各国へ還元し、また世界に公表することが重要である。これについても、VSAT システムのアプリケーションの一つとしてシベリア支部にノア・データ受信装置の設置がなされ、そのデータが VSAT を通じてリアルタイムで本センターに送られることによって、世界的にもリアルタイムでの入手が困難なシベリア全域のノア・データが入手でき(現在の転送時間は 30 分以内)、その画像処理によるシベリア・モンゴル画像データ・ベースの公開とともに、そのデータそのものが我が国や世界の関係機関にとって極めて重要な貢献をなしつつ、そのこともまた国際貢献として強調できる事柄である。

なお、本システムの構築・運用を通じて、外国企業向けの我が国の国費による支払いその他には極めて制約が多いことを改めて痛感した。ロシア企業への日本円での直接支払いができないことなど、政府は円の国際化を掲げているが実態はがんじからめなのである。国民の税金による国費支払いがきちんとした制度の下に運用されねばならないことはいうまでもないが、グローバル化が進み、また在外研究拠点構築も推奨されている中、国内基準による国費や委任経理金支払いの制約の大きさが今後克服されないと、大学による海外での本格的な学術研究そのものにも桎梏となりかねないと危惧されるものである。

【表1】東北アジア研究センターの部門・分野構成と教官の専門領域

(平成13年12月現在)

斜体字は元職

部門	分野	ポスト / 在職時期	氏名	専門領域
地域交流研究部門	文化研究	教授 8.10-	磯部 彰	中国文学、東アジア文化史
		助教授 8.12-	寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日ソ関係史
	言語研究	教授 9.4-10.3	佐藤 武義	国語学
		教授 11.10-	栗林 均	言語学・音声学、モンゴル語学
	政治経済研究	助教授 9.4-	柳田 賢二	スラヴ語学、音声学・音韻論
		教授 8.5-	平川 新	日本近世政治経済史
		助手 10.4-11.1	堀江 典生	ロシア経済学
	科学技術研究	助手 11.2-	塩谷 昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
		教授 8.5-	吉田 忠	東アジア科学技術史、洋学史
			助教授 9.3-	明日香壽川
地域形成研究部門	社会形成研究	教授 8.5-	入間田宣夫	日本中世史、日本北方史
	社会構造研究	教授 8.5-	山田 勝芳	中国古代中世史、東アジア社会制度史論
		助教授 8.8-	岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
	北アジア社会研究	教授 8.10-10.3	Islamov, B.	国際経済学、中央アジア経済
		教授 10.4-13.3	徳田 昌則	環境工学
	東アジア社会研究	教授 13.4-	工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学
		教授 9.4-	成澤 勝	朝鮮文学、東アジア比較文化論
	地域生態系研究	助教授 9.4-13.3	丸山 宏	中国宗教史
教授 13.4-		上野 稔弘	中国現代史、中国民族学	
		教授 9.12-	菊地 永祐	生態学
		助教授 9.4-	鹿野 秀一	微生物生態学、システム生態学
地域環境研究部門	環境社会経済研究	教授 8.10-	宮本 和明	地域計画学、開発途上国の都市開発・交通・環境
		助手 10.4-	北詰 恵一	国土計画、地域計画、都市計画、交通計画
	社会生態学研究	教授 8.5-	瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		助教授 10.2-12.3	佐々木 亨	文化人類学、博物館学
	資源環境学研究	助教授 12.10-	高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌学
		教授 9.4-	佐藤 源之	電磁波応用工学、地下電磁計測、地中レーダ
	地球化学研究	助手 9.10-	海老原 聡	地下電磁計測工学
		教授 9.7-	谷口 宏充	マグマ物性論、火山科学
		助教授 9.4-	北風 嵐	金属鉱床学、硫化鉱物学
		助手 9.4-10.9	長谷中利昭	火山学
助手 11.2-		後藤 章夫	火山岩岩石学、火山地質学	
		助手 9.5-	宮本 毅	火山物理学、マグマ物性
環境技術移転寄附研究部門		教授 13.1-	渡邊 之	環境技術学
		助手 13.4-	甞 叶	環境政策
文化・社会経済政策	開発と社会変容研究分野	教授 8.8-11.3	安田 靖	開発経済学
		教授 1.4-13.3	渡邊 幸治	国際関係論、外交政策
		教授 13.4-	和田 春樹	ロシア・ソ連近現代史、朝鮮史
	東アジア北アジア交流論研究分野	教授 8.8-11.3	下村 恭民	アジア経済、開発援助
		教授 11.4-12.3	小谷 凱宣	文化人類学
	教授 12.4-	江夏 由樹	東北アジア経済史	
資源環境評価	文化比較・交流研究分野	教授	(外国人客員)	
	森林等の資源研究分野	教授 9.7-	横山 隆三	電気工学、リモートセンシング
	自然科学的環境研究分野	教授	(外国人客員)	

【表 2】 過去5年間の決算額

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成
		8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度
人件費		91,181	270,291	261,954	268,716	343,480
職員俸給等		91,181	243,147	261,954	268,716	284,731
退職手当		0	27,144	0	0	58,749
物件費等		42,096	178,429	228,676	201,934	191,730
職員旅費			2,328	2,865	3,039	2,912
赴任旅費			199	406	153	262
在外研究員旅費			0	0	3,533	933
講師等旅費			734	866	750	880
外国人講師等 招へい及び帰国旅費			488	1,340	1,113	962
校 費		39,696	114,011	114,047	93,188	74,414
奨学交付金		500	9,670	11,822	10,862	20,256
施設整備費			29,999	21,210	0	0
受託研究費（産学 連携等研究費）				2,020	1,596	1,603
科学研究費補助金 （研究代表者として受入した交付 金）		1,900	21,000	74,100	87,700	89,508
計		133,277	448,720	490,630	470,650	535,210

【表3】平成11, 12年度共通経費決算および平成13年度予算額

事 項	13年予算額	12年支出額	11年支出額	備考(平成13年度内訳例)
共通経費運営費	10,000,000	9,916,000	8,108,628	光熱水料、業務委託及び保等経費
通信運搬費	2,500,000	2,611,664	2,588,388	電話料、郵便料等
衛星回線使用料	11,000,000	12,576,000	8,844,789	
消耗品費	3,500,000	3,415,435	3,352,183	クライアント増設、コピー用紙、文房具等
備品費	4,500,000	6,902,269	22,334,295	ネットワーク整備、衛星放送受信設備等
印刷製本費	6,500,000	5,391,652	4,449,165	アジア研究、アラカルト、ニュースレター、パンフレット等
雑役務費	4,000,000	6,386,288	5,876,893	複写利用料(事務分)、ホームページ作業、ネットワーク整備等
職員厚生経費	166,000	0	155,682	
図書購入費	4,000,000	3,854,354	5,381,380	
共同研究推進経費	3,500,000	2,804,395	1,633,800	研究シリーズ、叢書シリーズ等
賃金	16,000,000	14,739,943	13,852,797	事務補佐員6名、アルバイト
予備費	258,000	0	0	
繰越額	0	0	0	
合計	65,924,000	68,598,000	76,578,000	

平成13年度予算	
校費総額	102,764,000
教官研究費	36,840,000
共通経費	65,924,000

【表 4】科学研究費補助金申請状況

(継続課題を含む)

	重点領域	特定	基盤 A	基盤 B	基盤 C	萌芽	奨励	国際学術	特別研究員費	総申請数
1996					2					2
1997	2		1	1	7	1	3	1	1	17
1998	2		2	5	10	2	5	6		32
1999		3	3	9	12	4	3	9		43
2000		2	6	9	10	2	5	-		34

採択状況

(継続課題を含む)

	重点領域	特定	基盤 A	基盤 B	基盤 C	萌芽	奨励	国際学術	特別研究員費	総採択数	採択率	総額 (千円)
1996					2					2	100%	1900
1997			1	1	5	1	1	1	1	11	65%	2100
1998		1	1	2	5	1	1	4		15	47%	35200
1999		2	4	8	11	2	1	-		28	65%	87700
2000		2	4	5	6	1	4	-		22	65%	89508

【表5】 各年度科学研究費補助金受入一覧

平成8年度 科学研究費受入一覧表

職名	氏名	種別	課題名	金額
教授	吉田忠	基盤研究(C)	江戸後期から明治初年の須弥山説論争の研究	1,200,000
教授	宮本和明	基盤研究(C)	マグマ性珪酸塩融体の物性、構造、破壊とマグマ過程	700,000
合計				1,900,000

平成9年度 科学研究費受入一覧表

職名	氏名	種別	課題名	金額
教授	佐藤源之	基盤研究(A)	坑井内三成分磁力計測システムの開発と地下き裂キャラクタリゼーション実証実験	5,100,000
教授	宮本和明	基盤研究(B)	土地利用・交通・環境に関わる総合計画分析のための地理情報システムの構築	2,800,000
教授	吉田忠	基盤研究(C)	江戸後期から明治初年の須弥山説論争の研究	800,000
教授	谷口宏充	基盤研究(C)	マグマと水との相互作用に関する研究	700,000
教授	山田勝芳	基盤研究(C)	東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現的研究	2,200,000
教授	磯部彰	基盤研究(C)	朝鮮版「文選」の総合的研究	900,000
教授	成澤勝	基盤研究(C)	東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象	1,500,000
教授	入間田宣夫	基盤研究(C)	奥羽における北方交流史料の調査・研究	1,500,000
教授	宮本和明	萌芽的研究	東北アジアにおける交通環境とその社会意識の変遷からみた環境価値評価	1,200,000
助教授	岡洋樹	奨励研究(A)	「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究	900,000
助手	海老原聡	特別研究員奨励費	マイクロアンテナを用いた広帯域指向性ホムルダに関する研究	900,000
教授	山田勝芳	国際学術研究	東北アジアにおける交易拠点の比較研究	2,500,000
合計				21,000,000

平成10年度 科学研究費受入一覧表

職名	氏名	種別	課題名	金額
教授	佐藤源之	基盤研究(A)	坑井内三成分磁力計測システムの開発と地下き裂キャラクタリゼーション実証実験	2,700,000
教授	佐藤源之	基盤研究(B)	マイクロリトリック・アール・グによる地層・岩盤計測の新たな展開	7,400,000
教授	宮本和明	基盤研究(B)	土地利用・交通・環境に関わる総合計画分析のための地理情報システムの構築	1,300,000
教授	宮本和明	基盤研究(B)	交通基盤整備および関連開発・整備による複合効果の計測とその起源分離	2,500,000
教授	磯部彰	基盤研究(C)	東アジア出版文化史の研究をめぐる企画調査	3,100,000
教授	佐藤源之	基盤研究(C)	V S A T衛星回線を利用したパリア環境研究分散型データベースの構築	3,100,000
教授	山田勝芳	基盤研究(C)	東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現的研究	500,000
教授	磯部彰	基盤研究(C)	朝鮮版「文選」の総合的研究	700,000
教授	吉田忠	基盤研究(C)	自然良能概念の研究	1,400,000
教授	成澤勝	基盤研究(C)	東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象	1,400,000
教授	入間田宣夫	基盤研究(C)	奥羽における北方交流史料の調査・研究	600,000
教授	宮本和明	萌芽的研究	東北アジアにおける交通環境とその社会意識の変遷からみた環境価値評価	500,000
助教授	岡洋樹	奨励研究(A)	「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究	800,000
教授	山田勝芳	国際学術研究	東北アジアにおける交易拠点の比較研究	1,900,000
助教授	明日香壽川	国際学術研究	中国における環境教育・行政の中での公害経験と環境対策	1,300,000
教授	佐藤源之	国際学術研究	地下電磁計測法による東北アジア資源環境調査の展開	5,200,000
教授	磯部彰	国際学術研究	中国小説・戯曲の発展史における遊民の役割に関する研究	3,800,000
教授	徳田昌則	特定領域研究(A)	金属系製造プロセスを中心とした産業間プロセスリンクのためのデータベース構築	1,500,000
教授	谷口宏充	基盤研究(B)	爆発的噴火に伴い大気/水中を伝播SURU衝撃波計測システムの開発	7,100,000
教授	谷口宏充	基盤研究(A)	マグマ性珪酸塩融体の物性、構造、破壊とマグマ過程	27,300,000
合計				74,100,000

平成11年度 科学研究費受入一覧表

職名	氏名	種別	課題名	金額
教授	徳田昌則	特定領域研究 (A)	副生物ネットワークの形成における中間処理の位置づけの解析	1,700,000
教授	宮本和明	特定領域研究 (A)	地域基盤整備におけるゼロエミッション	1,100,000
教授	佐藤源之	基盤研究 (A)	地下電磁計測法による東北アジア資源環境調査の展開	5,600,000
教授	谷口宏充	基盤研究 (A)	マグマ性珪酸塩融体の物性、構造、破壊とマグマ過程	6,200,000
教授	吉田忠	基盤研究 (A)	モンゴルの草原に関する国際学術研究:草原の環境維持、放牧と経済発展の関係	12,200,000
教授	佐藤源之	基盤研究 (A)	岩盤変位精密計測をめざしたインターフェロメトリック合成開口レーダシステムの開発	17,800,000
助教授	明日香壽川	基盤研究 (B)	中国における環境教育・行政の中での公害経験と環境対策	1,000,000
教授	磯部彰	基盤研究 (B)	中国小説・戯曲の発展史における遊民の役割に関する研究	2,100,000
教授	佐藤源之	基盤研究 (B)	マイクロリソグラフィによる地層・岩盤計測の新たな展開	5,300,000
教授	宮本和明	基盤研究 (B)	交通基盤整備および関連開発・整備による複合効果の計測とその起源分離	1,500,000
教授	成澤勝	基盤研究 (B)	古ツグ-スの生産分かに関する自然科学的再検証	6,600,000
教授	徳田昌則	基盤研究 (B)	ロシアと中国とを対象国とした温室効果ガス削減共同実施システム確立の為の基本調査	6,100,000
教授	谷口宏充	基盤研究 (B)	爆発的噴火に伴い大気/水中を伝播するS U R U衝撃波計測システムの開発	1,700,000
助教授	丸山宏	基盤研究 (C)	中・ロシア国境地域少数民族における精神文化・言語文化の構造変動に関する研究	1,800,000
教授	谷口宏充	基盤研究 (C)	火山爆発の機構解明と災害予測のための企画調査	3,000,000
教授	佐藤源之	基盤研究 (C)	合成開口レーダ (SAR) による東北アジア環境評価研究のための検討	3,200,000
教授	入間田宣夫	基盤研究 (C)	奥羽における北方交流史料の調査、研究	900,000
教授	山田勝芳	基盤研究 (C)	東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現代的な研究	500,000
教授	磯部彰	基盤研究 (C)	朝鮮版「文選」の総合的研究	600,000
教授	吉田忠	基盤研究 (C)	自然良能概念の研究	900,000
教授	瀬川昌久	基盤研究 (C)	華南地域の族譜についての画像データベース構築とその利用方法の研究	500,000
助教授	岡洋樹	基盤研究 (C)	清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究	800,000
教授	徳田昌則	基盤研究 (C)	ロシアの非主流な技術の評価と実用化可能性に関する調査研究	1,500,000
助教授	佐々木亨	萌芽的研究	東北アジア先住民文化に関するミュージアムの民族展示における評価研究	700,000
教授	宮本和明	萌芽的研究	都市圏における各種開発に伴う外部経済および不経済の計測とその政策選択への応用	1,100,000
助手	海老原聡	奨励研究 (A)	マイクロ型リソグラフィによる地下き裂の3次元位置・形状と粗さの計測	1,300,000
助教授	鹿野秀一	基盤研究 (C)	強酸性湖における細菌群集の多様性解析	2,000,000
合計				87,700,000

平成12年度 科学研究費受入一覧表

職名	氏名	種別	課題名	金額
教授	徳田昌則	特定領域研究 (A)	副生物ネットワークの形成における中間処理の位置づけの解析	1,000,000
教授	磯部彰	特定領域研究 (A)	東北アジア出版文化の研究－学問領域として書誌・出版の研究を確立するために	25,500,000
教授	谷口宏充	基盤研究 (A)	マグマ性珪酸塩融体の物性、構造、破壊とマグマ過程	3,100,000
教授	佐藤源之	基盤研究 (A)	岩盤変位精密計測をめざしたインターフェロメトリック合成開口レーダシステムの開発	13,700,000
教授	佐藤源之	基盤研究 (A)	インターフェロメトリック・ホトオールダに関する研究	10,600,000
教授	栗林均	基盤研究 (A)	モンゴルの草原に関する国際学術研究:草原の環境維持、放牧と経済発展の関係	10,700,000
教授	谷口宏充	基盤研究 (B)	爆発的噴火に伴い大気/水中を伝播SURU衝撃波計測システムの開発	1,600,000
助教授	明日香壽川	基盤研究 (B)	中国における環境教育・行政の中での公害経験と環境対策	700,000
教授	成澤勝	基盤研究 (B)	古ツグ-スの生産分かに関する自然科学的再検証	4,200,000
教授	徳田昌則	基盤研究 (B)	ロシアと中国を対象国とした温室効果ガス削減共同実施システム確立の為の基本調査	4,600,000
教授	平川新	基盤研究 (B)	前近代における日露交流資料の研究	3,200,000
助教授	丸山宏	基盤研究 (C)	中・ロシア国境地域少数民族における精神文化・言語文化の構造変動に関する研究	1,100,000
教授	磯部彰	基盤研究 (C)	朝鮮版「文選」の総合的研究	600,000
教授	瀬川昌久	基盤研究 (C)	華南地域の族譜についての画像データベース構築とその利用方法の研究	300,000
助教授	岡洋樹	基盤研究 (C)	清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究	800,000
教授	徳田昌則	基盤研究 (C)	ロシアの非主流IT技術の評価と実用化可能性に関する調査研究	1,300,000
助教授	鹿野秀一	基盤研究 (C)	強酸性湖における細菌群集の多様性解析	900,000
教授	宮本和明	萌芽的研究	都市圏における各種開発に伴う外部経済および不経済の計測とその政策選択への応用	1,000,000
助手	海老原聡	奨励研究 (A)	マイクロ型ホトオールダによる地下き裂の3次元位置・形状と粗さの計測	900,000
助手	後藤章夫	奨励研究 (A)	マグマに含まれる水がマグマの粘性に及ぼす効果の実験的研究	1,700,000
助手	北詰恵一	奨励研究 (A)	都市公共交通に対する複数の需要喚起策の適切な組み合わせとその効果計測	1,000,000
助教授	高倉浩樹	奨励研究 (A)	ロシア先住民社会における土地私有化と自然資源利用に関する社会人類学的研究	1,008,000
合計				89,508,000

平成13年度 科学研究費受入一覧表

職名	氏名	種別	課題名	金額
教授	磯部彰	特定領域研究(A)	東アジア出版文化の研究	49,300,000
教授	吉田忠	特定領域研究(A)	東アジア出版文化の研究	2,300,000
教授	瀬川昌久	特定領域研究(A)	東アジア出版文化の研究	2,300,000
教授	栗林均	特定領域研究(A)	東アジア出版文化の研究	500,000
教授	磯部彰	特定領域研究(A)	東アジア出版文化の研究	2,700,000
教授	栗林均	特定領域研究(A)	東アジア出版文化の研究	3,200,000
教授	佐藤源之	基盤研究(A)	インターフェトリック・ホーホルターに関する研究	12,500,000
教授	佐藤源之	基盤研究(A)	岩盤変位精密計測をめざしたインターフェトリック合成開口レーダシステムの開発	3,400,000
教授	谷口宏充	基盤研究(B)	爆発的噴火現象のスケリング則の確立と災害予測	10,500,000
教授	平川新	基盤研究(B)	前近代における日露交流資料の研究	2,900,000
助教授	寺山恭輔	基盤研究(B)	戦間期シベリア、モンゴルの政治・社会システムの改編：1997-1941年	3,100,000
教授	谷口宏充	基盤研究(B)	白頭山におけるマグマの時空推移と10世紀巨大噴火についての日中韓共同研究	7,100,000
教授	菊地永祐	基盤研究(B)	NOAAデータを利用した西シベリア塩性湖群・湖沼群の環境と生物の変動調査	6,500,000
教授	瀬川昌久	基盤研究(C)	近現代客家系著名人における客家アイデンティティ形成過程の研究	500,000
助教授	柳田賢二	基盤研究(C)	旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究-言語・伝承説話・墓制を中心として	2,000,000
助教授	明日香壽川	基盤研究(C)	国際合意形成および取引コスト低減をめざしたグリーン開発メカニズムの制度設計	1,200,000
教授	宮本和明	萌芽的研究	企業会計的手法を応用した公共事業再評価方法の構築	1,200,000
助教授	高倉浩樹	奨励研究(A)	シベリア先住民社会における土地私有化と自然資源利用に関する社会人類学的研究	1,100,000
助手	後藤章夫	奨励研究(A)	マグマに含まれる水がマグマの粘性に及ぼす効果の実験的研究	500,000
助手	北詰恵一	奨励研究(A)	都市公共交通に対する複数の需要喚起策の適切な組み合わせとその効果計測	800,000
助手	塩谷昌史	奨励研究(A)	19世紀のアジア市場における絹織物の成功要因について	1,200,000
助手	海老原聡	奨励研究(A)	光電磁界センサレ型超解像ホーホルターへの偏波形測の導入	2,000,000
教授	栗林均	特別研究員奨励費	モンゴル語音韻史の研究	1,200,000
教授	工藤純一	研究成果公開促進費	東北大学ノア画像データベース	4,900,000
合計	合計			122,900,000

【表6】委任経理金、受託研究費等の受入

委任経理金

年 度	件数	金額
1996年	1	500,000 円
1997年	8	9,670,000
1998年	11	11,822,000
1999年	11	10,862,000
2000年	9	21,556,000

受託研究費

年 度	件数	金額
1999年	1	1,613,000 円
2000年	1	1,613,000 円

【表7】東北アジア研究センター教官等の海外渡航

(H.13.9.20 現在、東北アジア地域のみ)

期 日	渡 航 先	渡 航 者	目 的
H.8.6.8-7.12	ロシア科学アカデミー支那支部等	吉田センター長他3名	学術交流
H.8.10.12-10.19	上海都市計画局等	宮本和明	学術研究調査
H.9.1.17-2.4	ロシア国立中央文書館	岡洋樹	学術研究調査
H.9.2.28-3.6	ロシア科学アカデミー等	吉田センター長	学術研究調査
H.9.3.18-3.31	中国：清華大学、人民大学	明日香寿川	学術研究調査
H.9.3.26-4.1	韓国：慶州博物館等	人間田宣夫	学術研究調査
H.9.4.7-4.10	韓国：ソウル大学等	宮本和明	学術研究調査
H.9.4.30-5.8	韓国：敬尚大学、高麗大学	成澤勝	学術研究調査
H.9.5.27-10.2	ロシア科学アカデミー歴史研究所等	寺山恭輔	学術研究調査
H.9.6.1-6.10	ロシア科学アカデミー支那支部等	平川新他4名	調査/シンポジウム
H.9.7.20-8.17	ロシア国立中央文書館等	岡洋樹	学術研究調査
H.9.9.2-9.9	ロシア：トスク国立大学	佐藤源之	学術研究調査
H.9.9.5-9.12	ロシア：ハバロフスク州郷土博物館	佐々木亨他1名	学術研究調査
H.9.5.8-5.12	中国上海、寧波、福州	人間田宣夫	学術研究調査
H.9.8.17-8.23	韓国資源研究所	北風嵐	学術研究調査
H.9.8.19-8.25	韓国：ソウル大学、延世大学	明日香寿川	学術研究調査
H.9.9.8-9.30	中国：北京大学等	丸山宏	学術研究調査
H.9.9.19-9.26	韓国資源研究所等	長谷中利昭	学術研究調査
H.9.9.20-9.26	ロシア科学アカデミー支那支部等	吉田センター長他4名	記念行事/学術交流協定更新
H.9.22-9.30	香港大学、広東省民族研究所	山田勝芳、瀬川昌久	学術研究調査
H.9.10.12-10.16	韓国：済州島	長谷中利昭	学術研究調査
H.9.10.24-10.31	中国：成都理工學院	佐藤源之	学術研究調査
H.9.11.25-12.2	韓国：高麗大学等	成澤勝他1名	学術研究調査
H.10.2.23-3.4	中国大連市図書館等	佐々木亨	学術研究調査
H.10.5.9-5.17	ロシア科学アカデミー支那支部等	佐藤源之	日本館開設準備
H.10.5.9-6.30	ロシア科学アカデミー支那支部等	徳田由佳子	日本館開設準備
H.10.5.9-10.31	ロシア科学アカデミー支那支部等	堀江典生	日本館開設準備、駐在
H.10.5.25-5.31	ロシア科学アカデミー支那支部等	吉田センター長他3名	日本館開所式
H.10.5.27-6.3	中国：上海環境保護局等	明日香寿川	学術研究調査
H.10.6.16-6.21	ロシア科学技術大学	佐藤源之	学術研究調査
H.10.6.17-6.24	ロシア科学アカデミー等	吉田センター長他2名	学術研究調査
H.10.6.17-8.15	ロシア：モスクワ工科大学等	海老原聡	学術研究調査
H.10.6.20-6.28	ロシア科学アカデミー支那支部等	徳田昌則	学術研究調査
H.10.6.22-7.3	中国：成都理工學院等	佐藤源之他1名	学術研究調査
H.10.6.29-7.11	ロシア：カムチャッカ地震火山研究所	谷口宏充	学術研究調査
H.10.7.23-8.3	ロシア：カムチャッカ半島鉱床	北風嵐	学術研究調査

H.10.7.29-8.12	中国社会科学院等	磯部彰	学術研究調査
H.10.8.5-8.23	中国：上海社会科学院等	丸山宏	学術研究調査
H.10.8.11-8.14	韓国：国立中央博物館等	磯部彰	学術研究調査
H.10.8.28-9.9	ロシア科学アカデミー支部	長谷中利昭	学術研究調査
H.10.8.13-8.21	ロシア：ザリソ州郷土博物館他	柳田賢二	学術研究調査
H.10.9.3-9.6	韓国：釜山市	佐藤源之	研究発表
H.10.9.10-9.27	ロシア科学アカデミー歴史研究所等	寺山恭輔	学術研究調査
H.10.10.2-10.14	中国：中央民族学院	岡洋樹	学術研究調査
H.10.10.12-10.19	韓国：済州島等	長谷中利昭	学術研究調査
H.10.10.26- 11.4.16	ロシア科学アカデミー支部	徳田由佳子	日本館駐在
H.10.10.30-11.8	中国社会科学院等	徳田昌則	学術研究調査
H.10.11.13-11.18	中国新星石油公司	佐藤源之	学術研究調査
H.10.11.16-11.20	中国：大連工科大学等	宮本和明	学術研究調査
H.10.12.15-12.18	ロシア科学技術省	吉田ヒコタ-長他 2 名	学術研究調査
H.10.12.22-12.26	韓国：延世大学等	柳田賢二	学術研究調査
H.11.1.10-1.15	ロシア科学アカデミー支部	佐藤源之	学術研究調査
H.11.2.22-2.27	ロシア科学アカデミー支部	菊地永祐他 1 名	学術研究調査
H.11.1.10-3.20	ロシア連邦国立資料館	寺山恭輔	学術研究調査
H.11.3.11-3.14	韓国科学技術学院	佐藤源之他 1 名	学術研究調査
H.11.3.21-10.2	ロシア科学アカデミー支部	塩谷昌史	日本館駐在
H.11.3.27-3.30	香港大学等	瀬川昌久	学術研究調査
H.11.5.16-5.23	ロシア科学アカデミー支部等	佐藤源之	学術研究調査
H.11.6.5-6.11	ロシア科学アカデミー支部	徳田昌則、徳永昌弘	学術研究調査
H.11.6.5-6.12	モスクワ工科大学	海老原聡	学術研究調査
H.11.6.22-6.27	モスクワ市庁等	徳田昌則	学術研究調査
H.11.7.15-7.17	韓国：ソウル大学等	成澤勝	学術研究調査
H.11.7.16-7.30	中国：延辺大学等	柳田賢二	学術研究調査
H.11.7.18-7.30	中国：延辺大学	成澤勝	学術研究調査
H.11.7.20-7.30	中国：延辺大学等	谷口宏充他 1 名	学術研究調査
H.11.7.31-8.7	モスクワ技術大学	佐藤源之他 1 名	学術研究調査
H.11.7.31-8.1	韓国ソウル大学等	成澤勝	学術研究調査
H.11.7.31-8.18	モスクワ国立中央文書館	岡洋樹	学術研究調査
H.11.8.7-8.17	ロシア科学アカデミー支部	工藤純一	VSAT 運用状況視察
H.11.8.10-8-17	ロシア科学アカデミー支部	佐藤源之、海老原聡	学術研究調査
H.11.8.20-9.7	中国：北京大学等	丸山宏	学術研究調査
H.11.8.31-9.7	中国：西安、北京	人間田宣夫	学術研究調査
H.11.9.13-9.18	台北：圓山大飯店	宮本和明他 1 名	学術研究調査
H.11.9.18-9.25	ロシア科学アカデミー支部等	徳永昌弘	学術研究調査
H.11.9.18-12.4.8	ロシア科学アカデミー支部	徳田由佳子	日本館駐在
H.11.10.4-10.25	ロシア科学アカデミー経済研究所等	徳永昌弘	学術研究調査

H.11.10.10-10.17	中国新星石油公司	佐藤源之	学術研究調査
H.11.10.15-10.24	中国延辺大学等	成澤勝他 2 名	学術研究調査
H.11.10.18-10.24	ロシア科学技術省、モスクワ市庁等	徳田昌則	日本館運営打ち合わせ
H.11.11.28-12.19	ロシア科学アカデミー歴史研究所	塩谷昌史	学術研究調査
H.11.12.10-12.1.3	中国・民族大学 モスクワ国立大学	栗林均	学術研究調査
H.12.1.6-1.20	ロシア科学アカデミーシベリア支部等	海老原聡	学術研究調査
H.12.2.2-2.6	中国社会科学院民族研究所	岡洋樹	学術研究調査
H.12.2.3-2.16	ロシア科学アカデミーシベリア支部等	工藤純一	学術研究調査
H.12.2.20-2.25	モスクワ工科大学	明日香寿川	学術研究調査
H.12.3.8-3.18	モスクワ工科大学	北風嵐	学術研究調査
H.12.3.9-3.18	モスクワ工科大学、科学アカデミー	岡洋樹他 1	学術研究調査
H.12.3.19-3.23	韓国：ソウル市	佐藤源之他 1 名	日韓学術協力事業
H.12.4.7-7.5	ロシア科学アカデミーシベリア支部	寺山恭輔	日本館駐在
H.12.5.11-5.14	韓国・演劇研究会	成澤勝	学術研究調査
H.12.5.21-6.12	ロシア科学アカデミー歴史研究所	塩谷昌史	学術研究調査
H.12.6.26-12.9	ロシア科学アカデミーシベリア支部	塩谷昌史	日本館駐在
H.12.7.22-7.23	ロシア科学アカデミー歴史研究所等	平川新	学術研究調査
H.12.8.2-8.11	中国：内蒙古自治区等	栗林均	学術研究調査
H.12.8.22-13.2.22	ロシア科学アカデミーシベリア支部等	徳永昌弘	学術研究調査
H.12.9.2-9.12	モスクワ国立技術大学	海老原聡	学術研究調査
H.12.9.4-9.10	中国：吉林省等	谷口宏充	学術研究調査
H.12.9.4-9.19	中国：吉林省等	宮本毅	学術研究調査
H.12.9.5-9.16	中国：黒竜江省等	丸山宏	学術研究調査
H.12.9.7-9.23	モスクワ国立技術大学	佐藤源之	学術研究調査
H.12.9.8-9.23	中国：北京、内蒙古等	成澤勝	学術研究調査
H.12.9.22-9.29	中国：北京、内蒙古等	北風嵐	学術研究調査
H.12.9.8-9.18	中国：吉林省等	柳田賢二	学術研究調査
H.12.9.22-9.29	中国：北京等	磯部彰	学術研究調査
H.12.10.2-10.9	韓国科学技術院	佐藤源之、海老原聡	学術研究調査
H.12.10.20-10.26	ロシア科学アカデミーシベリア支部等	徳田センター長	学術研究調査
H.12.10.31-11.6	韓国：釜山大学等	菊地永祐、鹿野秀一	学術研究調査
H.12.11.8-11.14	韓国：ソウル市等	丸山宏	学術研究調査
H.12.11.8-11.20	中国：広東省連南県海豊県等	瀬川昌久	学術研究調査
H.12.11.11-11.16	韓国：ソウル市等	成澤勝	学術研究調査
H.12.11.8-11.14	韓国：慕山学術研究所等	丸山宏	学術研究調査
H.12.11.10-11.15	韓国：嶺南大学等	成澤勝	学術研究調査
H.12.11.12-12.28	ロシア・サハ共和国	高倉浩樹	学術研究調査
H.12.11.13-12.6	ロシア	明日香寿川	学術研究調査

H.12.12.8-12.23	中国：内蒙古自治区	栗林均	学術研究調査
H.13.1.4-1.20	モンゴル	岡洋樹	学術研究調査
H.13.1.13-1.19	モンゴル	明日香寿川	学術研究調査
H.13.2.7-2.25	中国	成澤勝	学術研究調査
H.13.2.10-3.5	ロシア科学アカデミーの支部	塩谷昌史	学術研究調査
H.13.2.13-3.7	ロシア	寺山恭輔	学術研究調査
H.13.2.28-3.5	ロシア	渡邊之	学術研究調査
H.13.2.24-3.7	ロシア	栗林均	学術研究調査
H.13.3.9-3.18	中国	人間田宣夫	学術研究調査
H.13.3.23-3.26	韓国：ソウル大学等	明日香寿川	学術研究調査
H.13.5.11-5.22	中国：吉林省等	成澤勝、上野稔弘	学術研究調査
H.13.5.27-6.2	ロシア科学アカデミーの支部等	工藤純一	学術研究調査
H.13.6.4-6.9	ロシア科学アカデミーの支部	山田勝芳、寺山恭輔	日本館運営会議、研究打ち合わせ
H.13.6.10-7.5	ロシア：サハ共和国	高倉浩樹	学術研究調査
H.13.7.23-7.28	韓国	宮本和明、北詰恵一	学会出席
H.13.9.1-14.1.31	韓国	成澤勝	学術研究調査
H.			
H.			
H.			

【表 8】東北アジア研究センターにおける外国人の招聘・任用（H.13.9.20 現在）

期 日	所 属 機 関	招 聘・任 用 者	目 的
H.8.8.1-9.30	ロシア：ライオン大学医学部	ルメン・ボロフ	客員研究員
H.8.8.26-8.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所	F.A.クスネツォフ所長	開所記念式、研究打ち合わせ
H.8.10.1-10.3.31	タシケント国立経済大学	B.A.イスラモフ	専任教授
H.8.10.1-12.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部産業技術研究所	S.V.ガソツコフ	客員教授
H.9.4.1-9.30	中国社会科学院	石昌渝	客員教授
H.9.5.20-9.30	中国：中華女子学院	王宜庭	客員研究員
H.9.7.1-10.3.31	中国：北京大学朝鮮文化研究所	李先漢	客員研究員
H.9.7.22-12.3.31	中国：青島海洋大学	周輝	非常勤研究員
H.9.10.1-10.3.31	モンゴル科学アカデミー歴史研究所	アユダグ・オタル所長	客員教授
H.9.12.1-10.3.31	韓国：弘益大学都市土木工学科	李仁遠	客員教授
H.10.3.5-3.22	ロシア科学アカデミーシベリア支部	N.ドブレツォフ総裁 F.A.クスネツォフ I.リタソフ	研究打ち合わせ、公開講演
H.10.5.1-8.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部産業管理工学研究所	S.ビッチェスラフ	客員教授
H.10.5.1-8.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所	T.スミルノフ	客員教授
H.10.8.1-11.30	中国社会科学院冶金研究所	許志宏	客員教授
H.10.9.1-12.25	モンゴル技術大学地質学科	ゲレル・オタル	客員教授
H.10.10.1- 11.3.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所	チュリアウカ・アルビダス	客員教授
H.10.10.1- 11.9.30	中国：中央民族大学	汪立珍	客員研究員
H.11.1.1-3.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所	F.A.クスネツォフ所長	客員教授
H.11.1.1-3.31	韓国外国語大学校	朴星来	客員教授
H.11.2.7-2.9	中国：吉林大学東北アジア研究院	王勝今所長	研究打ち合わせ
H.11.3.3-3.11	ロシア科学アカデミーシベリア支部	K.ガトウジ 副総裁 M.ガソツコフ 総務局長	研究打ち合わせ、公開講演
H.11.3.3-3.11	ロシア：ホシノ国立大学	S.ニコライ学長	研究打ち合わせ、公開講演
H.11.4.10-7.9	中国社会科学院文学研究所	劉世徳	客員教授
H.11.5.1-8.31	ロシア科学アカデミー極東支部火山研究所	V.ワノフ	客員教授
H.11.5.12-5.20	ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所	F.A.クスネツォフ所長	研究打ち合わせ
H.11.6.1-12.5.31	中国	陳春林	客員研究員
H.11.6.11-6.25	中国社会科学院文学研究所	石昌渝	研究打ち合わせ
H.11.7.4-7.11	中国：河南省社会科学院	王永寛	研究打ち合わせ
H.11.7.10-7.24	ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究	マリナ・L・コシノワ	研究打ち合わせ
H.11.7.27-8.4	ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究	L・チエルニアフスキー	研究打ち合わせ
H.11.8.1-10.31	中国社会科学院民族研究所	朝克	客員教授
H.11.8.10-8.16	ロシア：モスクワ物理技術大学	N.チュピンスキー	研究打ち合わせ

		A.クラン°ルス	
H.11.9.1-11.30	スリランカ：モラツワ大学	ユダ°ヤカ°ミニ°セラナス	客員教授
H.11.10.9-10.20	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部無機化学研究所	A.ミー°シ°ニコ副所長	研究打ち合わせ
H.11.11.28-12.6	モンゴル科学アカ°ミー	ハ°-タル°チャト°ラー総裁	研究打ち合わせ、講演講師
H.11.11.12-12.7	モンゴル科学アカ°ミー	デ°ンデ°フ°ハ°ダ°ルチ	研究打ち合わせ、講演講師
H.11.12.1- 12.3.31	オーストラリア：ニューサウスウェルズ°大学	ジ°ジョン°アンド°ル°フ°ラック	客員教授
H.11.12.1- 12.3.31	中国：華中師範大学	周正舒	客員研究員
H.11.12.2-12.3.5	韓国：ソウル市立大学	鄭在貞	客員教授
H.11.12.6-12.15	中国：延辺大学渤海史研究所	鄭永振	研究打ち合わせ、公開講演会
H.11.12.10-12.17	中国：北京大学朝鮮文学研究所	朴忠祿	研究打ち合わせ、公開講演会
H.11.12.10-12.17	韓国：高麗大学	劉永大	研究打ち合わせ、公開講演会
H.12.1.8-1.12	ロシア：モスクワ物理技術大学	N.チュビ°ンスキー	研究打ち合わせ
H.12.1.21-1.23	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部無機化学研究所	F.A.クス°ネツォフ所長	研究打ち合わせ
H.12.1.28-2.3	中国：北京精華大学環境科学	賀克斌	研究打ち合わせ
H.12.2.15-2.22	中国社会科学院生態環境研究所	庄亜輝	研究打ち合わせ
H.12.2.16-2.22	中国社会科学院冶金研究所	許志宏	研究打ち合わせ
H.12.2.25-3.5	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部°リヤート歴史研究所	ボ°リス°W°ハ°ザ°ロフ	研究打ち合わせ
H.12.2.25-3.5	ロシア：°リヤート大学	ジ°ブ°ゼ°ナ°G°ハ°ザ°ロフ°ア	研究打ち合わせ
H.12.4.1-6.30	ロシア科学アカ°Ã° ミー°世界文学研究所	キム°レチュン	客員教授
H.12.4.1-7.31	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部°植物分類生態学研究所	M.モシキン副所長	客員教授
H.12.4.1-7.31	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部	M.P.モシキン副所長	客員教授
H.12.6.5-13.4.30	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部中央植物園	ゲ°オルギ°タラン	客員研究員
H.12.7.1-9.30	韓国：高麗大学	徐淵昊	客員教授
H.12.8.1-11.30	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部	ゲ°ナチデ°イ°イロ°ヒン	客員教授
H.12.8.16-9.1	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部無機化学研究所	F.A.クス°ネツォフ所長 マリ°ナ°コシノフ°ア	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム
H.12.8.17-8.28	アメリカ：°国立地球物理学°Ã°-タセンター	クリストファー°エルビ°ジ°	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム
H.12.8.18-8.23	アメリカ：NASA °コ°ダ°ート°宇宙飛行センタ°	ロバ°ート°マホニー	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム
H.12.8.24-9.8	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部°リヤート大°	ジ°ブ°ゼ°マ°ハ°ザ°ロフ°ア	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム
H.12.8.24-9.8	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部無機化学研究所	ウ°アレクティン°テイトフ	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム
H.12.8.26-9.6	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部無機化学研究所	ハ°コウ°アツェツ°ウ°ラジ°ミル ファイナル°ナデ°イヨジ°ダ°	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム
H.12.10.1- 13.1.15	中国：内モンゴ°大学	チョイジンジャブ	客員教授
H.12.12.1- 13.2.28	韓国：ソウル大学海洋学部	高哲煥	客員教授
H.12.8.26-9.6	ロシア科学アカ°Ã° ミー°シ° Ã° リア支部熱物理研究所	ハ°ルト°ニコフ°ウ°ラジ°ミル	研究打ち合わせ、シン°ィ°ン°Ã°ム

H.13.1.20-1.29	ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所	ミハイル・エボフ	研究打ち合わせ
H.13.2.10-5.31	中国：広東省民族研究所	馬建釗(マー・チンチャオ) 所長	客員教授
H.13.3.20-6.30	中国科学院地質学地球物理学研究所	劉嘉麒	客員教授
H.13.4.1- 14.3.31	オーストリア：モントレー工科大学卒	アントニオ・ハリス	非常勤研究員
H.13.4.1- 14.3.31	モンゴル国立師範大学歴史学科	ライカシユレン・アルタンガヤ	非常勤研究員
H.13.4.1- 14.3.31	カナダ：カナダ国立理工学大学院修了	サムエル・イキンス	非常勤研究員
H.13.4.1-14.3.31	中国：内モンゴル	呼日勒巴特爾	特別研究員
H.13.4.1-	中国：内モンゴル師範大学卒	魁叶	専任助手
H.13.5.14- 14.5.13	ロシア：国立リャトフ大学文学部	イリナ・ドミトリエヴナ	客員研究員
H.13.6.1-9.15	ロシア：カラムイク国立大学	タマラ・エセウガ	客員教授
H.13.6.1-14.3.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所	コンスタンチン・リタソフ	客員研究員
H.13.7.1-10.31	ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所	ミハイル・エボフ	客員教授
H.13.7.28- 14.1.27	ロシア：サンクトペテルブルク大学	ボボバ・リュートミラ	客員研究員
H.13.9.16- 14.2.28	中国：内モンゴル大学蒙古語文研	恩和巴圖(エンバト)	客員教授
H.13.9.30-10.5	英国：オックスフォード大学	D・フォール	記念講演、研究打ち合わせ
H.13.11.1- 14.2.14	モンゴル技術大学	テンデウ・バタルバ学長	客員教授
H.14.2.15-6.14	ロシア科学アカデミー極東支部火山研究所	ウクトル・オルギン	客員教授
H.14.3.31-8.31	中国：延辺大学	鄭永振	客員教授

【表9】協力先大学院一覧

研究科名	専攻・講座名	協力教官名	学生居所等
国際文化研究科	国際地域文化論専攻 アジア社会論講座	山田 勝芳 入間田 宣夫 平川 新 瀬川 昌久 岡 洋樹	国際文化研究棟
	国際文化交流論専攻 言語文化交流論講座	栗林 均	国際文化研究棟
文学研究科	人間科学専攻 科学技術論講座	吉田 忠 明日香壽川	文学研究科棟
	歴史科学専攻 比較文化史論講座	磯部 彰 寺山 恭輔	文学研究科棟
理学研究科	地球物質科学専攻 火山科学講座	谷口 宏充 北風 嵐	東北アジア研究センター
工学研究科	工学研究科土木工学 専攻地域システム学 講座	宮本 和明	東北アジア研究センター
	工学研究科地球工学 専攻	佐藤 源之	東北アジア研究センター
情報科学研究科	情報基礎科学専攻 広域情報処理論講座	工藤 純一	東北アジア研究センター
生命科学研究科	生態システム生命科学 専攻地域生態学講座	菊地 永祐 鹿野 秀一	東北アジア研究センター

【表 10】協力先大学院での学生指導実績

(1) 協力講座として大学院で指導した学生数

年度	国際文化研究科		文学研究科		理学研究科		工学研究科		情報科学研究科		生命科学研究科	
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
平成 8	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
平成 9	11	2	7	2	3	2	9	1	0	0	-	-
平成 10	18	5	4	1	3	4	14	2	0	0	-	-
平成 11	20	8	4	1	3	5	15	5	0	0	-	-
平成 12	20	10	2	1	7	4	14	8	0	0	-	-
平成 13	10	11	7	1	3	0	15	8	1	2	2	3

(2) 協力先の大学院において学位を出した数

年度	国際文化研究科		文学研究科		理学研究科		工学研究科	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
平成 8	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 9	6	0	1	0	1	0	5	0
平成 10	6	1	0	0	2	1	7	0
平成 11	6	1	0	1	0	1	9	0
平成 12	10	1	0	0	2	1	3	1

【表11】東北アジア研究センター出版物の種類と既刊号の概要

(自己評価報告書37頁への増補)

『東北アジア研究 (Northeast Asian Studies)』

センターの提唱する「東北アジアの地域研究」の学術専門雑誌を目指し、センターの紀要的性格も兼ねるが、レフェリー制、外部投稿を容認。

B 5 版、青の表紙、和文、欧文、その他言語も可

<第1号> 1996 : ・開所記念講演 3 件、 ・論文 6 件

<第2号> 1997 : ・論文 1 4 件 ・書評 1 件、 ・資料紹介 1 件

<第3号> 1998 : ・論文 1 3 件

<第4号> 1999 : ・論文 1 3 件 ・資料紹介 1 件

<第5号> 2000 : ・論文 8 件 ・資料紹介 1 件

『東北アジア研究叢書 (CNEAS Monograph Series)』

和文/英文の研究書。単体としてある程度の完成度のあるもの。不定期刊であり共同研究報告など。

1号(2001年3月)山田勝芳編「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」

2号(2001年3月)レザーノフ編著、田中継根編訳「露日辞書・露日会話帳」

3号(2001年3月)成澤勝編「環中華の儀礼と芸能 朝鮮を軸に」

『Northeast Asian Study Series (NEASS)』

英文(欧文)の研究報告書シリーズ。不定期刊とし、共同研究成果報告など。

< Series 1 > 1998 : FACTS OF TRANSFORMATION OF THE NORTHEAST ASIAN COUNTRIES Edited by Tadashi Yoshida & Hiroki Oka、論文 12 件

< Series 2 > 1998 : Russian and Japan : A Historical Survey (Joint Symposium of the SB RAS and CNEAS TU) Edited by Kyosuke Terayama、論文 8 件

< Series 3 > 1999 : FACTS OF TRANSFORMATION OF THE NORTHEAST ASIAN COUNTRIES Edited by by Hiroki Oka、論文 11 件

< Series 4 > 1999 : High Temperature Superconductivity : New Materials and Properties (Joint Symposium of the SB RAS and CNEAS TU) Edited by Kyosuke Terayama、論文 8 件

『東北アジア研究シリーズ』

和文の研究報告書シリーズ。不定期刊とし、共同研究成果報告書など

1号(2001年3月)平川新編「シンポジウム変動するアジアと地域研究の課題」

2号(2001年6月)成澤勝「公開シンポジウム 21世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割」

【表9】つづき

『東北アジア・アラカルト』

和文の簡易報告／広報的な出版物。不定期刊とし、シンポジウムの報告集など。

<第1号> 2000.3 : 『ノヴォシビルスクは今』 徳永昌弘・徳田昌則 編

- ・第一部：日本との国際関係の発展・中心地としてのノヴォシビルスク
- ・第二部：ノヴォシビルスク訪問団の記録（1997年～1999年）

<第2号> 2000.3 : 『シベリアの過去と未来』 寺山恭輔 編訳

- ・前体制の遺した負の遺産の克服：2件
- ・シベリアにおける歴史学の現状：5件
- ・モスクワとシベリア：3件
- ・日本とシベリア：1件

<第3号> 2000.7 : 『エリツイン時代のロシアとその後：日口関係の展望』 徳永昌弘・徳田昌則 編

- ・第一部：渡邊幸治東北大学東北アジア研究センター客員教授特別講義・3件
- ・第二部：東北大学東北アジア研究センター主催公開シンポジウム「エリツイン後のロシア：日口関係の展望」議事録

その他の出版物

ニューズレター

センターの活動および東北アジア地域に関する学術的情報の紹介。季刊。

パンフレット

センターの目的、組織、活動などの簡介。原則1年1回制作。和・英二言語表記。

リーフレット

パンフレットのさらに簡易版。平成13年9月に和文版作成。現在英文作成中。

〔資料2〕東北大学東北アジア研究センター外部評価アンケートの内容と回答結果

本資料は、平成13年10月～11月に東北アジア研究センターが実施した同アンケートの内容と結果を、外部評価委員会第2回会合（平成13年12月19～20日）において外部評価委員に参考として配布したものである。

<外部評価アンケートの趣旨説明と依頼文>

東北大学東北アジア研究センター外部評価アンケートへの御回答のお願い

平成13年10月 日

東北大学東北アジア研究センター長・山田勝芳

各位

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より私ども東北大学東北アジア研究センターの活動ならびに運営につきまして、各位には多大なる御支援と御助言をたまわり、心より感謝申し上げます。

さて、このほど本センターでは、設置以来5年を迎えたことを節目とし、外部評価を実施することに致しました。現在、数名の外部評価委員を委嘱し、センター全体の学術・教育活動ならびに組織運営面等についての評価を進めていただいております。しかし、当センターの特色と致しまして、専任スタッフ26名の小規模な組織でありながら、その専門とする領域は文系・理系の双方に及び、きわめて広範かつ多岐にわたっております。これは、東北アジア地域に関する文理融合型の総合的な地域研究を目指すという当センターの設置目的にもよるものではありますが、実際の評価作業となりますと、数名の外部評価委員の方々のみでは各専門分野の内容にまで踏み込んだ評価をいただくことには限界があります。そこで、この点を補うため、僭越ながら当センタースタッフと専門分野が近いと考えられる研究者のみなさまをピックアップさせていただき、それぞれの御専門の領域から当センターの活動を評価していただくべく、アンケートを実施させていただくことに致しました。

当アンケートは、本センターの特定教官を評価対象として御指定申し上げるものではありませんが、本センターのスタッフ中、各位がそれぞれ御専門とされている領域またはそれに近接する領域の研究者は自ずと限られているかと存じます。その研究者の研究活動・業績を中心に、お手元にある資料・情報にて可能な範囲で御評価をたまわれれば幸いに存じます（アンケート項目の ）。教官個人の研究業績等につきましては、今回あらためて御送付申し上げることは致しませんが、もし必要な資料等がありましたら、当センターあて御請求下さい。また、センター全体の活動や組織に関しましては、私どもの本年発行の「自己評価報告書」ならびに「パンフレット」を同封いたします。御一読いただいた上、もし可能であれば、センター全体の研究・教育活動に対する評価の質問（アンケート項目の ）にもお答え下さい。

アンケートの結果は、今年度中にとりまとめる予定の「外部評価報告書」の一部として公表する予定です。その際、各位の御回答の内容は、逐一回答者名を明示する形で掲載することは致しませんが、回答者の氏名・所属の一覧を末尾に付させていただきます。もし当アンケ

ートの回答者となったこと自体の公表を望まれない方は、「匿名」とさせていただきますので、その旨アンケート項目の中で御指示下さい。

以上、御多忙中のところ、勝手なお願いを申し上げまして誠に恐縮ですが、本センターの活動について客観的な御評価をいただき、今後の指針とするために是非とも各位の御協力を賜りたく存じます。忌憚のない御意見・御批判を、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

<外部評価アンケートのフォーマット>

御自身についての情報を御記入下さい

- 1 回答者氏名 []
- 2 所属・職名 []
- 3 専門領域 []
- 4 評価結果の公表に際し、匿名を [A . 希望する、B . 希望しない] (いずれかに)

あなたの御専門の領域に関してお聞きします。

- 1 御専門の領域に関して、当センターの現在の研究水準をどのように評価されますか。

以下のA～Gのうち該当するものに を付けてください。

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断する材料が足りない、G. 自分の専門領域と重なる部門分野がない)

補足のコメントがあればお書き下さい：

- 2 上記「 - 1 」で「A, B, C」いずれかでお答えの場合、御専門の領域に関して、当センターの研究活動で特に評価できる点あるいは研究成果等がありましたらお書き下さい：

- 3 御専門の領域に関して、当センターの研究活動で特に改善を要すると思われる点がありましたらお書き下さい：

以下、同封いたしました「東北大学東北アジア研究センター自己評価報告書」ならびにパンフレット「東北大学東北アジア研究センター 2001」等を御参照の上、以下の質問に可能な範囲でお答え下さい。

センター全体の研究・教育活動に対する評価をお聞かせ下さい。

- 1 理念・目的・目標についての評価

以下のA～Fのうち該当するものに を付けてください。

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 2 組織・部門分野構成についての評価

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 3 研究プロジェクト（共同研究、シンポ等）の企画・立案）

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 4 研究経費（科研費などの外部資金の獲得状況等）

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 5 海外との学术交流（客員、日本館、交流協定等）

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 6 成果の公表と広報活動（各種出版物、ホームページ等）

(A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能)

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 7 研究成果の社会的還元（産業界との提携、市民への公開など）

（A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能）

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

- 8 教育活動への関わり

（A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない、F. 判断不能）

補足のコメントがあればお書き下さい：[]

その他のご意見（ご自由にお書き下さい）

御協力ありがとうございました。

< 外部評価アンケート への回答一覧 >

所属・職	専門領域	匿名								
			1	2	3	4	5	6	7	8
国立大学助教授	ソ連政治社会史		A	B	B	B	A	B	B	C
国立大学教授	ソ連史(国際社会主義)史		A	C	B	B	B	B	C	B
国立大学大学院教授	宗教学、宗教人類学、宗教民族学		A	B	A	A	A	A	A	C
国立大学大学院教授	フランス語、言語学		B	B	A	A	A	B	B	B
私立大学教授	日本史		A	B	B	B	A	B	B	C
私立大学教授	日本近世史、北方史		A	B	B	F	B	B	C	B
公立大学大学院教授	ロシア経済論		B	C	B	A	A	B	C	C
私立大学教授	西洋経済論		A	B	A	B	B	B	B	B
私立大学名誉教授	科学史		A	B	B	C	A	C	C	C
私立大学教授	科学技術史、科学技術論		A	B	A	B	A	B	B	B
私立大学教授	モンゴル史		A	C	A	C	A	C	C	B
私立大学教授	清朝政治史、東北アジア民族史		A	C	B	E	B	B	C	E
国立研究機関教授	環境工学、技術移転		B	C	B	F	A	A	B	D
国立大学大学院助教授	生態学		A	B	C	A	A	B	C	B
国立大学教授	生態学		B	B	B	A	B	C	B	B
国立大学研究センター教授	水域生態学		C	C	C	C	C	B	B	C
国立大学研究センター助教授	水圏生態学、微生物生態学		B	C	A	B	A	A	A	C
国立大学大学院教授	土木工学、地域計画、都市計画		B	B	A	C	A	C	F	A
国立大学大学院教授	都市持続発展論		A	B	C	B	A	B	B	A
私立大学研究所教授	会計学、行政経営論		A	A	A	A	B	B	B	B
国立研究機関助教授	文化人類学、シベリア先住民族史		A	C	A	A	A	B	B	A
私立大学教授	文化人類学、中国研究		B	B	B	B	B	B	B	B
国立大学大学院講師	社会人類学、シベリア民族誌、ロシア社		A	A	A	A	A	A	B	B
海外の大学教授	応用電磁気学、音響探査		A	A	A	A	A	A	A	A
海外の大学教授	地球物理学		A	A	A	B	A	B	A	A
国立大学助教授	アンテナ・伝搬		B	A	B	A	B	B	C	C
国立大学大学院教授	レーザ-応用工学、レーザ-信号処理		A	B	B	B	A	B	F	B
国立大学教授	地質学、岩石学、地球化学		C	C	C	F	B	C	C	C
国立大学大学院教授	個体地球物理学		B	B	B	A	A	F	C	A
国立大学教授	火山学、岩石学、地球化学		B	B	B	B	B	B	C	B
国立大学科助教授	火山地質学		B	C	B	B	B	C	C	F
国立大学助教授	火山地質学、岩石学		C	F	F	B	B	C	C	F

< 各回答者からの回答内容 >

回答者 国立大学助教授								
専門領域 ソ連政治社会史								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 極東地域に関わる現代史研究が精力的に進められていることは高く評価できる点である。特に歴史研究に不可欠な現地の文書館での網羅的な史料収集作業に基づいて、実証的な研究業績が生み出されており、国際的な研究水準から判断しても遜色のないものと思われる。さらに、それらの研究成果が、日本語だけではなく英語、ロシア語といった外国語で発表されているところも高く評価できる点である。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 極東地域の現代史研究にかかわって、研究成果が相当数に上る論文として公表されているものの、今のところ学術書の形をとって一書にまとめられていないため、その成果が日本においてすら体系的な評価の対象となっていないように思われる。加えて今後は、国際的に高い評価を獲得することが不可欠であることから、英語などの外国語の書物として、できるだけ早い時期に公刊されることが望まれる。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	B	B	A	B	B	C
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・特に北アジア地域研究の必要性に着目したところが注目される。(- 1 へのコメント) ・海外駐在員を常駐させている点が特に注目される。(- 5 へのコメント) 								

回答者 国立大学教授								
専門領域 インタナショナル(国際社会主義)史								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔C〕								
専門領域の教官がまとまって存在しておらず、個人としての教官の研究水準を高く評価することしかできない。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
現地調査(とくに史料調査)を踏まえた研究は、高く評価できる。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
日本文化研究施設の発展的解消など、創設時の経緯があるようだが、将来的には、日本を主として研究領域とする教官については併任もしくは客員教官とし、代わりに国外を主として研究領域とする教官をさらにふやして充実させるべきではないだろうか。なぜならば、文化および言語研究領域としてシベリア、中国、モンゴル、朝鮮をかかっているが、併任、非常勤を含めてでも4領域に各専門教官が配されていないと、十分な研究活動が保証されないのではないかと愚案するからである。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	C	B	B	B	B	C	B
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣地域との学術交流が今後ますます求められるであろうから。(- 1 へのコメント) ・ - 3 に記したことと関係するが、教官数が十分でない中で、「地域交流」と「地域形成」の研究分野を細分化して組織化することが、研究活動の上で有効かどうか判断しにくいところがある。(- 2 へのコメント) ・ 研究分野の片寄りが少し気になる。(- 3 へのコメント) ・ 大変ですが、(研究経費)獲得の努力に期待します。(- 4 へのコメント) <p>専門領域に関して、私は北大スラブ研究センターとの交流を密にしており、どうしても長年の研究蓄積のある同センターと貴センターとを比べてしまう。けれども貴センターにはシベリア連絡事務所という今後大いに期待される「前線基地」があり、現地との直接交流を踏まえた研究をさらに促進してもらいたい。</p>								

回答者 国立大学大学院教授								
専門領域 宗教学、宗教人類学、宗教民族学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
現在のスタッフ個人個人の研究水準は高く評価できる。しかしセンターの目指す Area Studies 実現のためにはさらに幅広い分野のスタッフの増強が不可欠と思われる。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
国内外を問わず多くの研究者を組織して行ってきたさまざまな形の共同研究は特筆に値する。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
本センターが研究対象とする地域の文化や社会の基盤となる大きな宗教(ロシア正教、中国・朝鮮仏教、イスラム教)からのアプローチが希薄。21世紀の東北アジアを見据えるためには、そのような視野が不可欠になるのではないだろうか。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	A	A	A	A	A	C
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・対象の広さからすると文化系部門の拡充が望まれる。(- 2 へのコメント) ・独立研究科がないのは、教育上万全を期しがたいものと思われる。教育に関わるか否かのセンターのスタンスを決定し、それを維持すべきと考える。(- 8 へのコメント) 								

回答者 国立大学大学院教授								
専門領域 フランス語、言語学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔 B 〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 モンゴル語学、スラブ語学、音声学等、言語学の分野では希少価値のあるスタッフを擁して研究成果をあげている。また外国人客員教授を迎えている。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	B	A	A	A	B	B	B
への補足コメント / その他 言語研究分野を中心としてアジア系言語のスタッフのさらなる充実と、専門教育・研究はもちろんですが、全学教育との連携（具体的にはアジア系言語の語種の拡大）を、ご期待いたします。								

回答者 私立大学教授								
専門領域 日本史								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
日本史の領域における東北アジア史ないしユーラシア史の解明は大変遅れている。その点を克服する上で貴センターの位置は大きく、また水準も高い。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
前近代における日露交流史料の研究								
東アジア出版文化の研究								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	B	B	A	B	B	C
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 客員研究員の受け入れの促進（ - 5 へのコメント） ・ インターネットで（研究成果を）つねにチェックできればなおよい。（ - 6 へのコメント） ・ 交流国での還元が不明。（ - 7 へのコメント） ・ 資料不足です。（ - 8 へのコメント） 								

回答者 私立大学教授								
専門領域 日本近世史、北方史								
<p>- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕</p> <p>日本近世史研究への貢献を高く評価したい。近世史研究は現在大きな転換点を迎え、多様な関心や解釈が生まれてきている。このような研究状況の下で、新たな近世史像をどのように再構築していくのが、重要な提言を行っており、その全体史を見通す包容力は多くの研究者を引きつけている。また、地元仙台における仙台城石垣の保存について、文化財としての石垣の価値を研究者・市民にうたえ、日本のみならず韓国の倭城など、東アジア的視野で石垣・城を考えることに積極的に貢献している。地方史に関しては</p> <p>- 2 の成果があり、これを基礎に一層の活動の展開を期待したい。</p>								
<p>- 2 専門領域に関して特に評価できる点</p> <p>ロシアにおける日露交流資料の調査・収集は、これまで組織的に行われることは少なかったと思われるので、大いに期待している。収集された資史料は日本語訳にして、多くの北方史・近世史研究者に公開されることを望む。</p> <p>東北大学附属図書館所蔵の北方交流史料の目録作成は、今後の貴センターの活動のための基礎データとして重要のみならず、学外の研究者にとっても多大な便宜を与えるものとなった。</p>								
<p>- 3 専門領域に関して改善すべき点</p> <p>短期的な目に見えるような「成果」は必ずしも期待しない。講演会・シンポなどのイベントは社会的に要請されるかもしれないが、それに必要以上のエネルギーをさかれることなく、中長期的にみて学問的貢献となるような地道な活動、例えば、すでに開始されている日露交流資料の調査・収集とその紹介に持続的に取り組んでいただきたい。</p>								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	B	F	B	B	C	B
<p>への補足コメント / その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北アジア研究・文理融合の理念に共感。(- 1 へのコメント) ・スタッフが1名で構成されている分野では人員増が必要では。(- 2 へのコメント) ・シンポは回数ではないと思いますので、構想に時間をかけて下さい。(- 3 へのコメント) ・中小私大からみれば雲泥の差ですので、よくわかりません。(- 4 へのコメント) ・特に日本館の運営は研究交流のかなめと思います。(- 5 へのコメント) ・旺盛な活動ですが、刊行物の種類が多いのでは。 <p>東北アジア研究を志す若手研究者を貴センターとしてどのように育ててゆくか、国際文化研究科との兼ね合いもあるでしょうが、本格的に取り組んでいってもよいのではないのでしょうか。</p>								

回答者 公立大学大学院教授								
専門領域 ロシア経済論								
<p>- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕</p> <p>私の研究分野は現代ロシアの経済の研究であるが、残念ながら東北アジア研究センターには現時点ではその専門家がおられない。ただし、ロシア（帝政期）の経済史の専門家として塩谷昌史氏がおられ、19世紀のロシアの経済史、とりわけ帝政ロシアと中央アジアとの経済関係の研究を精力的に行うとともに、西シベリアに存在する経済資料の発掘も行っており、高く評価したい。また、1998年から99年に短期間とはいえ当該センターに在職した堀江典生氏が、経済開発論的視点からロシア地域経済の市場化プロセスの諸問題を研究されたことも評価し得る。</p>								
<p>- 2 専門領域に関して特に評価できる点</p> <p>塩谷昌史氏が現在、シベリア（トムスク）およびサンクト・ペテルブルグのアルヒーフ（資料館）でロシア、中央アジアの交流にかんする歴史資料を発掘されていることは高く評価されてもよい。</p>								
<p>- 3 専門領域に関して改善すべき点</p> <p>当センターが文理融合の独自の研究所を目指しておられることは野心的であり、また日口とりわけロシアの極東・シベリアとの科学・技術交流を進めておられることは、ユニークであり、興味深い。私の専門分野である現代ロシア経済の研究者がおられないことは残念であるとともに、今日のロシア経済という最も重要な分野のひとつについての研究が欠如することになり、改善を要すると考えられる。要するに、文系分野では歴史、人文学系に偏っていると思われる。</p>								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	C	B	A	A	B	C	C
<p>への補足コメント / その他</p> <p>訪問したこともないのに、アンケートに答えるというのはいささか困難を覚えます。アンケート依頼者には1～2日ほど招待された方がよかったですのではないのでしょうか。</p>								

回答者 私立大学教授								
専門領域 西洋経済論								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 日本のロシア史研究は、これまでヨーロッパ・ロシアに中心がおかれてきた。しかし最近では、研究の国際化（「国際分業」化）と東アジアの経済発展とを背景に、アジア・ロシア史への関心が次第に高まりつつある。東北アジア研究センターに所属する二人の若いロシア史家の仕事は、この新しい潮流を代表するものであり、第一次資料に基づいた本格的な研究の完成が期待される。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 英語圏諸国との学术交流が、比較的少ないように思われる。特にアメリカの地域研究は多くの人材と情報をもっているため、アメリカの研究者との交流をもっと進めてもよいのではないかと思う。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	A	B	B	B	B	B
への補足コメント / その他 近い将来、東北アジア研究の最初の成果を、一般向けにまとめた書物ないしはシリーズを公刊してもよいと思う。その場合、北海道大学スラブ研究センターがまとめた「講座スラブの世界」（弘文堂）がひとつのモデルになる。								

回答者 私立大学名誉教授

専門領域 科学史

- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕

吉田氏と明日香氏とが、それぞれの持ち場からアプローチして行おうとする努力はわかる。ただ、このエリアは日本人としては、植民地政策としては異例の重工業化した正負の遺産が戦後どういう意味をもったかを、外からでももう1人産業史の人を招いてチームを組めば、しっかりまとまった成果が出るだろう。

- 2 専門領域に関して特に評価できる点

戦前は、日、ソ、戦後は中、日、口のスカラシップの間であって、とにかく穴となっている所を、中、口の学者も招いて、日本がセンターの役割をしようと意図していることを評価する。

- 3 専門領域に関して改善すべき点

- 1で述べたように、吉田氏の交流史と明日香氏の環境論との間に、両者をつなぐ産業・技術史の人が欲しい。もっとも、既存の学者がいらないなら、育てる以外にない。

センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	B	C	A	C	C	C

への補足コメント / その他

- ・戦時中までの負の遺産のため、避けたがったエリアに、国立のくせによくぞ踏み切った。(- 1へのコメント)
- ・それぞれのディシプリンの人をプロジェクトをつくって向けなおすには限界がある。これから先はもっとインテグレートされる方向へ行くのでは。(- 2, 3へのコメント)
- ・Area Studyの総合研究としては、もっと経費を取れるはず。(- 4へのコメント)
- ・よばれた研究者は喜ぶでしょう。(- 5へのコメント)
- ・PRが不足。(- 6へのコメント)
- ・大学 extensionの交流があるのでは。(- 7へのコメント)
- ・学生の方が問題。(- 8へのコメント)

だんだん、日本の規制のディシプリンの中でよりも、東北アジア研究というArea Studyの中で評価されたいというように、評価基準が変わってくるでしょう。

回答者 私立大学教授								
専門領域 科学技術史、科学技術論								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
国際的研究協力の中で東北アジア地域研究が進められてきたことは注目してよい。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
東北アジア、東アジアの科学技術基盤の形成については、前近代から近代にかけての歴史性を配慮して、欧米からの知識導入過程からはじまる諸問題の比較研究が実施されてきたことについて特に高く評価したい。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
特に問題ないものと考えられる。成果の発信についてさらに活性化されることを希望する。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	A	B	A	B	B	B
への補足コメント / その他								

回答者 私立大学教授								
専門領域 モンゴル史								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 <p>モンゴル、シベリア地域において文理両分野からの研究がかなり具体的に進められ、海外との共同研究も積極的に行われているように見受けられます。文理両分野の研究員の意志疎通も、研究発表の場が共通である場合が比較的多いようなので、文理融合も期待できるように思われますが、この点についてよりしっかりした成果をあげて欲しいと考えます。</p>								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	C	A	C	A	C	C	B
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・ただしこれについての具体的評価が欲しかった。(- 1 へのコメント) ・受託研究費をもっと増やす必要がある。(- 4 へのコメント) ・今のところ十分ではないように思われます。(- 6 へのコメント) ・産業界との提携がまだ不十分だと思います。(- 7 へのコメント) <p>自己評価まで至らず、自己点検の段階にとどまったと思われる報告書であると思います。しかし、設立5年目なので無理もないかも知れません。</p>								

回答者 私立大学教授								
専門領域 清朝政治史、東北アジア民族史								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔C〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 個別的な研究ではそれなりの成果を上げている。しかし現代東アジア像の淵源は清朝時代にあると理解している回答者にとっては、東北アジア社会（遼、金、元、清）による東アジア（特に中国と朝鮮半島）支配の結果、東アジアがどのように変容していったのか（ウィットフォーゲル以来の命題でもあるが）、またたとえば西アジアのコバルト顔料が影響した中国陶磁の染め付けとそれがモスクのタイル制作に向かうなどの文化の相互影響がそれぞれの文化に定着してゆく過程を総体として明らかにすべきであろうと考えている。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 - 2に同じことであるが、東北アジア社会の東アジアシ杯の結果を正面に据えて、東アジア、東北アジアを把握するプロジェクトが行われるべきではないであろうか。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	C	B	E	B	B	C	E
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・取り残されてきた北アジア社会の解明を、国境を越えて展開しようとする姿勢を評価する。（ - 1へのコメント） ・はたして - 1に対応しているのかどうか、はっきりしない。（ - 2へのコメント） ・それぞれ個別のプロジェクトの目的は明快であるが、プロジェクト全体のまとまりすなわち - 1のいずれを意識して編成されたのか、明らかであるべきであろう。（ - 3へのコメント） ・外部資金の獲得は研究活動の活性化のひとつの指標ではあるが、何を基準にして優れていると考えるべきなのか判断できない。（ - 4へのコメント） ・社会への還元は、何をどのレベルで還元するかなど、言うにやすく行うに難しいことであり、基準の取り方次第ではいかなる評価もできると考えている。（ - 7へのコメント） ・東北大学の開講科目など大学内部とからむ問題だろうから、外部からは判断しかねる。（ - 8へのコメント） <p>モンゴルやシベリアなど比較的規制の緩い場所での研究のみならず、ゴビで区別される中国内蒙古自治区とモンゴル国、或いは黒竜江で区画される中国とロシアなど、国境すなわち政治的な規制と圧力のある地帯の一体的研究、国境を越えた少数民族の存在と政治的規制による民族の変遷などを課題にした研究を望みたい。</p>								

回答者 国立研究機関教授								
専門領域 環境工学、技術移転								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔？〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 地域研究における新しい領域の開拓や手法の開発における積極性は高く評価できる。研究環境の整備やマンパワーの強化を進め、高い成果に結びつくことを期待する。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 成果の期待の大きさに比べ、その達成のためのマンパワーの不足が深刻である。企業や外国人などの若手研究者の招へいや大学院生の確保など、様々な工夫が必要である。大学院生に関しては、近隣他大学との連携なども考えて良いのではないか。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	C	B	F	A	A	B	D
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 理念は時代の要請に合致したものとして、高く評価される。目的も明快で、十分な評価に値する。ただ、一つ気になることは、本センターのような新しくかつ広い対象を持つ研究領域では、人材養成が、重要かつ緊急の課題であるにもかかわらず、本センターの設置形態上の制約で、その点は、目標の一部にふれられているだけである。しかし、人材養成は、大学院教育にとどまらない。この課題の重要性から言えば、やはり、目的に高く掲げ、その困難な課題に、様々な工夫を凝らして取り組む姿勢とその成果を持って、研究科設置を展望する戦略があっても良いのではないか。また、目的の明快さに比べ、目標が、これらの目的に沿ったものとして、十分かについては、若干の疑問がある。特に、目的の第一項に挙げられた、文理融合、学際的研究遂行のための具体的努力目標が明示的ではないように思われる。また、資金源の強化策として、COE の追求のみが掲げられているが、もっと多様な、民間なども視野に入れた連携を考えても良いのではないか。(1 へのコメント) ・ 本センターの研究の性格から考えて、組織としての、戦略を練る部門の設置が必要と思われる。(2 へのコメント) ・ 研究者の自発的創意を基礎にしたやり方で、成果を上げてきたと思われるが、それらに加え、組織として、より戦略的に取り組む段階に来ているのではないか。(3 へのコメント) ・ 自己評価書の作成に際し、必ずしも全ての研究者が獲得状況等を、申告しているわけではないように思われる。(4 へのコメント) ・ 人材養成は、本センターが関わる研究領域では、緊急の重要課題である。組織上の制約から、体系的な大学院教育が出来ないと言うことは、大学内の論理にすぎず、外部から見た場合には、言い訳にもならないと言う評価があっても、おかしくない。この観点から言えば、現状のように、個別教官が、個別事情の中で、人材教育に携わっているとすることは、個別教官の教育評価の対象とはなっても、組織としての教育活動としては、評価に値しないことになる。少なくとも、様々な系に別れている大学院生に対して、内々で若干の体系的カリキュラムを組むとか、最低限、組織として、関係する大学院生の研究活動をまとめるなど、組織としての活動を行い、その成果物を通じて、センター内の意識改革に努め、外部に公表するなどの試みがあっても良いと考える。これらの活動は、将来の研究科設置を展望する際にも必要な実績となるであろう。(8 へのコメント) 								

回答者 国立大学大学院助教授								
専門領域 生態学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 菊地永祐氏が行っている一連の研究である「湿地生態系における物質循環に果たす底生生物の役割」は評価できる研究成果である。人間活動との係わりが深い湿地帯で、底泥とそこにすむ底生生物が有機物分解や物質循環に大いに関係し、自然浄化機能を果たしていることを明らかにしたものである。この成果は環境保全にも応用でき、大いに評価できる。又、その成果を蒲生干潟などの現場の環境保全に応用する社会還元型の研究志向も共感できる。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 研究成果の公表先が、報告書やプロシーディングに多いのが少々気になる。海外プロジェクト研究が多いのでやむを得ない面もあるが、レフリー制のある学術研究誌に掲載してもらえば、より入手しやすく公表の意義が高まるものと思う。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	C	A	A	B	C	B
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの目標はすばらしく、いずれもぜひ実現していただきたいものばかりである。(- 1へのコメント) ・ 社会科学と自然科学が同一部内に存在するのはユニークで、すばらしいと思う。(- 2へのコメント) ・ 目的にも掲げている文理融合型研究の取り組みがもう少しあれば申し分ないと思う。(- 3へのコメント) ・ 日本館の設置など、現地との交流に力を注いでいることは高く評価できる。(- 5へのコメント) ・ センター設置から日が浅いので、現状では「どちらとも言えない」が、今後期待できると思う。(- 7へのコメント) 								

回答者 国立大学教授

専門領域 | 生態学

- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔？〕

数多くの著書、論文をお書きになり、かつ学会発表を積極的にされておられることは評価されます。おそらくご本人たちも理解しておられるように、東北アジア研究センターとしての研究業績がまだ姿を十分に現していないことが今後の課題と思われま。科研費の申請などにその姿勢をうかがい知ることができますので今後のご活躍に期待いたします。具体的に期待されることは、1)より多く国際的な雑誌に発表されること、2)国際学会で成果を発表されること、3)センターが理念・目的として掲げておられる文理融合あるいは学際的という表現に当てはまる成果を上げられること、4)東北アジア地域の研究者との共同研究を推進されること、などです。

- 2 専門領域に関して特に評価できる点

仙台市の蒲生干潟における生態学的研究は、研究が開始されてから 30 年を経過しています。生態系の動態を把握するには長期の研究が不可欠と言われているにもかかわらず、現実に実行している例は極めて少ない現状の中で、次々に業績を挙げておられるご様子に感服しております。近い将来大きなまとめがされることも併せて期待しております。

- 3 専門領域に関して改善すべき点

- 1 に記したことと重複しますので省略します。

センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	B	B	A	B	C	B	B

への補足コメント / その他

・「文理融合」は言うは易く実践は困難なものと理解しております。他大学の範となる成果を挙げられますよう期待しております。その目標が目に見えるように無理な編成をした部分もあるように感じられますが、これも又数年後に成果を勉強させていただければと存じます。(- 1 , 2 へのコメント)

・他種類の出版物を出すことが、マイナスに働かないように期待します。(- 6 へのコメント)

・講演会以外の還元活動をさらに期待します。(- 7 へのコメント)

回答者 国立大学研究センター教授								
専門領域 水域生態学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 同研究分野では干潟、河口域などの境界水域環境における生態系プロセスの研究を、特に、底生動物と微生物群集の動態を切り口として推進している。この研究分野が扱う対象は、人間と自然（水域生態系）が密接に関わりあうインターフェース現象を含んでおり、その意味で、東北アジア研究センターの設立理念である、文理融合型地域研究の展開の一翼を十分に担いうる、極めて重要な課題設定であると評価できる。底生動物と微生物群集は、干潟・河口域生態系の物質循環プロセスにおいて基幹的な役割を果たす生物群集であり、その生物多様性と複雑な活性メカニズムを探ることにより、人間活動と生態系の相互作用に関する重要な基礎情報を得ることができる。同研究分野では、安定同位体分析や分子生物学解析といった、新しい方法論も積極的にとり入れ、この課題にとりこんでいる様子である。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 同研究分野は、極めて限られた数のスタッフで重点課題にとりこんでいる。分野全体の業績としては、今後、国際学術誌への発表がより増加することが期待される。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	C	C	C	C	C	B	B	C
への補足コメント / その他 センター全体として、どのような統合性や共通目標をもって研究が行われているのかわかりにくい。目的（1）にうたわれている「文理融合」というのは極めて困難な課題ではあるが、センターのいくつかの部門が協力して、ある地域における文理融合型パイロットプロジェクトを企画するなどの試みも重要ではないだろうか。ちなみに、生態学に関連する分野では、人間活動による急激な生態系構造の破壊と生物多様性の喪失が、緊急の環境問題として顕在化している。その問題群の中では、人間と自然との文化的・経済的なかわりに関する人文科学的な知見も大きく必要とされ始めている。								

回答者 国立大学研究センター助教授

専門領域 水圏生態学、微生物生態学

- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔D〕

私は、紀要や国際会議の Proceedings をのぞいた学術論文について、評価をさせていただきます。教授が最近7年間で8報（うち First author が2報）、助教授が最近の8年間で2報（うち、First author が1報）は、大学の研究者の業績としてはあまりに少ないと思います。「紀要を育てる目的」があるかもしれませんが、私の判断では、学部の教官について1年間に peer review のある学術誌（国際誌）に1報の論文が最低基準です。貴センターは「研究センター」なのですから、当然ながら、センター教官にはこの基準を軽くクリアーする（すなわち、年間2報以上）ことが要求されます。

- 2 専門領域に関して特に評価できる点

- 3 専門領域に関して改善すべき点

上記に限らず、貴センターの自然科学系のかなり多くの教官について、紀要・proceedings をのぞいた残りの論文数がかなり少ないと思います。単純な論文数による判断で恐縮なのですが、研究者として active な方はごく少数です。もしかすると、貴センターは自然科学が育ちにくい環境となっているのではありませんか？私には、貴センターがのどこがそのような環境になっているのか現段階では分かりませんが、例えば研究設備であるとか研究スペースであるといった点は、自然科学を研究する方々にとって十分でしょうか？実験系の研究に必要な環境は、非実験系のそれとは全く異なります。私が以前、農学部に所属していました時代に、しばしばこのことについて議論があったのですが、未だにお互いの研究環境が十分でない状況です。貴センターは、非実験系の教官の研究活動については国際的に顕著な業績を有しておられ、非実験系の研究者にとっては良い研究環境であるのかもしれませんが、このために実験系の研究者にとってはあまり好適ではない研究環境となっていないでしょうか？以上はあくまで質問です。私の質問は、内部事情を全く理解していない人間のするものですから、間違っているならば無視して下さい。ただし、付け加えて強調しますが、どんなに良い研究環境を用意しても、それが研究業績としてでてこない場合も多々あります。どの研究領域の研究環境を良くするかは、貴センターがどの研究領域を「売り」にして国際的に勝負するかが判断基準でしょう。

センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	C	A	B	A	A	A	C

への補足コメント / その他

- ・私のコメントは研究成果に関わるものですが、自己評価報告書の8頁「2.2 東北アジア研究センターの目的」について、(2)と(3)については理解できるのですが、(1)については「文理融合」とは発想として当たり前でありかつ具体性に乏しいと感じました。(- 1 へのコメント)
- ・総勢31名のスタッフ中13名が東北大出身者（東北大の学部出身、あるいは東北大で学位を取得した方）なのは、やや多いと思います。研究センターなのですから、もっと人事の交流・流動を活発にできないでしょうか。(- 2 へのコメント)
- ・科研費の獲得率が高いことはうらやましい限りです。しかし、総勢31人のスタッフがいて、各人が1年間に1つの科研費しか出さないのは少なすぎるでしょう。これだけ多くのスタッフがいれば、50ほどの申請はできるはずです。(- 4 へのコメント)

回答者 国立大学大学院教授								
専門領域 土木工学、地域計画、都市計画								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕 ----- 水準の高い論文を多数発表している。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 ----- ・国際的に活動している。 ・BOT、PFIなど、新しい課題に積極的に取り組んでいる。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 -----								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	B	A	C	A	C	F	A
への補足コメント / その他 ----- <ul style="list-style-type: none"> ・やや抽象的に過ぎて曖昧である。(- 1 へのコメント) ・現在の政治、経済、科学の研究分野が不足しているように思われる。(- 2 へのコメント) ・活発に行われている。(- 3 へのコメント) ・科研の採択率は良い。(- 4 へのコメント) ・活発に行われている。(- 5 へのコメント) ・一般書店で手にはいるような書籍の出版が少ないように思われる。(- 6 へのコメント) ・産業界との提携については不明。(- 7 へのコメント) ・協力講座として機能している。(- 8 へのコメント) <p>大学院生を直接教育し、人材養成を行う組織が望ましいので、今後の発展を期待します。</p>								

回答者 国立大学大学院教授

専門領域 都市持続発展論

- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕

都市の土地利用と交通の相互作用の計量的関係を表現する土地交通モデルを理論と整合した実用モデルとして開発してきたレベルは、世界の同領域でも極めて高い水準にある。また上記現象の結果として変化する地価、環境への影響のモデル化とGISによるデータベースと表現技術の開発、交通社会資本整備の財源論と事業方式の研究レベルには定評がある。特に、世代会計研究、PFIによる社会資本整備事業方式の研究成果は特筆に価する。

- 2 専門領域に関して特に評価できる点

宮本和明教授は土地利用交通モデルにおける世界の代表的研究者の一人であり、世界交通学会(WCTR: World Conference on Transport Research Society)の交通・土地利用分科会の主要メンバーであり、かつ世界途上国交通学会(CODATU)の交通・土地利用分科会委員長でもあって、世界、特に途上国の交通と土地利用の計量的・財政的・制度的分析のリーダーの一人である。また、アジア交通学会(EASTS)の国際学術委員長を2期4年にわたって務め、アジアにおける交通研究の要となっている。このようにして、当領域において東北アジア研究センターは、個人の論文、著書のレベルを超えて、国際的な学術研究を主導的に推進するレベルに到達していると評価される。

- 3 専門領域に関して改善すべき点

極めて高い水準の研究成果を得ているが、強いて言えば、東北アジアを対象とした研究をいま少し増やすと、一層センターにふさわしいのではないかと思われる。

センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	C	B	A	B	B	A

への補足コメント / その他

- ・センター外との同一領域内での共同研究は活発であるが、センター内での文理融合型の共同研究が少ないように見受けられる。これを推進することにより、大きな成果が生まれないか？（ - 3 へのコメント）
- ・シベリア連絡事務所、VSAT 通信の設置運営には、自ら問題点を深く認識しつつなされていることが印象的であり、高く評価される。（ - 5 へのコメント）

1996年設立以来5年間で、これだけ多くの研究成果が得られているのは賞賛に値する。

回答者 私立大学研究所教授								
専門領域 会計学、行政経営論								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 宮本和明教授と北詰恵一助手による公共事業の企業会計的な分析手法は、会計学者として目からウロコの研究成果である。会計学者から生まれにくい創造的なアプローチと評価される。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	A	A	A	B	B	B	B
への補足コメント / その他								

回答者 国立研究機関助教授								
専門領域 文化人類学、シベリア・ロシア極東の先住民族史								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
Aとしなかったのは、共同研究の中にタイトルに疑問を抱きたくなるものがあったこと、テーマが大きすぎるものがあることによる。例えば「古ツングース」という用語が成り立つかどうか疑問である。また、「東北アジアの民族移動」といった時、モンゴル、テュルク、ツングースの3分法で民族を語れるのか疑問に思った。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
共同研究「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」が貴センターの『東北アジア研究叢書』第1号として出版されていること。モンゴル草原に関する文理融合型の共同研究が推進されている点。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	C	A	A	A	B	B	A
への補足コメント / その他								

回答者 私立大学教授								
専門領域 文化人類学、中国研究								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
私の専門領域に即して言えば、人類学の立場から中国研究を行っている瀬川昌久氏の諸研究は、現地での詳細な調査研究に加え、それまでの人類学には欠如しがちであった、歴史の問題を論じており、中国社会の歴史人類学的研究という、新しい展開を示すものとして、注目される。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
具体的には、瀬川氏による紀要論文のほか、単行本としては『中国人の村落と社会』、『客家』、『族譜』などが、人類学会のみならず、広く中国研究一般においても、高く評価されている。氏はこのほか、中国人類学の古典である、フリードマンの『宗族と社会』やワトソンの『移民と宗族』などの翻訳のほか、編著としては『香港社会の人類学』もタイムリーな企画として話題になった。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
特にありませんが、強いて言えば、研究所の看板に従うなら、東北中国やモンゴルなどの人類学的研究も強化する必要があるのではないのでしょうか。尤も、中国社会というのはそのように単純に地域で分けられるものではなく、緩やかな統合体を成しており、多方面からの研究が常に求められるものではありませんが。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	B	B	B	B	B	B	B
への補足コメント / その他								
新しい研究所にしては、定期刊行物の発行や諸活動も活発で、数年にして研究者の間で急速に認知が広がっている印象を受けます。今後のさらなる発展を期待しております。								

回答者 国立大学大学院講師								
専門領域 社会人類学、シベリア民族誌、ロシア社会学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
東欧、中央ユーラシアの旧社会主義圏の人類学的・民族誌的研究は、他地域のそれと比べてみると、日本国ではまだまだ手つかずになっている。当センターの、特に地域環境研究部門・社会生態学研究分野での研究実践は、その点で画期的であり、この地域における生体人類学的アプローチは世界的にみても類をみない。								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
上記に加え、外国人研究員を多く受け入れ、国際共同研究を組織し、また逆に海外で研究発表を行って研究ネットワークを構築している点が評価できる。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
特にない。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	A	A	A	A	A	B	B
への補足コメント / その他								
・全てにおいて産業界との提携が必要とは思わない。(- 7 へのコメント)								

回答者 海外の大学、教授								
専門領域 Applied Electromagnetics, Near-field Sounding and Far-field Remote Sensing								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
Truly excellent innovative and of the very great impact.								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点								
The final report on Electromagnetic Survey for Environment in Northeast Asia is very impressive and was prepared with greatest diligence. It is outstanding. Professor Motoyuki Sato is considered an international specialist expert in the field which clearly shows to be so in all the research projects described in the report.								
- 3 専門領域に関して改善すべき点								
There is very little one can add to the approaches taken; however, by implementing novel polarimetric ground penetrating radar techniques, which were in principle also considered by Professor Motoyuki Sato, it is conjectured that further improvement may be obtained. Pursuing this aspect of the research represents a worldwide topic for close future in house collaboration at CNEAS of the Tohoku University at Sendai.								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	A	A	A	A	A	A	A
への補足コメント / その他								
It was a great pleasure with me to interact repeatedly during the past ten years; and to visit him several times at CNEAS, Tohoku University in Sendai. He is not only a very brilliant research scientist with the tremendous knowledge of hardware and theory; equally so he is a very effective and highly respected teacher, graduate student supervisor, doctoral thesis supervisor and a cherished post-doctoral guide. His language capabilities are truly exceptional and he can present very clear and well spoken lectures on basic and advanced topics in a very logical and precise manner not only in Japanese (hear-say, in German and in English). This is truly very rare among Japanese engineering sciences professors, and we all love to listen to his well-prepared speeches providing such deep inside into his research field and many applications. His students and colleagues admire him very highly and during joint research campaigns in Mongolia and Siberia I had witnessed myself how dearly he is respected and how much his knowledge and advice is being appreciated even by senior government administrators and experts in our field of research. Yes, we also love to work with Professor Motoyuki Sato because of his straight honest and upright character, his very sensitive and caring approach of interacting with students, colleagues and peers and senior administrators. We a great many international experts from North America, Europe, Africa, Australia, and Asia consider him to be a great asset of the Japanese research community. His research in electromagnetic surveying is considered worldwide to be among the absolute very best; and his borehole polarimetric radar deep sounding and tomographic imaging techniques are being copied and reconfirmed to be of superior quality. We could not think of a more qualified, more deeply dedicated and serious research scientist and administrator who could shoulder such an immensely wide field of research. The highest possible support with steep annual increases for this kind of CNEAS activities is much justified.								

回答者 海外の大学、教授								
専門領域 Geophysics								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 Division of Environmental and Resources Survey, Division of Geochemistry, 10 th Century Great Eruption of Changbaishan Volcano, Northeast China, and its Historical Effect.								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 Improvement collaborative researches with around countries.								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	A	A	B	A	B	A	A
への補足コメント / その他 While decide the collaborative research projects, it's necessary that you must full consult with scholars from around countries.								

回答者 国立大学助教授								
専門領域 アンテナ・伝搬								
<p>- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕</p> <p>当該分野においては、日本を代表する研究者/グループの1つであり、特色のある研究を行っている。外部資金の導入や国内外との共同研究も活発で、今後のより一層の発展を期待している。</p>								
<p>- 2 専門領域に関して特に評価できる点</p> <p>当該研究分野とセンターの特色を生かした研究を数多く実施している点を高く評価している。特にロシア/シベリア地区、モンゴル地区でのフィールド実験などのアクティビティの高さは特筆に値する。</p>								
<p>- 3 専門領域に関して改善すべき点</p> <p>センターの組織としては理系、特に工系の比重が小さいが、このような活動を実践している研究グループは国内に類をみない。更なるバックアップを期待している。</p>								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	A	B	A	B	B	C	C
<p>への補足コメント / その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文系・理系が融合したアジア研究に特化した組織作りがなされているように見受けられる。(- 2 へのコメント) ・プロジェクトテーマに関しては、センターの特色がよくわかりますが、プロジェクト形成においてセンター内の研究者の連携がよく見えてきません。センター内の協力体制を明確に、わかりやすくまとめてはいかがでしょうか。(- 3 へのコメント) ・客員教授、客員研究員に関しては短期のものが多く見受けられる。種々の事情は理解できるが、北アジアの研究者とのより密接な研究協力を目指した長期の受け入れ・交流に期待します。 ・研究科をもたないセンターの教育の困難さを感じます。文理を融合したセンターの特色を生かした教育を実現するためにも教育組織・研究科の実現を期待します。 								

回答者 国立大学教授								
専門領域 レーダ-応用工学、レーダ-信号処理								
<p>- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕</p> <p>研究業績に関して、当該分野における世界の最高水準にある。国際協同研究についても、ロシア、モンゴル、韓国等東北アジア諸国と積極的にプロジェクトを進めており、センター設立の趣旨からも高く評価する。</p>								
<p>- 2 専門領域に関して特に評価できる点</p> <p>従来、鉛直方向の1次元測器と考えられていたボアホールを用い、周辺の状態を3次元的に把握することを可能とした技術の開発を高く評価する。特に、最先端の信号処理手法に関する理論的研究と、これを現実の近環境に適用するための機器開発、さらに各国との協力による現地調査に至るまで、当該分野すべての領域で成果を上げておられる点は特筆に値する。</p>								
<p>- 3 専門領域に関して改善すべき点</p> <p>特になし。</p>								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	A	B	B	B	A	B	F	B
<p>への補足コメント / その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニークな発想であり、社会的意義が高い。(- 1 へのコメント) 欧米中心であった国際交流を是正する点で意義がある。(- 5 へのコメント) 短期間に評価すべき事項ではない。(- 7 へのコメント) <p>部門構成に至るまで領域横断的に組織されていることは敬服すべきであるが、運営上の困難があることも想像される。どのような問題があり、それをどのように解決していただけるかについても積極的に外部に発信していただきたい。</p>								

回答者 国立大学教授								
専門領域 地質学、岩石学、地球化学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 調査困難地域での調査。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 文系理系を無理に融合させる必要もないこと。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	C	C	C	F	B	C	C	C
への補足コメント / その他 センターの理念や研究方針に疑念をもつ。								

回答者 国立大学大学院教授								
専門領域 個体地球物理学								
- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕								
- 2 専門領域に関して特に評価できる点 地球化学分野に関して、火山の爆発機構の解明のため、野外観測、野外実験、室内実験等を組み合わせた、従来にないユニークな研究を行っており、高く評価できる。								
- 3 専門領域に関して改善すべき点 - 2で述べた研究課題は、火山学一般に対する研究内容としてユニークでありレベルは高いが、「東北アジア研」という地域研究を目的とした基幹の中でどのように位置づけるかは難しいところがある。但し私は、特に無理して機関名にこだわる研究のみを行うのは、大学の教育・研究組織としては好ましくないと考える。純粋アカデミックな部分と機関の設置目的との折り合いを絶えず意識した運営を希望する。								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	B	B	A	A	F	C	A
への補足コメント / その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・文理の融合はスローガンとしては立てやすいが、どのような状態を理想とするのかイメージが立てにくい。(- 2 へのコメント) ・活動の活発さがうかがえる。(- 4 へのコメント) ・「分野」の構成員との普段の交際の中で、私が個人的に聞いた話に基づいている。(- 8 へのコメント) <p>貴センターの発展を希望します。</p>								

回答者 国立大学教授

専門領域 | 火山学、岩石学、地球化学

- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔A〕

火山学・岩石学、特にマグマ水蒸気爆発やマグマ物性論の分野では世界のトップクラスの研究内容である。論文数・引用度は必ずしも多くないが、基礎的な息の長い研究成果を挙げてきており、この分野では日本で最も実力を持っている。地球化学の分野ではまだ力量・成果共不十分である。

- 2 専門領域に関して特に評価できる点

マグマ爆発現象に関する実験的研究：主にダイナマイトの実験による火山爆発現象の定量的な把握については世界でも独自のオリジナルな結果を得ている。またその応用として天然の火山爆発現象の定量的な評価手法を確立したことにより、今後火山学の分野での展開が期待できる。マグマの物性に関する研究：マグマの粘性係数の評価、表面張力等の定式化については世界でも独自の手法で結果を得ているが、まだ発表が不十分な段階にある。このテーマでは日本では殆ど唯一のグループであり、地道な研究が評価できる。

- 3 専門領域に関して改善すべき点

東北アジアの歴史噴火についてのデータベース構築をおこなうことが望まれる。それと関連して、衛星写真による火山活動のモニター等も視野に入れると面白い。最近、富に改善されてきていると思うが、学会発表された研究内容はできるだけ早急に国際誌に印刷されることが望まれる。

センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	B	B	B	B	B	C	B

への補足コメント / その他

- ・東北アジアの地域研究は極めて重要であり、研究センターの発展が望まれる。(- 1 へのコメント)
- ・全体として文系分野が多く、連携した研究をおこなうためにはもう少し理系分野を増やす必要がある。特にこの地域の気象・気候学・古気候学に関する分野は文・理を連携させるために必要な分野であると考えます。(- 2 へのコメント)
- ・もう少し多様な連携がなされることを希望します。(- 3 へのコメント)
- ・HP は見やすく必要な情報が多いが、例えば、センター全体の公表論文リストや、上記 II-4 研究経費なども掲載されていることが望まれる。今回のような外部評価も重要だが、日常的にできる限りの情報を公開することが、税金で賄われている機関には必要とされていると考える。また活動内容をガラス張りにすることにより、センターの活動にも良い影響が与えられることが期待できる。(- 6 へのコメント)
- ・努力はされているようだが、資料・HP でみる限りまだ不足しているように思われた。(- 7 へのコメント)

回答者 国立大学助教授								
専門領域 火山地質学								
<p>- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕</p> <p>現在の所、基礎的な研究と野外調査を主体とする研究がともになされており、その点では評価される。しかし後者の分野では、発足以来の期間が短いためか、活発に研究していることは理解できるが、印象がうすい。</p>								
<p>- 2 専門領域に関して特に評価できる点</p> <p>噴火現象を支配する最も重要な要素であるマグマの物性についての基礎的な研究を地道に追究しており、この分野に関しては他に追従を許していないと思われる。</p>								
<p>- 3 専門領域に関して改善すべき点</p> <p>当センターの設置理念である「東北アジア地域に関する研究」が具体的な成果としてまだ現れていないように思われる。理念の目的を目指すためには、普遍性をもつ基礎的な研究だけでなく、東北アジア地域をフィールドとした研究の比重をさらに高める必要があると思われる。</p>								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
	B	C	B	B	B	C	C	F
<p>への補足コメント / その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合の理念は高く評価するが、理工融合ほどたやすくはないかもしれない。(- 1 へのコメント) ・総花的すぎる印象を受ける。(- 2 へのコメント) ・テーマをどのように収斂させるかが、問題となるように思われる。(- 3 へのコメント) ・発信側の努力が、受信側に正しく反映するとは限らない。(- 6 へのコメント) ・文面だけでは判断がしにくい。(- 8 へのコメント) <p>理工融合が当たり前の時代に文理融合を目指した点は高く評価される。この理念が成功した例は知らないが、理工よりも本質的な部分で融合できる可能性を秘めていると思う。今後の発展に期待しています。</p>								

回答者 国立大学助教授								
専門領域 火山地質学、岩石学								
<p>- 1 専門領域に関する本センターへの評価〔B〕</p> <p>今後、センターにおいて独創性の高い研究が継続されることが期待される。</p>								
<p>- 2 専門領域に関して特に評価できる点</p> <p>火山噴火のダイナミクスに関するモデル実験と、天然へのアプリケーション。</p>								
<p>- 3 専門領域に関して改善すべき点</p> <p>学内外、特に学外との研究交流（共同研究など）を、広くしてほしい。</p>								
センター全体への評価	-1 理念	-2 組織	-3 企画	-4 経費	-5 対外交流	-6 成果公開	-7 社会還元	-8 教育
C	F	F	B	B	C	C	F	
<p>への補足コメント / その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究対象が特定されていないことが良くも悪くも特徴なのではないでしょうか。（ - 1 へのコメント） ・ 直接かかわったり、またシンポ等の公示を見たことがない。（ - 3 へのコメント） ・ 必要なものは最小限を超えて行っておられると思います。（ - 6 へのコメント） ・ 社会的還元とは、例に示されたような者に限定されるものではないと思う。（ - 7 へのコメント） ・ 内容について、コメントするだけの情報をもっていません。（ - 8 へのコメント） <p>東北大学対東北アジア、という視点で見ておられ、東北大対日本、日本対東北アジア、という枠組みが少ないように思われます。真に「センター」となるためにはこうした視点が大切だと思います。</p>								

< アンケート回答者一覧 (アイウエオ順) >

青山 吉隆、京都大学大学院工学研究科教授
阿部 宏、東北大学大学院文学研究科教授
石原 俊彦、関西学院大学産業研究所教授
菊池 勇夫、宮城学院女子大学教授
五嶋 聖治、北海道大学大学院水産科学研究科助教授
小林 哲夫、鹿児島大学理学部助教授
佐藤 亨、京都大学大学院情報学研究科教授
佐藤 博明、神戸大学理学部教授
鈴木 岩弓、東北大学大学院文学研究科教授
田畑 理一、大阪市立大学大学院経済学研究科教授
土屋 誠、琉球大学理学部教授
永田 俊、京都大学生態学研究センター教授
中野 伸一、愛媛大学沿岸環境科学研究センター助教授
中山 茂、神奈川大学名誉教授
西田 泰典、北海道大学大学院理学研究科教授
橋本 敬造、関西大学社会学部教授
林 良嗣、名古屋大学大学院環境学研究科教授
藤縄 明彦、茨城大学理学部助教授
細谷 良夫、東北学院大学文学部教授
松井 康浩、香川大学法学部助教授
藪田 貴、関西大学文学部教授
山内 昭人、宮崎大学教育文化学部教授
吉田 順一、早稲田大学文学部教授
渡邊 日日、東京大学大学院総合文化研究科講師

Boerner, Wolfgang、 Professor and Director, University of Illinois, U.S.A.

Jing Xu、 Professor, College of Geoprospecting Technology, Jilin University, China

国立大学工学部助教授 (匿名)

国立大学理学部教授 (匿名)

国立研究機関助教授 (匿名)

国立研究機関教授 (匿名)

私立大学経済学部教授 (匿名)

私立大学人文学部教授 (匿名)

〔 〕あしがき

東北大学・東北アジア研究センターが平成8年(1996年)5月11日に発足してから、もうすぐ満6年になるうしている。平成13年5月に満5年を迎えるにあたって、東北アジアの地域研究を学際的・総合的に推進することを目的として設置された研究組織として、一つの区切りをつける時期であるとの共通認識がスタッフの間にあった。実際には、理系分野の多くが整備されセンター全体が完成したのが平成9年4月であったので、実質満4年であったが、この段階で自己評価報告書を作ることとし、平成12年度末までのデータをもととして作成・公表した。

そしてこの報告書作成作業と並行して、それを一つの材料として広く多くの方々の評価を受けることによって、本センターの今までの歩みを点検・評価していただき、改善点を新たなステージでどのようにして実現していくかを考えることとした。外部評価実施の具体案について、本センター総務委員長瀬川昌久教授を中心として自己評価委員会が原案を練り、センター・スタッフの意見も徴した上で外部評価委員の方にご検討をお願いすることとした。

本センターはスタッフの数が決して多いとはいえない研究組織であるが、総合的地域研究推進を目的に掲げてあるように文系・理系の広い研究分野から構成されている。そのため、広い視野から評価いただくことができる委員の委嘱には困難が予想されたが、幸いにもご多忙の中、東京大学東洋文化研究所後藤明教授、北海道大学大学院文学研究科煎本孝教授、北海道大学大学院理学研究科笠原稔教授、国際日本文化研究センター教授安田喜憲教授の四人の方々にお引き受けいただいた。

自己評価報告書に不足しているものについて補足的資料を揃え、また本センターの学際性・総合性を考慮に入れて、外部評価委員とは別に多数の方にアンケート方式での評価もお願いするという新機軸も実施した。このアンケートについては、氏名公表を許諾された方、また匿名希望の方などがおられるが、全体的評価の参考として一定の役割をもつものとして外部評価委員会の参考資料とさせていただいた。

これらの準備の上に〔 〕の「概要」にあるような経緯で委員会を開催していただき、多くの有益なご指摘を含んだ評価をしていただくことができた。さらに、この外部評価報告書全文を通読することで、東北アジア地域研究のみならず、それに関わる形で日本の学問状況の一端をも理解していただけるものと考えている。

本センター・スタッフは襟を正して本報告書の評価・指摘を受けとめ、新たなステージを歩まなければならない。今後予想される大学法人化などの中で、今回の助言・指摘をどのように具体化できるか、文字通り本センターの真価が問われていると考えている。

個別評価事項や総合的評価について、的確な評価と指摘をしていただいた外部評価委員各位に対して、改めて深甚なる感謝の念を申し上げるものである。

平成14年3月1日

東北大学東北アジア研究センター長 山田勝芳

東北大学東北アジア研究センター外部評価報告書

編 集：東北大学東北アジア研究センター外部評価委員会

発 行：東北大学東北アジア研究センター

〒 980-8576 仙台市青葉区川内東北大学川内北合同棟

(TEL 022-217-6009, FAX -0610, <http://www.cneas.tohoku.ac.jp>)

印 刷：× × ×

2002 年 3 月 31 日発行

無断転載を禁ずる。